

季刊

# 労働総研

クォーターリー

2001年夏季号

No.43

アメリカ経済の現局面をみるポイント

中本 悟

特集 深刻な日本経済をどう打開するか

日本経済の現状と政策課題

清山 卓郎

日本の所得格差の拡大と「構造改革」

武居 秀樹

格差と貧困

大須 真治

EU基本憲章の制定過程とその特徴

福田 静夫解説・翻訳

国際・国内動向

2001年国民春闘での新たな胎動

坂内 三夫

イギリス＝最低生活費の算定と制度要求

北条 隆

書評

萬井隆令他編『規制緩和と労働者・労働法制』

熊谷 金道

林 直道著『恐慌・不況の経済学』

米田 康彦

飯盛信男著『経済再生とサービス産業』

今井 拓

新刊紹介

今宮謙二著『投機マネー』

松井 陽一

金子勝他著『財政崩壊を食い止める』

草島 和幸

カレ・ヴァン・ウォルフレン著

『アメリカを幸福にし世界を不幸にする不条理な仕組み』

中原 弘二

都民要求実現全都連絡会編『データーで見るTokyo2000』

愛知労働問題研究所編『激動する愛知の統計 2001年版 労働と生活』

兵庫県労働運動総合研究所編

『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』

藤吉 信博

# 年金を どうする!

**基礎知識&改革方向**

公文昭夫・庄司博一 著

支給開始のべ、保険料引き上げ、  
年金額引き下げ、賃金スライド廃止……。  
増えつづける未納者に年金制度は破綻するのか。  
いったいどうなっている?

これからどうなる? どうすればいい!

年金のイロハと最新の「改定」内容を説明しながら、  
岐路にたつ公的年金制度の改革方向を考える。  
企業年金や日本版401k、消費税問題も解説。

好評  
発売中

目次

## I 年金の基礎知識

自分はこの年金に加入しているか  
年金給付にはどんな種類があるか  
国民年金の仕組み  
厚生年金の仕組み  
共済年金の仕組み  
企業年金の仕組みと現状  
年金積立金の管理・運用

## II 年金をどうする!

年金への不安・不満・不信のひろがり  
国民の大反対のなかで成立した99年年金改悪  
年金制度の仕組みの問題点  
年金制度の理念の変質  
年金財政をめぐって  
公的年金改革論議の歴史的あゆみ  
年金をどうする  
年金改革の政策方向を考える  
年金改革運動の視点

【四六判】本体1600円(税別) ¥310

**新日本出版社**

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6  
〒151-0051 ☎03(3423)8402(営)

暮らしや営業の切実な願いをどう実現するかを示す

**必携**

# 地方政治 これだけは 知っておきたい



「議会と自治体」編集部 編

【A5判】本体●1600円(税別)

自民党政治の悪政が地域を直撃している今日、住民の権利を守る自治体本来の役割がいよいよ重大となる。請願の出し方や介護・子育て・ごみ問題など、理解しているのといないのでは、その後の運動に大きな違いが出てくる項目を厳選してとり上げ、切実な要求をもとにどのように運動を効果的に進めるか、地方議会や行政に関わる実務や知識を含め、ていねいに解説する。

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-6 電話03(3423)8402(営業) **新日本出版社**



# 労働総研クォーター

第43号 (2001年夏季号)



## 目 次

●アメリカ経済の現局をみるポイント——『米国経済白書』によせて	中本 悟	2		
特 集 ● 深刻な日本経済をどう打開するか				
■ 日本経済の現局面と政策課題	清山 卓郎	7		
■ 日本の所得格差の拡大と「構造改革」	武居 秀樹	14		
■ 格差と貧困	大須 真治	23		
EU基本憲章の制定過程とその特徴	福田 静夫解説・翻訳	30		
国際・国内動向				
■ 2001年国民春闘での新たな胎動	坂内 三夫	43		
■ イギリス＝最低生活費の算定と制度要求	北条 隆	46		
書 評 ● 萬井隆令他編『規制緩和と労働者・労働法制』			熊谷 金道	49
● 林 直道著『恐慌・不況の経済学』	米田 康彦	52		
● 飯盛信男著『経済再生とサービス産業』	今井 拓	54		
新刊紹介 ● 今宮謙二著『投机マネー』			松井 陽一	56
● 金子勝他著『財政崩壊を食い止める』	草島 和幸	56		
● カレ・ヴァン・ウォルフレン著 『アメリカを幸福にし世界を不幸にする不条理な仕組み』	中原 弘二	57		
● 都民要求実現全都連絡会編『データーで見るTokyo2000』				
● 愛知労働問題研究所編『激動する愛知の統計 2001年版 労働と生活』				
● 兵庫県労働運動総合研究所編 『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』	藤吉 信博	58		
● 次号予告	37	● 編集後記		59

(本文中の書籍等の価格は、全て本体価格です。)

# アメリカ経済の現局面をみるポイント —『米国経済白書』—によせて

中本 悟

先頃、『2001年米国経済白書』（一橋大学教授、平井規之監訳、毎日新聞社『エコノミスト』臨時増刊）が発刊された。これは毎年1月に、アメリカ大統領が連邦議会に対して報告するEconomic Report of the President（「大統領経済報告」）とそれに添付されるThe Annual Report of the Council of Economic Advisers（「大統領経済諮問委員会年次報告」）の全文翻訳である。小稿は、2001年の『大統領経済諮問委員会年次報告』を参考にしながら、アメリカ経済の現局面をみるうえで重要なポイントについて指摘したい。なお以下では、『大統領経済諮問委員会年次報告』を『報告』と略記する。

## 1 『大統領経済諮問委員会報告』とは

この『報告』は、ときの大統領政権の経済認識や、政策の評価と課題を明らかにしており、アメリカ経済の現況を知るうえで有益な一冊である。しかも日本の『経済白書』とは異なり、その時々流行する経済理論も使われており、経済学の文献としても興味深いものである。

『報告』は、「1946年雇用法」に基づいて設立された大統領経済諮問委員会（Council of Economic Advisers）が作成する。同委員会の任務は、大統領に対して経済問題に関する助言を与えると同時に、大統領が議会に対して報告する『大統領経済報告』の作成に協力することにある。そして同時に、毎年この委員会はアメリカ経済の現況に関する分析と評価を、『大統領経済諮問委員会年次報告』によって公刊し、ときの大統領政権による経済評価を示している。

大統領経済諮問委員会の委員は3名で、政権

の交代とともに替わる。そのほとんどは大学で経済学を研究・教育する専門家である。歴代の経済諮問委員会委員長のなかには、フォード政権（1974—78年）のときの委員長であったアラン・グリースパン現連邦準備制度理事会議長や日本の大学のマクロ経済学の教科書の著者としてもよく知られ、第1期クリントン政権のときの委員長を務めたジョセフE・スティグリッツなどがある。

3名の委員のもとに、各分野を担当する経済研究者がおり、そのほとんどは大学を退職して勤めている。そのほかにも、正規のスタッフ・エコノミストとして博士論文を準備している大学院学生や、学生のインターンがいる。3人の委員は、毎週「経済ブリーフィング」を大統領や副大統領に対して報告している。こうして、良かれ悪かれアメリカの大学の実践的な経済学を形成するうえで、経済諮問委員会は一つの重要なルートになっているのである。

## 2 「ニューエコノミー論」をどうみるか

今年の『報告』で注目されるのは、「ニューエコノミー」論への評価である。第1章は、「ニューエコノミーの創造」と題して1990年代アメリカ経済を総括している。

「ニューエコノミー」論とは何か。アメリカ経済は、1991年3月を底に2000年第2四半期まで、年率で3%弱から4%の成長率を9年にわたって持続してきた。そして失業率は、1992年の7.5%から99年末には4.1%にまで低下した。にもかかわらず消費者物価上昇率は、1991～99年までは3%前後であり、97年と98年には2%未満と



なった。このような1990年代のインフレなき長期経済成長を説明するものとして、1997年頃から登場したのが、いわゆる「ニューエコノミー」論なるアメリカ経済再生論であった。従来の経験則からすればインフレになるはずの低い失業率と持続的な景気拡大のもとでも、好景気からの反転と不況という景気循環の兆候が見えないところに、「新しい経済」を見出したのであった。

「ニューエコノミー」論には、その主唱者の間に強調点の違いがある。しかし、何れの論者とも景気循環のサイクル性の弱化を説明しようとするものであり、ほぼ以下のような論点では共通している。

第1に、生産のグローバル化による企業の生産コストの削減とそれによる物価の安定である。すなわちアメリカの企業は、在外子会社やその他から「在外調達」(foreign outsourcing)によって、安い部品・原材料、あるいは製品を調達する。その結果、企業は生産コストを削減し、それによってアメリカの物価も安定するというのである。またここにアメリカ企業はグローバルな厳しい競争圧力のもとにあり、価格低下への圧力が働くという。

第2に、労働市場の「構造変化」であり、労働市場の「柔軟性」である。雇用の増加はサービス部門で著しいが、ほとんどのサービス部門における雇用は低賃金でパートタイム労働という不安定就業である。また、大企業の製造業においてもパートタイム労働者が増えており、それが賃金引き下げ圧力になっている。また企業が正社員に支払う年金や医療保険費などの付加給付の支給は、パートタイム労働者に対してはその支給率が著しく低いので、労働コスト削減になる。このような労働市場の変化が、企業の生産コストを削減し、企業の収益を支えているというのである。

第3は、産業技術的な条件であり、IT(情報技術)の意義を説く。民間の設備投資全体の5割(1999年)を占める情報技術投資が在庫を徹底的に減らし、ジャストインタイム納入を拡大

している。しかも情報技術の発展で、グローバルな規模での物流改革によって在庫調整をスムーズにやってくようになっていく。また情報技術は、Eメールやインターネットで管理事務量を削減し、ホワイトカラー労働者の雇用削減が大規模に生じている。

第4に、資本市場のグローバル化によって、必要な資金が多様な金融商品によって最も安く世界から調達できるようになっている。これもまた、景気循環の振幅を平準化する一因となる。

以上のような4つの条件が、インフレなき景気拡大と「景気循環の終焉」という新しいアメリカ経済の繁栄を実現したというのが「ニューエコノミー」論である。過去の『報告』は、とくにこの「景気循環の終焉」という「ニューエコノミー」論の提唱に対して、懐疑的態度を表明していた。

しかし今年の『報告』では、むしろ積極的に「ニューエコノミー」を再定義し、それを可能にした要因分析を行なっている。すなわち、技術、ビジネス慣行、経済政策の相互補強的な結合から生じる顕著な経済成果(急速な生産性の上昇、所得増加、低い失業率と適度なインフレーション)を「ニューエコノミー」と定義する。そのうえで、急速な生産性の上昇をもたらした要因として、IT生産部門の生産性の上昇、ITの普及による生産性の加速化、IT導入による経営組織や取引きの変化、企業投資を促進した低金利とそれを可能にした財政規律、海外市場の開放政策、などを指摘している。

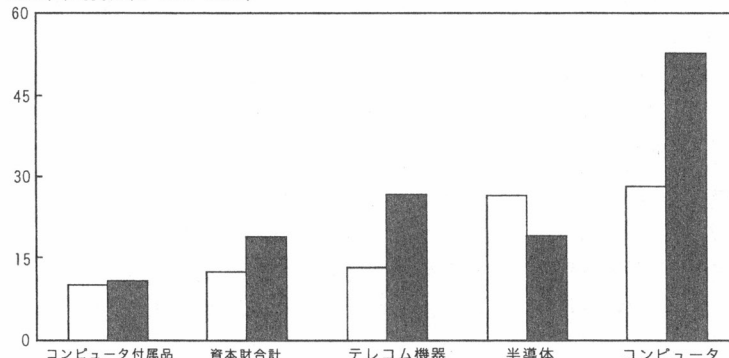
要するに、クリントン政権の経済運営の自画自賛といったところだが、「景気循環の終焉」については依然として慎重であるものの、ITを「ニューエコノミー」の中核として位置付け、ITによってアメリカ経済に構造的な変化が生じたという点では、前述の「ニューエコノミー」の見解を支持している。

### 3 IT革命とグローバル化

## アメリカ経済の現局面をみるポイント

図1 資本財および特定ホムポネントの貿易

量の年平均変化率、1996-2000年



注) 2000年の推計値は最初の3四半期のデータに基づいている。

出所) Economic Report of the President. 2001, p.157.

(平井規之監訳『2001米国経済白書』毎日新聞社、130ページ)

今年の『報告で』注目されるもう一つの論点は、グローバリゼーションである。グローバリゼーションは今日の世界を語るキーワードとなっているが、『報告』において、グローバリゼーションに関連する章立てが登場したのは1997年であり、まだ新しい。それまでの『報告』では、「世界経済におけるアメリカ」(1984年、85年、1994年、96年)など、「世界経済」あるいは「国際経済」によって表現されていた。

しかし1997年の『報告』では、アメリカ経済の国際経済環境の「3つの根本的变化」として、冷戦の終結、発展途上国の工業化と経済成長、そしてグローバル化の進展、を挙げた。冷戦の終結は「民主主義と市場の勝利」を意味し、また発展途上国の工業化と経済成長は国際経済への統合でありアメリカに利益を得る機会をもたらすものだとしていた。

今回の『報告』では、「グローバリゼーションとニューエコノミーの中核であるITの最近の進歩は、不可分に結びついている」として、この結合こそがニューエコノミーをもたらしたとしている。ITとグローバリゼーションの結合とは、以下のようなことである。

①大規模な研究開発投資産業には「規模の経済」が働くが、グローバル経済は市場を拡大し、「規模の経済」を支える。②グローバルアウト

ソーシングにより多様な財をより安く輸入することができ、アメリカ企業の技術革新に役立つ。③グローバルな競争圧力が技術革新を促進する。こうして一方では、グローバリゼーションがIT化を促進する。他方では、ITの進歩による通信や輸送のコストや商取引コストの削減は、商品やサービスの貿易を拡大し、金融取引引きをグローバル

な規模に拡大するのである。

こうして経済のグローバリゼーションとIT化を進めることが、アメリカの重要な対外経済戦略となるのである。『報告』はIT化とグローバリゼーションの不可分な関係を示すものとして、図1を例示している。コンピュータや半導体、テレコム機器の輸入がこの5年で急増していることが分かる。

しかし『報告』は重要な事実について述べていない。それは、こうしたIT財がますます多く途上国から輸入されているということである。コンピュータをとってみると、途上国からの輸入は1995年の204億ドルから99年の355億ドルに1.7倍に、先進工業国からは同期間に144億ドルから137億ドルにむしろ減っている。そしてアメリカが途上国から輸入する財のトップは、こんにちコンピュータである。また同期間におけるコンピュータ部品の輸入は、途上国からは126億ドルから214億ドルへ1.7倍に増えたのに対して、先進工業国からは110億ドルから105億ドルへ減少した。

こうして明らかなことは、アメリカのIT革命自体が、途上国における外資系多国籍企業によるコンピュータ生産とそこからの輸入に依存しているということである。途上国からのハイテク製品輸入が増える理由は、なんといっても安



い生産コストにある。とすれば、こうしたIT化とグローバル化が、アメリカの労働者の労賃の低位平準化の圧力となっているのであり、アメリカの労働者の賃金問題はこうしたグローバルな脈絡のなかで捉えるべきである。

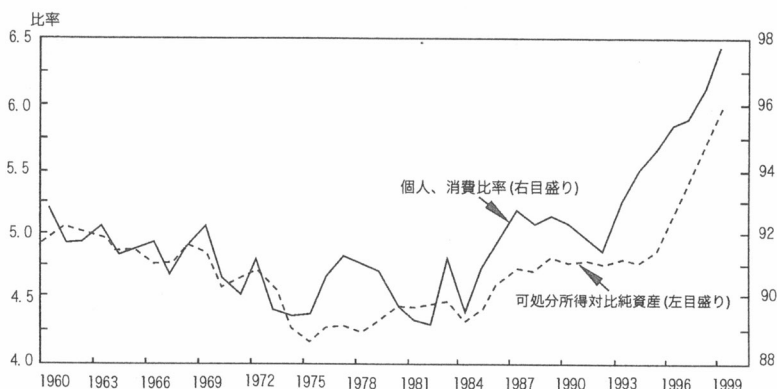
#### 4 「資産効果」と個人消費の動向

アメリカの総需要の70%弱を占める個人消費の動向が、ここへきて重要な景気指標となっている。95年以降順調に増価してきた株式市場が今年に入ってから下落局面を迎え、連邦準備制度理事会(FRB)による1月以降5回の連続利下げで株価下落を持ちこたえているからである。5月15日の利下げの時に、アラン・グリーンスパンFRB議長は、個人消費が当面もっとも

重要だとしたうえで、株価下落で個人資産が減りこれが消費を抑制する懸念を表明していた。

90年代の「ニューエコノミー」における個人消費をみる場合に、グリーンスパンがいうように「資産効果」による消費拡大が最も重要である。アメリカの家計は、1990年代に株式投資によって金融資産を形成し、株価増価とともに金融資産の価値を増加させてきた。株式投資の主要な手段となったのが、確定拠出型企業年金である401Kプランや個人退職年金であった。これらを通じて個人の貯蓄資金が株式市場に流入し、未曾有の規模で個人投資家が形成されたのである。

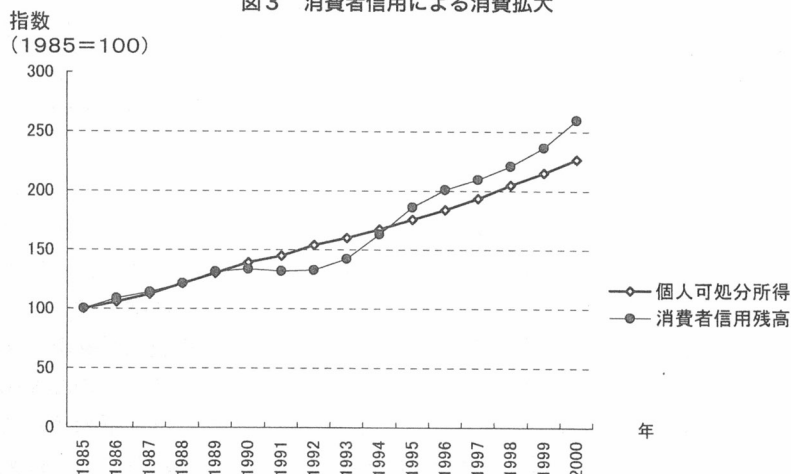
図2 家計の純資産と個人消費率



注) 個人消費比率とは、可処分所得に対する個人消費支出の比率。家計の純資産は、各年の年頭と年末の額の平均値による。

出所) Economic Report of the President, 2000, p.55.

図3 消費者信用による消費拡大

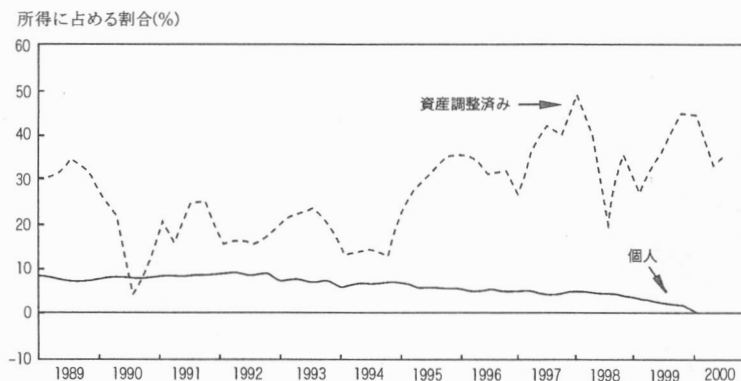


401Kプランのような確定拠出プランでは、運用成績がよければ、個人はむしろ金融資産形成のために企業年金への拠出金を増やし、その結果、株式市場に新たな投資資金が流れ込むのである。1988年から98年の期間に、確定拠出型企業年金の株式の純購入総額は1,287億ドルであった。これに対して、従来主流であった確定給付型企業年金は、毎年株式の売り越しを行ない、同期間に総額1,827億ドルの売り越しを行った。

このような確定拠出型企業年金や投資信託、銀行の個人信託、生保などを通じる個人による株式の「間接保有」が1990年代に入ってから急増し

## アメリカ経済の現局面をみるポイント

図4 個人貯蓄率と資産調整済み貯蓄率



注) 個人貯蓄は、国民所得生産勘定における個人可処分所得に占める貯蓄の割合である。  
 資産調整済み貯蓄率は、個人可処分所得＋キャピタル・ゲインに占める家計純価値の割合の変化に  
 ついての4四半期を通しての平均である。

出所) *Ib:d.*, p. 61. (前掲書、61ページ)

た。この結果、個人消費は著しく「資産効果」に依存するようになっていく。家計の総資産は1988年の21兆4571億ドルから1999年には49兆2176億ドルになったが、そのうち株式保有額(市場価格ベース)のシェアは10.3%から28.4%にほぼ3倍になった。

また家計の総資産に占める金融資産のシェアは、同期間に61%から72%に10%も上がった。金融資産の構成シェアでは、預金は全金融資産の23.4%から8.6%へ大きく減少したが、その反面で、株式の直接保有は12.2%から24.7%に、同じく「間接保有」は4.8%から14.9%にまで高まった。両者合わせれば、家計の金融資産の実に40%が株式であり、このような家計による株式保有の増加が、M&Aによる株式消却による株高効果と併せて、株式市場活況の条件となっていたのであり、「良循環」を形成していた。

そして、家計の保有株の時価評価額の増価が金融資産価値を高め、その結果、所得の伸び以上に純資産(家計の総資産[固定資産＋金融資産]－家計の負債)が増加した(図2)。このような「資産効果」と低金利によって増加している消費者信用(図3)は、所得の増加率以上の消費支出の増大を可能にした。図2は、このような保有株価上昇による大幅な実現・未実現キャピタル・ゲインという「資産効果」に基いて、可処分

分所得の伸び以上の個人消費、すなわち「過剰消費」が行なわれる構造を示している。この結果、可処分所得に対する貯蓄の比率を意味する貯蓄率は、1994年の6.1%から低下し続けて、ついには2000年の第3四半期にはマイナス0.2%にまで低下した。

もっとも今年の『報告』は、図4を示して、得られるであろうキャピタル・ゲインを考慮すると、貯

蓄率は経常貯蓄率の低下とは異なり、1995年に跳ね上がった後、高止まりしているとする。しかし、まさにこの図こそ、アメリカの家計と個人消費が金融資産の「資産効果」に依拠しており、もし株価が下落するようであれば、「逆資産効果」による急激な消費の抑制と生産・雇用の削減、消費者信用の負担から来る消費削減という「悪循環」に転化する危険をはらんでいることを明示している。最終需要の大きな部分を占める個人消費が、株価次第によって大きく変化し、これがまた実体経済を左右する構造は、土地という不動産の資産価格によって経済が翻弄されたかつての日本と同じく、バブル経済というべきであろう。

そして確定給付年金を削って、確定拠出年金にシフトしている現状では、株価の下落が当面の消費だけでなく、退職後の生活保障まで狂わせることになる。こうした消費構造と退職後の生活設計は、決して「ニューエコノミー」といつて賞賛されるべきものではない。まして、株式市場の活性のために401Kプランの導入を考えることなど、本末転倒である。

(なかもと さとる・会員・大阪市立大学)



## 特集／深刻な日本経済をどう打開するか

# 日本経済の現局面と政策課題

清山 卓郎

### I. はじめに

日本の経済・社会の現状やあり方に関わって、①日本経済をどうする？、②この10年来の「不況とリストラ」にあえぐ勤労者状態の問題状況をどう打開する？、③そして、財政再建の方法をどう考える？、という3点が、現在、経済・社会政策の主要政策課題といえることができる。そこで、この小論では、以上3点をめぐる問題の所在を分析し、何を「狙い目」にどこにポイントをおいて論理的整合性のある政策を実施すれば、「日本経済の再生・復活」と「財政再建」が両立的に達成でき、また勤労者状態の安定的な向上が実現できるかを明らかにしたい。

おのずから、①これまで歴代自民政権や細川連立政権が固執してきた「日本版」内需拡大政策とは一八〇度異なった発想や政策手法が必要なこと、②また小泉新首相が主張する「経済構造改革」や「国債発行額年30兆円への縮小」では、(a)「日本経済の再生・復活」や「財政再建」が達成できないばかりか、(b)勤労者状態への圧迫がさらに耐えがたいものになること、などが鮮明になる。

### II. 日本経済「現局面」の今日的特徴と「日本経済の再生・復活」をめぐる

日本経済「現局面」の今日的特徴を正確に把握しようとする場合、1980年の財政破綻と81年の「行革」以降、20年くらいの長いスパンで見るとよく理解できる。すなわち、①80年に政府債務残高の対GDP比が38.8%に達して、翌81年に「行革」答申→「行革」路線への転換を行って以後、②85年には、G5（＝先進5カ国蔵相会

議）のドル異常高解消への合意→85～88年のドル暴落・第三次円高の発生・展開を背景に、日本政府は、構造的な「貿易・国際収支黒字」解消や円高「対応策」の必要性を大義名文に、民間設備投資と公共事業・公共投資に「主柱」をおいた「日本版」内需拡大政策の実施による日本経済の「内需主導型」経済への転換を意図していること、③日米貿易の不均衡是正を直接の解決課題とした89～90年の「日米構造協議」、94～96年の「日米包括協議」の場で、両国経済政策の不一致解消や「日米両国経済」の「融合」が合意され、また日本政府は公共投資額の大幅増額（前者の協議では10年間450兆円を約束、後者では600兆円に増額）、許認可制の廃止・縮小など、規制緩和政策の推進を約束していること、などが挙げられる。

また、④「日本版」内需拡大政策や政府の「財政・経済運営」のための「税源」問題に関わって、従来の直接税志向・所得税重点主義・所得累進税制から新たに間接税志向・消費税重点主義・所得累進税制「緩和」へと転換し、(a)89年の税率3%の消費税導入、97年の消費税2%引き上げが強行されるという反面で、(b)企業関連の公共事業・公共投資を経済合理性をはるかに超えた驚異的な水準にまで引き上げて、政府債務残高の対GDP比が2000年末には100%を超えるという、先進主要諸国の中で「断トツ」のワースト・ワンの地位にまで日本を押し上げ、(c)しかも、98～99年度の法人税減税や87～88、99年度の所得税・累進税率の緩和など、企業減税・金持ち減税が実施されていることも重要である。

以上のようなこの20年の動きの中から、日本経済の今日的特徴や現局面を以下のように整理

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

できるだろう。

第一に、輸出について日本の輸出金額が台替わりした年次を列挙してみると、77年21.7兆円、81年33.5兆円、84年40.3兆円、97年50.9兆円と並ぶ。80年代以降、世界経済秩序が様変わりして、「技術革新的」民間設備投資→輸出増加という経路で輸出金額を10兆円押し上げるためには、長期にわたってケタ違いに巨大なエネルギーと資金の投入を必要とするようになってきている。

加えて、貿易・国際収支黒字が構造的にビルト・インされている日本経済の場合、輸出増加→貿易収支の黒字増加→円高、という経路で、輸出増加は、輸出企業の売上高の低下、輸出数量の減少、輸入数量の増加、輸入品との価格競合の激化・「価格破壊」、人員削減・賃下げを基調とするリストラ、産業解体につながりかねない「空洞化」現象などにつながってしまう。すなわち、輸出増加のプラス効果よりは、その日本経済攪乱作用というマイナス効果を懸念する方が大事になっている。

第二に、民間設備投資の促進と「生産・企業関連」公共投資の拡大を二本柱とする「日本版」内需拡大政策について、それが経済成長促進効果をもつことができたのはヒイキ目に見ても91年2月のバブルの崩壊までである。それも、90年代の構造的な設備過剰、株式や土地価格の暴落、そして同じく90年代の構造的な不況をともなっている。90年代にも、歴代自民党政権は公共投資拡大に狂奔しているが、その成長促進効果の無さや公共投資関連政府「特殊法人」の経営破綻など、「日本版」内需拡大政策がもたらした惨状については目を覆いたくなる。

第三に、バブル崩壊後、現在までの景気・経済動向について、バブル崩壊後の日本経済が「内需主導型」経済への転換を強いられて、しかも勤労者の「個人消費」という国内最終消費がはかばかしく回復しないため（90年代前半は消費停滞、97年からは消費萎縮）、「景気後退の長期・深刻化、回復感なき景気上昇と上昇期間の短さ」

を結果することになって、①91年以降の年平均成長率が1%そこそこと先進主要諸国の中で「どん尻」という惨状が生じたばかりでなく、②不況・リストラ→個人消費の停滞→企業業績の悪化・不況、という悪循環が起こっていることが指摘される。

そこで、景気を意識して、大型景気（正確には86年11月から91年2月まで）崩壊後の90年代を時期区分しておく、①91年3月から93年10月まで32カ月つづいた景気下降・後退の第一局面（＝平成不況）、②93年11月から97年3月まで41カ月、思うようにははかばかしく回復しなかった景気上昇・回復の第二局面、③97年4月から99年3月までの23カ月、第一局面より期間こそ短かったけれども、消費不況と金融不況とが複合して、不況の激しさという点ではより激しく、四半期基準で「GDP」成長率が名目・実質とも五期連続マイナス（97年10月から98年12月まで）と「日本GDP史」上、ワースト記録になった第三局面、④99年4月から現在も上昇中の第四局面、と整理できる。

なお、第四局面の今後の展望ということでは、①第三局面からの消費萎縮・消費後退が続いたままで、景気は「踊り場」を迎えて、回復感を実感できないままに、短い上昇局面を終えるだろうということ、②現在、上場企業の2001年3月決算の発表が続いているが、リストラ効果で増益・増益転換という企業の多さが目立つこと、③リストラ→「賃金デフレ」の動きが強まって、消費の回復が期待できないだけに、国内部門からの本格的な売り上げ回復→生産増も期待できず、小泉新首相自らが景気後退を口にせざるをえない状況下にあること、などが指摘される。

以上の分析からも明らかなように、現局面の経済的特徴として、①今なお日本経済は、「内需主導型」の自律的な「成長構造」を作りだすことができずに、長期・構造的な「不況と停滞」にあえいでいること、②そういう意味では、(a)バブル崩壊後の構造的な不況は、「日本版」内需拡



大政策→90年代構造的な不況（＝日本経済の対内不均衡）→消費停滞・消費萎縮（それも停滞から萎縮へ）という経路で生じた政策不況であること、(b)それも現在に近づけば近づくほど政策不況という側面があらわになって、とくに第二次橋本内閣による97年4月の「橋本行革」以降は、消費萎縮という末期的症状を引き起こしていること、などを挙げるができる。

その他、21世紀の最初の10年間といった比較的最長い期間で今後の日本の円相場を考えたとき、1990～2000年の場合と同様、円高、それも円独歩高への懸念が強いことを指摘しておきたい。これは、世界各国の通貨単位当たり日本円の金額を時系列的に並べてみればすぐ確認できることである。加えて、世界各国の消費者物価の動きについて、①日本では、「賃金デフレ」への傾向も加わって、消費者物価が目立って安定しているのにたいして、②日本以外の国々では、欧米の先進主要諸国まで含めてマイルド・インフレと表現されるコンスタントな上昇基調をたどっていること、③アセアン諸国のような開発途上国では、貿易・国際収支の悪化→通貨危機・自国通貨の激しい下落→消費者物価の上昇・賃上げ、という悪循環がしばしば表面化するため一般に先進国以上に物価の上昇基調は強いこと、が確認できる。

当然、中国・東アジア諸国をはじめ、世界各国からの低価格「輸入品」が激増して、ひろく農産物・食料品、繊維・雑貨、在来型重化学品・機械類部品・家電製品などについて「価格破壊」現象が発生して、農業と農村、地場産業・地域特産品・中小工業、企業城下町などの存在基盤が今まで以上に脅かされることが危惧される。バランスのとれた産業構造を維持し、国内産業の「空洞化」を防ぐという観点から、「セーフ・ガード条項」の発動など、部分的に保護貿易政策の採用を真剣に検討する必要がある。この点で、日本の対応はおくれており、どん欲なくらい、アメリカなどの先進的な経験に学ぶべきである。

ともあれ、この小論の主題に即して重要なことは、これまでの発想や政策的手法とは一八〇度転換して、何としてでも個人消費を活性化させ、これを起動力にして、個人消費拡大→内需拡大→日本経済の再生・活性化（＝日本経済の拡大均衡）の道筋を作り上げる以外に、日本経済の活路はないということである。そこで、次節で、どこにポイントを置いて、論理的整合性のある勤労者本位（＝国民本位）・個人消費主体の内需拡大政策を設計するか、また政策展開の方法や方向性は如何といった論点を、傷みに傷んでいる勤労者状態の分析を通じて提起しておく。

### Ⅲ. 個人消費拡大による内需拡大への道筋

個人消費主体＝国民本位の内需拡大政策は、①現在の「日本版」内需拡大政策のように、経済政策や経済成長に付随して、第二義的に勤労者に対する所得政策や生活・社会システムを位置づけるのではなく、②発想や手法も新たに、勤労者に対する所得政策や生活安全保障システムが第一義的に存在して、その上で日本経済のありようや経済成長の問題が位置づけられていく、ということである。この点で、こうした手法をとる外に日本経済の「復活・再生」はありえないことから、勤労者は自らの闘いや要求の正しさに確信を持つておくことが重要である。

当然、個人消費主体の内需拡大政策は、①勤労者に対する所得政策や生活安全保障システムを整備して、勤労者が日常の労働や生活から「喜び」や「生き甲斐」を感じることができ、また安心して「子供を生み」「子供を育てる」ことができる状況（＝労働・生活環境）を整備すること、②また、勤労者の生活・社会システムの側から、少なくとも最低限の快適な住生活・老後生活を保障して、勤労者をマイホームや老後問題という「責め苦（＝貯蓄への強迫観念）」から解放すること、が主題になる。また、③言うまでもないことだが、発想や政策的手法とは一八〇度転換して、何としてでも個人消費を刺激し、

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

活性化させると言うことは、最初の第一歩として、しばしば政治・政策にありがちな「バラマキ型」ではなく、効果的にポイントをしばって先ずは無条件的に所得政策を実施して、「経済・社会」を活性化させることである、という認識や問題意識をもっておくことが重要である。

いま一つ重要なことは、傷みに傷んでいる日本の勤労者状態を安定・向上させていく、あるいは勤労者の労働力「再生産」の条件を整備・保障するという何れの場合でも、勤労者生活のフレームワーク（＝枠組み）を「夫婦共働き」を前提に構想することである。それは、①「二一世紀が男女共生・男女共同参画型社会」で、男女の平等・女性の自立促進という観点から、「共働き」が当然のこととして前提されているためだけでなく、②女性の就業者数が2000年2月現在、2,544万人40.4%にも達して、「共働き」はすでに現実のものになっていること、③しかし、女性労働の賃金・労働条件が劣悪で、「共働き」の家計寄与率は非常に小さいため、女性の賃金・労働条件を改善・向上するとともに、「夫や子を持つ」女性が「働き続けることができる条件」を作りだしてやるのが、個人消費の拡大や生活安全保障のシステム構築をするという点からも効果的だからである。

ところで、90年代の労働市場や雇用構造に起こっている変化を大まかにデッサンしておくと、一方での構造的な不況とリストラ、他方での雇用・失業問題の深刻化を背景に、①「賃金デフレ」が進んで、労働者の全般的な落層傾向が生じていること、②なかでも、失業・半失業層の堆積が顕著なため、労働者中層・下層部分の問題状況が目につくこと、が指摘される。

すなわち、①90年代を通じて、コンスタントに「非正規雇用」比率が上昇しているが、「パート、アルバイト」「派遣・嘱託」「臨時・日雇」については、男女をとわず、年収300万円台層に入り込んでいる場合はむしろ例外的なケースといつてよいほど、圧倒的に300万円未満層に集中していること、②「超氷河期」に入ったとされ

る学卒や若年層の場合、運よく就職できても、(a)就職と同時に、企業による採用者の「教育・訓練」というよりは、「選別・えり好み」に晒されて、(b)「非正規雇用」領域へと離職・流動していること、③女性労働者の場合、「正規雇用」領域に1,077万人存在するが、300万円未満層が591万人54.9%、300万円台層が210万人19.5%とピラミッドの底辺部分に多いこと、④94年以後、勤続「10年以上」層の離職比率が高まって、年収1,000万円以上、年齢にして30歳代後半という所にもリストラの嵐が波及していること、などが特徴である。

したがって、個人消費を伸ばすという場合、とくに消費萎縮と生活崩壊が目立つ低所得階層に所得政策を実施して、その消費を増やさないことには、個人消費全般の増加はありえない。今、国民諸階層を所得階層別に年収1,500万円以上の富裕層、同1,000万円以上の労働者上層、同500万円以上の中層、同500万円以下の下層と区分すると、所得政策の主要な対象にして、政策面から消費を刺激する必要があるのは労働者中・下層部分である。この点で、富裕層に対する金持ち減税がむしろ個人消費全般の消費萎縮を結果して、不況のいっそうの深刻化を招いたことも併せて意識しておく必要がある。

そこで、99年『家計調査』の世帯主の定期収入五分位別分類の中位数である第三分位の数値で現在の平均的な「労働者像（＝労働者中層）」を確認しておくと、①「世帯主年齢四〇台前半・男性」で、家族数・家族構成は夫婦と子供二人弱という「核家族」、②世帯主の年収は550万円弱（月間賃金37.2万円、年間ボーナス95万円）、妻の「勤め先収入」などを含めた一家の年間実収入は662万円（月間で55万円）で、月平均の「消費支出」額は32.9万円、③家計は一応黒字にはなっているが、年間の貯蓄純増は112.8万円程度で、負債を差し引いた金融資産残高は554万円にしかすぎない。この第三分位の月平均「消費支出」額32.9万円という金額は、現在の標準的な労働者の「消費標準」として理解し、この

構造的に不況下に死守しなければならない水準として受け止めておく必要がある。

なお、こうした第三分位の平均的「労働者像」に対して、マイホーム政策→マイホーム所有を働きかけることは酷というものであり、この層が住宅ローンでマイホームを取得した場合には、瞬時にして家計が崩壊状態に陥ることを付言しておきたい。この点で、①マイホーム取得者の世帯年収額は90年代を通じて800万円台を超えていること、②この10年間にマイホームを取得した人で、まだ住宅ローンが残っている家庭は、純貯蓄額がマイナスになっていること、を想起しておくが必要である。労働者の消費刺激という見地からは、③とくに大都市圏で、遊休国有地などを活用して良質・低廉な「賃貸し」用の「公共住宅」を供給して、需給関係の面から家賃相場の下落を図り、④併せて、住宅地価格の更なる下落を促進することが効果的、と理解しておくことが重要である。

次に、第二分位と第一分位の「労働者下層」の場合、前者は「世帯主年齢40代前半・男性」、家族数・家族構成は夫婦と子供二人の核家族で消費支出額は28.8万円、後者は「世帯主年齢50歳以上・男性」、家族数・家族構成は夫婦と子供一人の核家族で消費支出額25.1万円である。両者の差は単なる量的な違いのように見えるが、後者は、事実上は家計赤字世帯で、公的な援助を必要とする被救恤層と見ておいてよい。すなわち、①世帯主の月間賃金13.9万円、年間ボーナス19万円と、年間の労働収入は187万円にすぎず、夫婦二人世帯の所得税「課税最低限」220万円、住民税「課税最低限」195万円などの「最低所得標準」にも達していないこと、②妻の「勤め先」収入も年40万円、年金(＝社会保障給付)収入年66万円、貯蓄の食いつぶし年19万円などを合算して、「何とか生きている」状態にあること、③一応、純貯蓄は398万円あるが、貯蓄の食いつぶしが「ベース」になっているため、純貯蓄の食いつぶしは時間の問題であり、「個人破産」と隣り合わせに住んでいる階層とってよ

い。

このように、政策面からの個人消費刺激は、せいぜい年収1,000万円以下の労働者中・下層、それも特に700万円以下くらいにターゲットをしばって、①最低賃金や児童手当の引き上げを通じて、その一次的所得や1.5次的所得の増加を図って、所得増→消費増の経路を作りだすとともに、②財政の所得再配分機能を活用して、年金・高齢者福祉、幼児保育・児童福祉、公共住宅などを重点的に整備・拡充し、生活保護制度の活性化を含めてレベルの高い「生活安全保障」のシステム構築への方向性を鮮明にして、労働者を「貯蓄への強迫観念」から解放し、「生活安心感」を実感できるようにすることである。

所得政策や生活安全保障システムを問題にするにあたって、前提的に知っておく必要がある。いま一つの点は、現行の所得・生活保障の諸制度が形骸化したり、あるいは当初から保障機能を果していなかったりして、労働者の「生活不安」「生活苦」の原因になっている場合が多いことである。筆者は、この点で「最低賃金制度」「児童手当」「生活保護」「公的年金」の四つを重視している。

まず、直接的な所得システムの最低賃金制と児童手当を取り上げると、①前者は、「人」を雇う上での「社会的コスト」であり(「人」は、人間らしく生きる「自然的な」かつ「社会的な」権利がある)、企業側としても現在の「消費萎縮」を食い止め、内需拡大を図っていくためのいわば「必要悪(＝社会的必然)」としてその引き上げを「やむなく承認」する必要があるし、②後者は、(a)労働者とその家族が人間らしい家庭生活を営んで行く上で必要不可欠な「砦」であり、社会制度であるし、(b)また現在の高齢化と少子化の悪循環を阻止する上でも、抜本的な改善が急務である。

最低賃金については、①従業員5～29規模企業のパート時給900円水準を当面の緊急目標にして、即時・時給100円、翌年100円、二年目100円アップし、通算して二年間でこのレベルにまで

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

到達させるとともに、他方で、保育所・学童保育など、子供の保育環境を整備して、パート労働者の「フル・タイマー」化を図っていく必要があること、②最低賃金引き上げが全ての「パート・アルバイト」「臨時・日雇」「内職者」総数1,111万人に直接この300円分影響したとして、年間3.71兆円、これに対しGDP総額は約500兆円である。改めて、パート労働者などの「非正規雇用」労働者がいかに安上がりの労働力であるかを、実感しておきたい。

後者の児童手当については、①「少子化」の進行→高い高齢者比率→「永遠の現象」としての「超高齢社会」という「悪循環」を断ち切る必要があり、80年代前半までの年間出生数150万人超の水準まで（現在は110万人台）回復させるくらいの覚悟で少子化対策が必要なこと、②少子化は日本経済の縮小不均衡→構造的な不況の一誘因になっていること、③子供の扶養実費の最低限を考えるメドとして、(a)母子家庭に対する児童扶養手当で支給されている第一子月額4.237万円、(b)所得税「課税最低限」の「夫婦・子二人の四人世帯」と「夫婦・子一人の三世帯」との格差年100.9万円を意識して、(c)母子家庭の児童扶養手当第一子相当を「所得制限なし」で構想して、所要費用は13.7兆円であるので、当面、年収500万円にラインを設定して、500万円以下は月額4.237万円、以上は月額二万円、といった内容の新制度を即時実施すれば「景気刺激」という点からも効果的であること、が指摘される。

なお、①児童手当の費用負担については、現行3歳未満の事業主7割、国2割、地方1割のカッコつきの社会保険方式を、②また企業内部でも、これまでの「賃金の基本給化・基本給の職能給化」があまりにも進行したことへの反省として、企業内部での扶養手当の増額が必要、と考えていることを付記しておきたい。

さらに、第二次的所得保障制度である「生活保護」制度も問題は多い。すなわち、①失業者や低所得「勤労者」に対する生活保障の「砦

として機能することができず、②せいぜい、(a)重度の「傷病・障害」になった上で、(b)「預貯金」を「使い果たし」で始めて、事実上、保護受給権が発生するが、②社会福祉事務所が「生活困窮者」に対して「門前払い機関」化しているため、生活保護受給者は100人のうち一人未満という「驚異的現実」が続いている。当然、制度の活性化が急務になるが、余りにも問題が多いので、二段階の手順を踏んで、まず第一段階は、生活保護費を即時、3倍の4.2兆円まで2.8兆円増やし、「保護基準」はむしろ現状維持的に抑えたままで、認定基準を思い切って弾力化し、「保護基準以下の収入（たとえば年金収入）しかない」「多額の借金・ローンの返済で四苦八苦している」「国民健康保険の保険料を滞納している」「介護保険の保険料を滞納している」など、「保護基準」以下の暮らしにあえいでいる人々の一掃を図ること、を目標とすべきだろう。

最後に、公的年金についても、①給付水準が低く、最低年金額＝保護基準という設計になっていないこと、(a)とくに雇主負担のない国民年金＝基礎年金の惨状には目を覆いたくなるものがあること、②「非正規雇用」労働者の被用者保険への「捕捉率」が低く、控えめに見ても1,500万強の人々が被用者年金からこぼれ落ちていること、③積立方式に固執して、制度の充実を怠ってきたこと、などが挙げられる。

詳細は別の機会に譲るが、会計基準を新たに賦課方式に転換して、「国民年金」第三号被保険者については、年金額を当面「現状維持」で据え置くとしても、第一号や第二号被保険者については、即時、「基礎年金・最低年金額」＝「高齢者単身」の「生活保護基準額」にまで引き上げる必要がある。賦課方式に転換して、厚生年金や各種「共済組合」の過年度の「積立金」を10年超くらいで使い切るというように方向転換すれば、「老後不安の緩和」→消費刺激・不況脱出→「経済成長」「実質賃金上昇」という好循環の道筋が展望されてくる。

#### IV. まとめに代えて

「日本経済の再生・復活」と「財政再建」という二つの政策課題の両立的達成という見地から、紙幅の許す限り、当面の財政運営と財政再建の問題にふれておこう。この点での、基本的な考え方は、前述したように、公共投資・公共事業や民間設備投資・企業収益・企業減税や金持ち減税に柱をおいていた「日本版」内需拡大政策から転換して、新しい柱を個人消費に据えることである。すなわち、「政策面からの個人消費刺激」→「個人消費の回復」→「構造的な不況からの脱出」「日本経済の再生・復活」、という考え方に徹することである。この経路の動きが走り出せば売り上げや生産の回復も促されることになるし、企業収益の回復も後追いの的に生じることになる。

最初の当面の財政運営に関わっては、①歳出構造の徹底的な「洗いなおし」を行って、(a)公共事業を即時年6兆円程度にまで半減し、投資対象を生活・福祉関連分野に特定していくこと、(b)防衛関係費と経済協力費を両者合計で1兆円削減すること、②これ以上は政府債務残高を増やさないという見地から、単年度収支を均衡状態、ないしはそれに近い状態に持っていくことを目的に、不況に直結しないような形で税収増を図ること(97年度の消費税2%引き上げなどは深刻な消費不況に直結した)、などが重要である。

後者の税制の抜本見直しによる税収増という点では、①法人と個人の税負担比率について、法人の負担比率を35%程度に引き上げること、②個人税制については、国民個々人のあいだの所得格差や資産格差が拡大していることを念頭に、(a)99年度の金持ち減税を白紙撤回し、また利子・配当所得に対する分離課税方式を廃止すること、(b)相続税の現行・基礎控除額はそのまま据え置いた上で、超過累進税率の傾斜をきつくして、所得税総額の一割超と現状を25~30%近くまで引き上げること、(c)单身者に対する所得税「課

税最低限」の低さ(現在は108万円)は気になるが、「少子化」対策を意識して、家族数・家族構成別の所得税「課税最低限」格差を堅持することをより優先すること、などが挙げられる。

最後に、抜本的な「財政再建」の問題にふれると、現在の政府債務残高がとてつもなく大きく、間接税志向・消費税重点主義にせよ、あるいは直接税志向・所得税重点主義、所得累進税制を採用するにせよ、GDPや国民所得を対象にしたいいわゆる「フロー課税」の年々の積み重ねではとうてい消し去ることが不可能な金額であることは明らかである。前者の消費税引き上げでは構造的な不況に直結することになるし、後者の所得税重点主義・所得累進税制にしても、当面は均衡財政の達成と「日本経済の復活・再生」を両立的に実現するのがやっとなで、黒字財政を実現するなど思いもよらないことである。

「国境なきボーダーレス・エコノミー」の時代といわれる現在、銀行救済や国債の利子負担の軽減を目的に、日本だけがゼロ金利政策を永久に持続することは荒唐無稽な不可能な話である。債務残高を約200兆円減らして、債務残高の対GDP比率を現在の100%超から5年前の95年当時の66.6%まで、フロー課税以外の方法で引き下げることが必要になる。中央政府部門の国有地と金融資産の全面的な抜本見直しを行って、何とか100兆円程度を捻出するとともに、残り100兆円については、一回限りの「特別税」をストック課税として構想することが必要悪になる。なお個人=家計部門の負担のあり方については、それが消費萎縮につながることはないよう「富裕税」的性格を持たせて、勤労者中・下層の負担は「形式的な金額」に止めることが重要である。〔追記〕この小論で使用した数字やその出所、また考え方の詳細については、近刊予定の清山卓郎『現代日本経済論(仮題)』学文社、を参照いただきたい。

(せいやま たくろう・会員・近畿大学九州工学部)



# 日本の所得格差の拡大と「構造改革」

武居 秀樹

## 目 次

### はじめに

#### 第1章 80年代後半以降の所得格差の拡大

- 1、長期的トレンドとしての所得格差拡大の動向
- 2、近年の所得格差拡大の動向

#### 第2章 所得格差拡大の諸要因

- 1、長期的トレンドとしての所得格差拡大の諸要因
- 2、近年の所得格差拡大の諸要因
- 3、小括

#### 第3章 一層進む所得格差の拡大と新自由主義的「構造改革」

### はじめに

近年階級という言葉がにわかにリアリティを帯びて語られるようになってきている。日本社会において特権的な階級が閉鎖的に世代間で再生産されるという議論<sup>1</sup>や、階級格差の拡大<sup>2</sup>などが論壇を賑わせている。それではこれまでは日本は階級社会ではなかったのか、この問題が根本から問われなければならない。しかし、戦後日本社会は階層上昇が可能な社会であったことは疑いない。こうした階層上昇が極めて困難になってきている、という実感を多くの人々が共有し始めていることがその背景にあるだろう。

こうした事態の背景には、経済的格差、所得格差の拡大がある。こうした議論が近代経済学の側から統計的に主張されている<sup>3</sup>。しかし、所得格差の拡大の原因

については、論争があり大きく見解が分かれている。また、その論争そのものの著しい限界もみうけられる<sup>4</sup>。

本稿では、政府統計に依拠しながら所得格差の長期的なトレンドと1996年以降の所得格差拡大の短期的動向を統計的に確認するとともに、論争となっている所得格差の原因について若干の論点整理と私の見解を提示したい。そして、最後に所得格差拡大の背後にある社会構造の変化と今後の動向について見通しを述べ結びとしたい。

## 第1章 80年代後半以降の所得格差の拡大

### 1、長期的トレンド

政府統計から所得格差を統計的に確認するといっても簡単ではない。所得といっても当初所得と再分配所得に区別されるし、当初所得の定義も様々である。

また、所得格差の長期トレンドを観察するにしても、当初所得については『賃金構造基本統計調査』があり、当初所得と再分配所得の関係を総体として捉えようとする場合、代表的な政府統計は、『国民生活基礎調査』『全国消費実態調査』『家計調査』『所得再分配調査』の4つがある。

本稿ではまず先行研究と各種政府統計を活用

#### 所得再分配効果（ジニ係数）

	当初所得	再分配所得		税による再分配所得		社会保障による再分配所得	
	ジニ係数	ジニ係数	改善度	ジニ関数	改善度	ジニ関数	改善度
1980年	0.3491	0.3143	10.0%	0.3301	5.4%	0.3317	5.0%
1983	0.3975	0.3426	13.8	0.3824	3.8	0.3584	9.8
1986	0.4049	0.3382	16.5	0.3879	4.2	0.3564	12.0
1989	0.4334	0.3643	15.9	0.4207	2.9	0.3791	12.5
1992	0.4394	0.3645	17.0	0.4255	3.2	0.3812	13.2
1995	0.4412	0.3606	18.3	0.4338	1.7	0.3721	15.7

注：拙著『日本の経済格差』では、年号を1980、83、86、89、92で示したので、ここでもそれを踏襲した。厚生省は調査の出版年を年号として用いているので、1年の差が生じている。

出所：厚生省大臣官房政策課調査室「平成8年所得再分配調査」。(橋本1989)

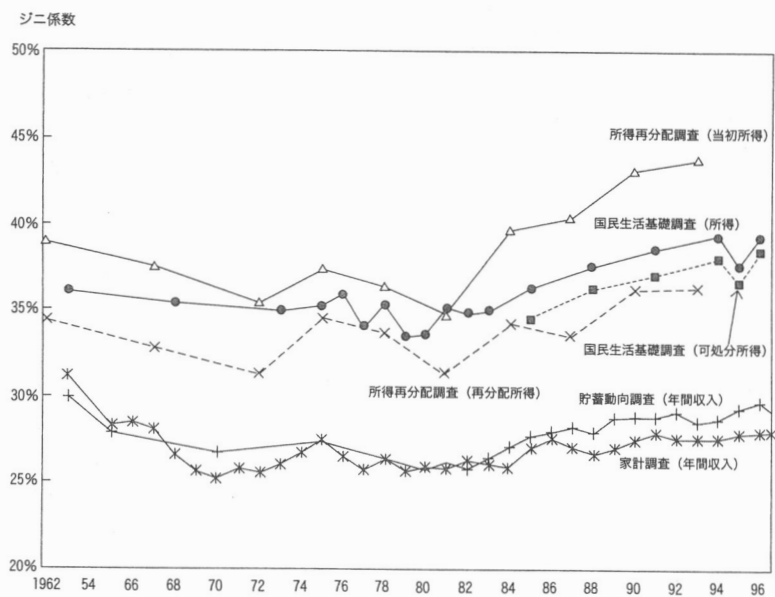
し所得格差の長期的なトレンドについて確認する。なお、ここでいう所得は、当初所得と再配分所得を意味する<sup>5</sup>。

表1は、橋木俊昭は『所得再配分調査』を使って所得再配分効果（ジニ係数）を試算している<sup>6</sup>。80年以降、当初所得の格差は一貫して上昇し、再配分所得も95年にはやや低下しているものの全体としては上昇している。税による再配分所得は一貫して上昇し、社会保障による再配分所得は92年までは上昇し95年で低下していることを確認できる。15年間で当初所得で0.0921ポイント、再配分所得で0.0463ポイント上昇している。長期的トレンドとして80年以降所得の不平等が拡大していることを確認できる。

図1は、前述した各種政府統計により試算したジニ係数による所得不平等度の推移である。高度経済成長期を通じて大きく低下していたジニ係数が70年を境に上昇に転じ70年代後半には一旦低下するが、80年代半ば以降再び上昇に転じ今日に至っている。80年代半ば以降、長期トレンドとして所得の格差が広がっていることをここでも確認できる。

しかし、橋木の当初所得と他の政府統計の課税前所得の概念が違っていることなどを反映し<sup>7</sup>、両者のジニ係数値が大きく異なっており、格差や不平等度を問題にする点では有効であるが、所得の水準そのものや貧困を問題にしないこ

図1 80年代半ば以降上昇傾向にあるジニ係数



出所：日経企業編『新国民生活指標』（平成11年）  
旧経企庁編『新国民生活指標』（平成11年）

表2 所得四分位階級別にみた1世帯当たり世帯人員1人当たり平均所得金額の年次推移

所得四分位階級	昭和63年	平成元年	2	3	4	5	6	7	8	9
1世帯当たり平均所得金額(単位:万円)										
総数	545.3	566.7	596.6	628.8	647.5	657.5	654.2	654.6	661.2	657.7
第I四分位	161.2	165.8	176.4	173.6	182.1	192.8	177.4	189.8	171.0	171.8
第II四分位	359.1	372.8	396.9	409.4	425.6	437.7	424.1	434.1	417.0	412.2
第III四分位	586.7	583.3	623.0	656.9	684.1	696.9	689.7	695.3	695.9	686.8
第IV四分位	1,094.2	1,039.9	1,190.2	1,275.3	1,299.6	1,302.7	1,365.5	1,319.4	1,357.7	1,358.2
前年増加率(単位:%)										
総数	6.8	3.9	5.3	5.4	3.0	1.5	1.0	△9.7	9.2	△0.5
第I四分位	1.1	2.9	6.4	△1.6	4.9	5.9	△3.0	7.0	△8.3	△1.3
第II四分位	4.5	3.8	6.5	3.1	4.0	2.3	△3.1	2.4	△3.9	△1.2
第III四分位	4.6	3.8	5.9	5.4	4.1	1.9	△1.0	0.8	0.1	△1.0
第IV四分位	8.5	4.2	4.4	7.2	1.9	0.2	4.8	△3.4	3.9	0.0
所得四分位階級別(単位:万円)										
第I四分位	266	276	300	300	310	324	304	318	306	298
第II四分位	453	471	500	621	549	550	545	550	540	536
第III四分位	700	725	770	810	850	867	857	858	680	586
世帯人員1人当たり平均所得金額(単位:万円)										
総数	164.0	174.6	183.6	197.8	207.1	211.1	216.4	219.2	225.8	222.7
第I四分位	73.6	82.1	85.1	86.1	96.1	100.0	91.0	101.3	100.4	95.6
第II四分位	111.1	119.3	126.5	135.3	144.3	151.3	148.7	153.7	159.0	152.2
第III四分位	149.5	158.2	168.5	180.2	189.8	194.1	196.2	201.9	202.9	200.7
第IV四分位	267.6	276.5	290.8	316.7	219.8	321.6	344.7	239.0	346.1	350.2
前年増加率(単位:%)										
総数	5.7	6.5	3.2	7.7	4.7	1.9	2.5	1.3	3.0	△1.4
第I四分位	1.4	11.5	3.7	1.2	11.6	4.1	△9.0	11.3	△0.9	△4.3
第II四分位	4.1	7.4	5.0	7.0	6.7	4.9	△1.7	3.4	3.4	△4.3
第III四分位	2.9	5.8	6.5	6.9	5.3	2.3	1.1	2.9	0.5	△1.1
第IV四分位	8.6	3.3	5.2	8.9	1.0	0.6	7.2	△1.5	2.1	1.2

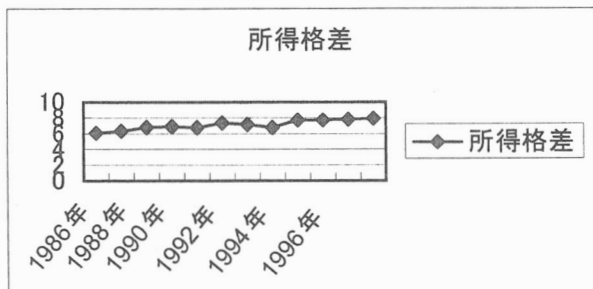
出所：厚生省『国民生活基礎調査』（平成10年）

の分析の限界を示している。

ここでは、他の政府統計から所得格差の拡大を確認しておきたい。『国民生活基礎調査』で確認するが、この調査は『厚生白書』や厚生行政の基礎資料となっており、高齢者のサンプルが

## 特 集・深刻な日本経済をどう打開するか

図2 所得四分1階級にみた1世帯当兵品所得の格差



出所：厚生省『国民生活基礎調査』（平成10年）

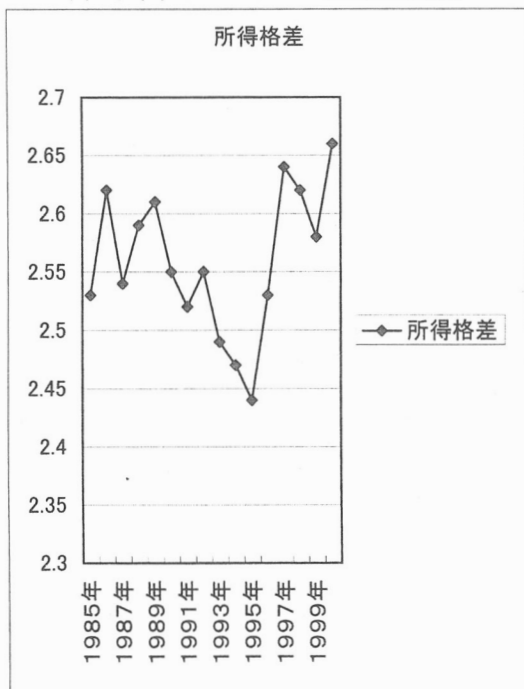
表3 世帯主の年齢階級別にみた所得四分階級別世帯数の構成割合

(単位：%)		平成10年調査						
所得四分階級	総数	29歳以下	30～39歳	40～49	50～59	60～69	70歳以上	(再掲) 65歳以上
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第Ⅰ四分位	25.0	53.4	11.9	11.3	13.9	28.9	46.8	41.5
第Ⅱ四分位	25.0	33.6	34.5	21.1	17.5	27.6	24.6	26.4
第Ⅲ四分位	25.0	10.7	39.3	35.2	25.2	21.1	14.0	15.7
第Ⅳ四分位	25.0	2.2	14.4	32.4	43.4	22.5	14.7	16.3

注：年齢階級の「総数」には、年齢不詳を含む。

出所：厚生省『国民生活基礎調査』（平成10年）

図3 年平均1カ月間の世帯主収入の格差



出所：厚生省『国民生活基礎調査』（平成10年）

多いのが特徴である。表2は所得4分位階級別にみた1世帯当たり・世帯人員1人あたり平均所得金額の年次推移である。図2は、表2を基礎に作成した所得四分位階級における所得格差（第Ⅳ分位÷第Ⅰ四分位）の推移である。1世帯

当たりの所得格差は80年代後半以降拡大し、バブル末期・崩壊直後にやや縮小し、1993年以降拡大している。特に1994年以降は、第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲ4分位階級で、前年度比で1世帯当たりの所得が低下傾向にあることを確認することができる<sup>8</sup>。

表3は世帯主の年齢階級別にみた所得四分位世帯数の構成割合である。第Ⅰ四分位では29歳以下と65歳以上の高齢者の比重が高い。

第Ⅱ四分位では、29歳以下と30～39歳が比重が高く、第Ⅲ四分位では30～39歳と40～49歳の比重が高く、第Ⅳ四分位では40～49歳と50～59歳の比重が高いが、65歳以上は16.3%に過ぎない。

ここでは、長期的なトレンドとして1世帯当たりの所得格差が拡大し、特に94年以降、第Ⅳ分位対第Ⅰ・第Ⅱ・第Ⅲという所得格差が進行するというこれまで戦後日本社会では経験してこなかった所得格差が進行していることを確認しておきたい。

『国民生活基礎調査』は2年遅れで調査結果が発表されるため、現時点でカバーできるのは1997年までであり、また、世帯単位の調査のため勤労者の動向をカバーすることができない。そこで、『家計調査』で近年の動向をカバーすることにする。

## 2、短期的動向—1996年以降の家計調査

『家計調査』は、単身者と農家が標本から除かれており、「高齢単身者」など低所得層の動向が調査結果に反映されない。しかし、勤労者世帯の調査が行なわれている点、速報が毎月発表され直近の動向をカバーできるという利点がある<sup>9</sup>。

図3は、『家計調査』の勤労者世帯の年間収入五分位階級、世帯人員別1世帯当たり年平均1か月間の世帯主収入の格差（第Ⅴ五分位÷第Ⅰ五分位）である。1985年に2.53から89年までは徐々に格差が拡大するが、バブル末期の90年からいったん格差は縮小するものの、96年から再び格差

は拡大傾向にあり、2000年ではこれまで最高の2.66倍に拡大している。

図4は、世帯主収入の内定期収入格差（第Ⅴ五分位・第Ⅰ五分位）の85年から2000年までの動向である。若干の上下はあるものの、85年から92年までは2.21から2.28倍の間で推移し、93年から95年までは格差はやや縮小傾向にあった。しかし、96年以降は格差拡大に転じ2000年には2.36倍となっている。

世帯単位での収入総額の格差が拡大していないのは、世帯主定期収入の伸び悩みを他の世帯構成員が補っているものと考えられる。

これまでみたように、短期的な動向では96年以降世帯主収入が拡大し、その背景には世帯主の定期収入格差の拡大があることが観察できる。

『平成11年度国民生活選好度調査』（2000年3月）では、国民意識の上でも「所得格差の拡大」が強く意識され始めていることを物語っている。同調査では、「所得や収入の格差が10年前と比べて拡大したと思うか」というとの問いに、「拡大した」9.77%+「どちらかといえば拡大した」27.9%で合計37.6%の人が「格差が拡大した」と回答している。これを年齢別にみると、最も「格差が拡大した」との回答が多い年齢は30歳台であり49.5%であり、次は40歳台であり45.2%となっている。因みに、次は20歳台42.7%、10歳台41.1%、50歳台35.3%、60歳台22.4%、70歳台18.3%となっている。

こうした調査結果は、所得の格差が確実に広がっていることの反映とみることができる。

## 第2章 所得格差拡大の諸要因

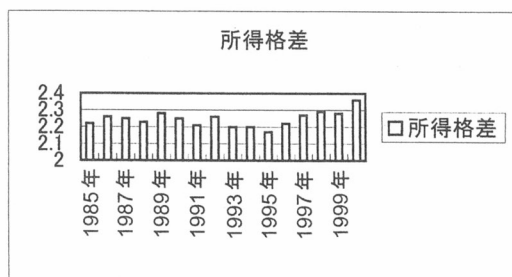
### 長期的な所得格差拡大の諸要因

第1章で確認した長期的トレンドとしての所得格差拡大の諸要因について検討したい。

当初所得格差の中心は雇用者所得（賃金）であり、その格差の拡大から検討したい。

第1に検討しなければならないのは、男性・世帯主内の賃金格差であり、いくつかの要因がある。①70年代までは年齢間賃金格差は、年功賃金が維持されていたため格差は大きいものの比較的安定していたが、80年代の再編につづき

図4 世帯主の定期収入の格差（五部位階級）



出所：『家計調査年報』各年度版

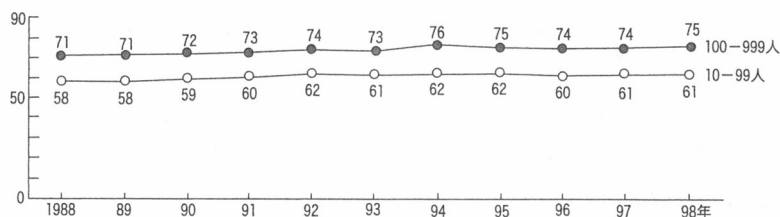
90年代に入り年功賃金の見直しが始まり、年俸制など成果主義賃金が導入されたことにより、年齢間賃金格差の拡大に加え同年齢の賃金格差が拡大する傾向にあり、これが長期トレンドとしての賃金格差を拡大していると考えられる。②として、80年代から雇用面で出向・転籍、90年代後半以降のリストラによる解雇の増加などにより長期雇用慣行が再編され、転籍・解雇などをつうじた再就職先の賃金は元職場と比べほとんどが低下しており、これも賃金格差拡大の要因となっていると考えられる。後述するが、90年代後半以降はこの影響が大きいと考えられる。これらの変化は、85年以降のプラザ合意以降の日本企業の多国籍企業化を起点としている<sup>10</sup>。

第2の検討課題は、企業規模別賃金格差の動向である。図5は、1000人以上規模規模企業の平均賃金を100として、100～999人規模企業の平均賃金、10～99人規模企業の平均賃金との格差の推移を88年からみたものである。100～999人規模も10～99人も賃金格差はわずかながら縮小傾向にある。しかし、長期的には規模別賃金格差構造が維持されていると考えられる。

第3は、男女の賃金格差の動向である。99年段階で女性労働者の賃金水準は64.6%に過ぎない（賃金構造基本統計調査）。しかし、長期的には僅かながら改善傾向にある。男女賃金格差構造は基本的に維持され、賃金格差の基盤となっているが、80年代以降の賃金格差拡大の直接的な原因とは考えられない<sup>11</sup>。しかし、次にみるように短時間雇用労働者の急増のなかで女性内部の正規労働者と非正規労働者の賃金格差は拡大している。

# 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

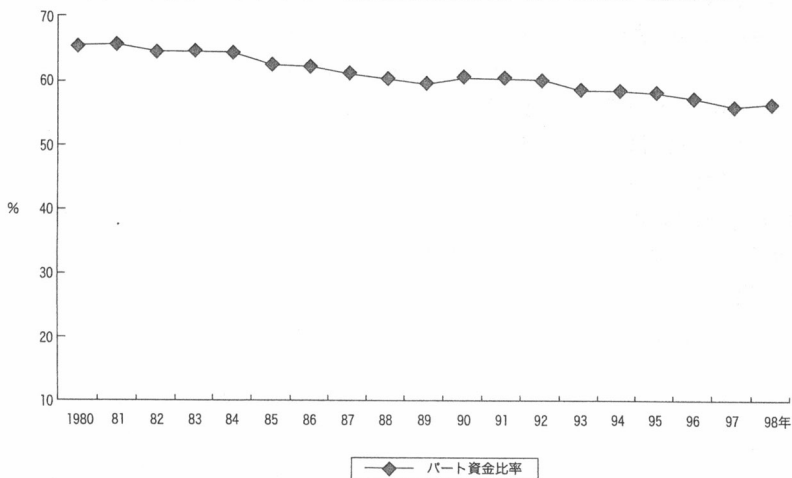
図5 企業規模賃金格差の推移（産業計、全労働者）



(注) 1,000人以上企業の賃金を100としたときの値。

資料：労働省「賃金構造基本統計調査」

図6 女性パートタイマーの女性正規労働者に対する賃金・雇用比率



出所：「賃金構造基本統計調査」。

第4は、就業形態の多様化によるパート・派遣労働者など短時間労働者＝不安定雇用労働者の増大による賃金格差の拡大である。図6は女性パート労働者の女性正規労働者に対する賃金比率である。賃金比率では一貫して低下傾向にあることが確認できる。男女賃金格差が僅かに縮小する一方で、女性正規労働者と女性パート労働者の賃金格差は拡大しているのである。これが、80年代以降の賃金格差の最大要因であると考えられる。

第5に高齢者夫婦・単身世帯の増加である。図7は、高齢単身世帯の増加の推移である。総じて低所得の高齢単身世帯が急増し、80年代以降の年金資産格差を拡大しているのである。また、更に所得水準が低い無年金者が約98万人存在し、また、その予備軍である国民年金掛金滞納者が約384万人と急増している。

企業規模別格差・男女賃金格差を基盤としな

がら、そこに新たに就業構造の多様化による低賃金・不安定雇用者の創出、高齢化の進展による高齢夫婦世帯、高齢単身世帯の急増が所得格差拡大の基本要因として加わり、副次的要因として企業内で日本的雇用の再編・解体が進んだことが、80年代後半以降の日本で長期的トレンドとして所得格差が進んだ構造的要因であろう。

所得格差拡大の主要因について、旧経済企画庁や一部の論者は高齢化主因論を主張している。なかでもその代表的論者は<sup>12</sup>、長期的なトレンドとしての世帯レベルの所得格差拡大を認めつつその主要因である人口の高齢化に求めるのに加え、高学歴・高所得共稼世帯の増大、パートタイマーとフル

タイム労働者の賃金格差拡大をあげ、更に、40歳代以降の同一年齢内の賃金の格差の拡大が、30歳代・40歳代の相対的に高い不平等感の背景にあるとしている。

第1に、高齢化主因論から検討したい。日本の高齢化は70年代初頭から急激なスピードで進行している。この見解では、なぜ80年代後半に所得格差が拡大しているのか説明できない。高齢化率は異なるとはいえ、高齢化が進行した70年代末まではジニ係数は低下しているのである。明らかに80年代に入って政府の社会保障費の削減など所得再分配政策の転換があったからこそ、第1章で述べたとおり、ジニ係数の持続的上昇や所得階級別格差の拡大があったとみる方が自然である。表1の再分配所得のジニ係数の上昇はそれを物語っている。

第2に、高学歴・高所得共稼夫婦の増大が所得格差をもたらしているという見解を検討する。

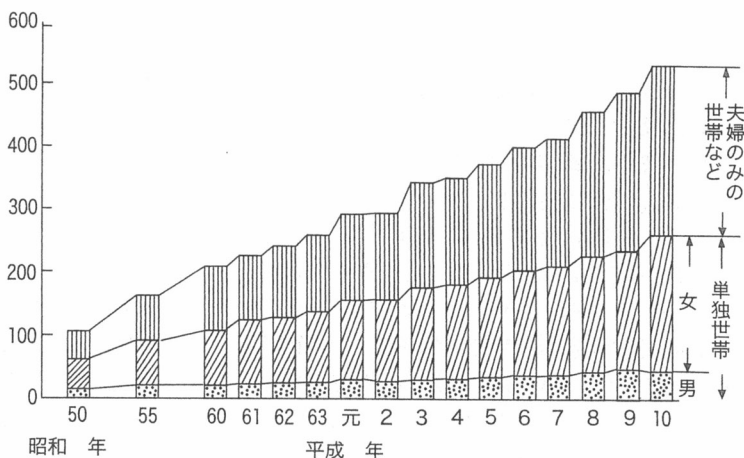


こうした傾向を一部観察することはできるが、女性パートタイマーと女性正規労働者の賃金格差の拡大、相対的に低所得層の多い高齢夫婦のみ世帯・単身高齢者世帯の80年代からの急増などの影響を上回るほどの影響をもったとは考えにくい。やはり規定的な要因は、就業形態の多様化や政府の所得再分配政策の転換などの構造的要因に求められる。

第3に、女性パートタイマーと女性正規労働者の賃金格差の拡大が所得格差拡大の原因にあるとの指摘は妥当であるが、その賃金格差拡大の原因を「パート需要よりもパート供給の増大」に求めているのはあまりに短絡的である。政府の雇用流動化政策、企業の人件費削減、パートタイマーの無権利状態の放置、最低賃金制度の未整備などがその賃金格差拡大の要因となっている。単なるパートの供給過剰ではないのである。

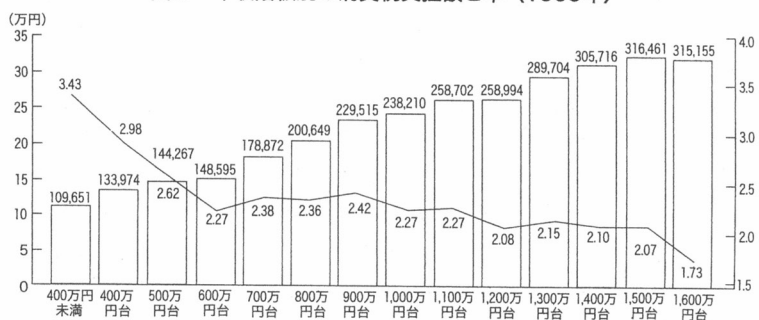
第4に、大卒40歳以降の同年齢内の賃金格差の拡大が、30、40歳代に不平等感を強く感じさせており、その原因は、大卒中高年への業績主義の導入にあり、それはその年代の「人材のばらつき」を反映しているという主張は、あまりに恣意的である。年俸制などの導入が中高年管理職対象に進んでいるとはいえ、なぜ、30代が特に不平等感が高いのか全く説明できていない。より賃金・人事制度の構造的な変化が不平等感を生んでいる可能性が高い。リストラの年齢が40歳代まで拡大され、年功賃金制度や長期雇用慣行が崩れつつあることが、働き盛りで今後生計費の上昇が見込まれる30代・40代での強い不平等感となって表れていると考えられる<sup>13</sup>。

図7 世帯構造別にみた高齢者世帯数の年次推移



注：平成7年の数値は兵庫県を除いたものである。  
厚生省『国民生活基礎調査』（平成10年）

図8 年収階級別の消費税負担額と率（1999年）



資料：日本生活協同組合消費税調べ

以上が高齢化主因論を唱える論者への批判であるが、これらの主張は、所得格差の拡大を「高齢化」などの自然現象として描き出し、政府の新自由主義的改革や企業のリストラの所得格差への影響を意図的に軽視・無視するという点で極めてイデオロギー的な主張である<sup>13</sup>。

このような主張の誤りは、次にみるように、近年の所得格差拡大の要因を分析することでいっそう明瞭になる。

## 2、短期的な所得格差の諸要因

98年は、戦後史の画期をなすといつてよいほど勤労者の所得に直接・間接に関わる政府統計の指標が戦後最悪を記録した<sup>14</sup>。

第1章の2でみたとおり、所得格差はそれ以前

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

の96年以降急激に拡大している。その要因を検討するのがここでの課題である。

第1に挙げられるのは、90年代後半以降のリストラ・倒産・解雇の影響である。所得格差は96年以降拡大しているが、94年まで2%台だった完全失業率が95年に完全雇用の最低ラインといわれる3%台に上昇し、98年には4%台に上昇し2000年には4.7%に上昇している。完全失業者のうち1992年には15%だった長期失業者は、97年に20%を突破し2000年には25.1%に上昇し、非自発的失業者数は、1992年31万人から徐々に上昇し始め98年に84万人に急増、1999年には102万人と約3倍化し、世帯主の完全失業者も93年から徐々に上昇し始め98年に前年比15万人増加し、1999年には87万人に上昇している<sup>15</sup>。

96年からの新たな所得格差の拡大は、こうしたリストラによる世帯主の完全失業者化、その長期化が最大の要因と考えられる。

第2は、短時間雇用労働者の急増による雇用の多様化の一層の進展である。99年で時給887円と極めて低い賃金水準にある女性短時間雇用者(週就業時間35時間未満)は、95年で632万人だったものが、99年には773万人となり僅か4年で141万人増加している。また、96年以降、男性短時間労働者が急増していることも賃金格差を拡大する要因となっている<sup>16</sup>。

第3に、年俸制を始めとする能力・成果主義賃金の導入の加速度的進展である。図7をみてほしい。2000年9月現在で、今後3年間に100人以上企業で52.3%の企業が今後3年間の改定を予定し、300~900人規模企業で50.9%、100~299人規模企業で37.8%、30~99人規模で38.8%となっている。大企業ほど能力・成果主義賃金制度の導入を準備している。一方、年俸制の導入を予定する企業が予想外に少ないのが特徴である。

### 3、小括

長期的トレンドとしての所得格差拡大の諸要因と短期的な所得格差の諸要因を主に当初所得(主に賃金)で検討してきた。

しかし、所得格差の拡大という場合、当初所

得に加え再配分所得を加えなければならない。ここで再配分所得の格差拡大について詳しく述べる紙幅はないが、冒頭で述べたように再配分所得の格差拡大も長期的トレンドとしては確認できる。再配分所得の動向をポイントを絞って確認しておこう。

第1に年金である。80年代以降の年金制度改正は、公的年金資産の格差を拡大してきた。年金資産の不平等度は、所得の不平等度とほぼ同一の動向であり、傾向的に悪化していることが確認できる。所得格差の80年代以降の拡大が公的年金資産の拡大につながっている<sup>17</sup>。

第2に医療である。健康保険保険料の1割から2割への負担の拡大、2000年度からの老人医療費の定額制から定率性への移行は、増加する低所得の高齢者世帯、高齢者単独世帯の家計負担を増額させている<sup>18</sup>。

第3に税制改正が可処分所得へ与える影響である。97年4月から消費税が3%から5%に引き上げられた。消費税は逆累進性を特徴としており、図8にみるように所得が低いほど負担が大きく、消費税の増税は可処分所得の格差を拡大している。また、高額所得者の所得税率の引き下げは、所得税の累進性を緩和し、可処分所得の格差を拡大する効果をもっている。

このように、80年代から今日までの政府の社会保障政策・税政策が再配分所得の不平等を拡大・制度化しているのである。

さらに経済格差という点に視野を拡大すれば、バブル崩壊以降資産の格差はやや縮小傾向にあるとはいえ、日本国民の経済格差を著しいものとしている。橘木俊詔の分析によれば、日本に存在する資産総額のうち、実に44.5%までが遺産によって生じており、これらの遺産を相続した家計は24.4%に過ぎず、相続された遺産の平均額は1億530万円にのぼっているという<sup>19</sup>。こうした一部の莫大な遺産の存在が経済的格差を固定し拡大再生産しているのである。しかし、一方では、生活保護世帯が急増するという対照的な事態も生まれている<sup>20</sup>。

こうした日本社会を「福祉国家」の一類型と捉える研究もあるが、それらの研究は日本の所

得の平等を前提にしており、80年代後半以降における日本の所得格差の動向を踏まえた研究は知る限り存在しない<sup>21</sup>。

次に第3章では、これらの所得格差・資産格差の拡大を産み出した社会構造の変化について述べて結びとしたい。

### 第3章 一層進む所得格差の拡大と社会構造の変化

多くの労働経済学者が所得格差拡大の要因について様々に論じているが、彼等の最大の問題は、所得格差拡大の根本にある構造的要因である85年以降の日本企業の多国籍企業化、グローバリゼーションによる国際的な企業競争の激化と所得格差について論じ分析をおこなっていないことである。

85年プラザ合意以降の円高のなか、日本企業は急激な多国籍企業化を開始した。これと並行した世界的な経済グローバリズムの拡大を起動力として、経済システムや多国籍企業の資本蓄積の構造変化に、国家機構とその諸制度・政策、日本社会全体を照応させることにより、一層の多国籍企業の資本蓄積を実現する役割を「構造改革」はもっている<sup>22</sup>。

90年代に入り日本の多国籍企業は、バブル期の「高コスト体質」の打破をめざし、彼等の「構造改革」を断行していった。一層の海外への生産拠点の移転とともにこれまでの系列下請関係の再編・切り捨て・統合、また、これまで築き上げてきた「高コスト」の日本的雇用の解体を目指して、年功賃金の改変と成果主義賃金の導入、リストラによる長期雇用慣行の解体と解雇による雇用調整が90年代後半から本格化していった<sup>23</sup>。これらの財界戦略を雇用面で体系的に打ち出したのが日経連『新日本の経営』であった。これらの「構造改革」が、所得格差の背景にある。従って一過性のものでなく、あくまで構造的な変化なのである。

今後多国籍企業の進展により、日本国内には研究開発など知識集約産業と多国籍企業中枢部門が残り、上層ホワイトカラーが担う。さらに、製造業は空洞化し農林漁業は解体する一方、サー

ビス、運輸、飲食店・流通業など第3次産業は残り、パート労働者・派遣労働者・有期契約社員などが担う構造が目指されている。労働者内部で高賃金で保障された上層ホワイトカラーと多数の低賃金不安定労働者という就業構造が形成されると予想される<sup>24</sup>。

平成不況の長期化は、これらの「構造改革」を一層押し進めることになるだろう。

政治的には、これらの経済的改革を制度化するため新自由主義的「構造改革」がめざされてきた。社会保障政策に限定してみれば、80年代に、生活保護制度の「適正化」という名の生活保護切り捨て、年金制度の一元化、老人医療費の有料化などが行政改革として行なわれてきたが、それは戦後憲法体制の下での社会保障運動や革新自治体<sup>25</sup>が築いた成果への攻撃・解体という側面を強く持っていた。その点では、支配層からみれば不徹底な「改革」であった。しかし、こうした一連の「改革」が所得格差を拡大していったのである。

新自由主義的「構造改革」の方向が本格的に打ち出されるのは、1995年の橋本内閣の6大改革であった。社会保障、教育から財政までほとんど全分野で、多国籍企業段階に照応する新自由主義的「構造改革」、すなわち規制緩和、行政の市場化が始った。その後財政構造改革は凍結されたものの、その他の「構造改革」は99年「145国会」を1つのピークとして法制化されていった。こうして、政治的にも所得格差の拡大が法制化されていった<sup>26</sup>。

社会保障構造改革は、高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉の3分野で、従来その制度の根幹をなしていた「措置制度」を廃止し、「利用契約制度」による福祉サービス利用に置き換えることを課題としていた。「利用契約制度」は、福祉サービスの提供を原則として民間事業者へ委ね営利化し、自治体と政府は公的責任を大幅に縮小し、情報提供やトラブル処理やの限定することとなる。その典型は介護保険制度である。この結果社会保障は、私的保障によりサービスや給付をうける階層と、公的保障を受ける少数の階層に分化していくことになるだろう。所得格

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

差の一層の拡大を前提に、所得格差に応じてサービスを受けるという「社会保障」制度が目指されている<sup>27</sup>。これらの「構造改革」断行を担っているのが、小泉内閣である。

これら新自由主義的「構造改革」と正面から闘う対案を示し、日本の雇用の解体により切り捨てられた人々、社会保障構造改革などにより切り捨てられた人々と連帯して闘うことが必要である。その可能性は広がっている。

- 1 佐藤俊樹『不平等社会日本一さよなら総中流』（中公新書、2000年）
- 2 表的な論者として同上「新中間大衆誕生から30年」『中央公論』（2000年5月号）など。
- 3 橋本俊詔『日本の経済格差—所得と資産から考える』（岩波書店、1998年）
- 4 所得格差の拡大を主張する橋本俊詔等に対して、大竹文雄等は、年功賃金体系の下で高齢化が進めば自動的に賃金格差は拡大するとし、それは実質的な不平等の拡大ではなく、規制緩和など新自由主義的な改革のせいではないとしている。大竹文雄「90年代の所得格差」『日本労働研究雑誌』（2000年7月号）。この論争の限界としては、それぞれの論者が根拠とする各種政府統計を基礎にしたジニ係数にバラツキが多すぎる点などを指摘できる（図1参照）。
- 5 ここでいう当初所得は、雇用者所得、事業所得、財産所得、家内労働所得、雑収入並びに私的給付等の合計。再分配所得は、当初所得＋社会保障給付（年金・医療ほかの現金及び現物給付）－税－社会保険料。『所得再分配調査』の定義より。この調査が再分配所得をよりベターに把握できる統計であるといわれている。
- 6 橋本俊詔「日本の所得格差は拡大しているか」『日本労働研究雑誌』（2000年7月号）。ジニ係数は、0から1までの値をとり、0に近いほど平等で、1に近いほど不平等を表す。
- 7 橋本の当初所得の定義は『所得再分配調査』による。他の政府統計における定義については、図1の備考参照
- 8 『国民生活基礎調査』平成7年・10年参照
- 9 『家計調査年報』及び『速報』
- 10 所得格差拡大の主要因を人口の高齢化に求める論者や、所得格差拡大の要因を所得再分配政策の転換に求める論者にしろ、日本企業の多国籍企業化による資本蓄積構造の転換という要因を見落としている。
- 11 男女賃金格差は90年以降次のような動向を示している。男性を100として90年60.2、91年60.7、92年61.5、93年61.6、94年62.0、95年62.5、96年62.3、97年63.1、98年63.9、99年64.6
- 12 前掲大竹文夫 [2000]

- 13 大竹文雄等の高齢化主因論への批判として、とりあえず伊東光晴『日本経済の変容』（岩波書店、2000年）p36以下参照。
- 14 具体的には、統計開始以来最悪を記録したのは、失業率、有効求人倍率、雇用者数の減少（以上「労働力調査」、現金給与総額（毎月勤労統計調査）など。
- 15 総務庁『労働力調査』より
- 16 男性短時間労働者は84年で136万人、91年には252万人、98年には357万人に増大している。
- 17 八木匡「所得と資産の不平等—年金資産不平等度貢献度の時系列変化」『日本労働研究雑誌』（2000年7月号）
- 18 80年代以降の医療制度改正では、国民医療費の抑制が強く意識され、国庫負担の軽減、健康保険料の引上げ、患者負担、とりわけ高齢者の患者負担の引き上げなどが行なわれ、高齢者世帯の家計を圧迫している。
- 19 前掲橋本俊詔p145
- 20 近年の被生活保護世帯の動向は次の通り。1993年までは減少傾向にあったが1994年から増加に転じ、1993年586、109世帯から、99年には704、055世帯へと117、946世帯増加している。被保護実人員でみても同期間に121、360人増加している。
- 21 日本を福祉国家の一類型とみる代表的な研究は、丸尾直美他編『先進諸国の社会保障』（東大出版会、1999年）
- 22 80年代後半以降の日本の政治・経済・社会動向の全体像については、渡辺治・後藤道夫『講座 現代日本1～4』（大月書店、1996年）参照。
- 23 この点については後藤道夫『収縮する日本型（大衆社会）—経済グローバリズムと国民の分裂』（旬報社、2001年）第1章参照
- 24 橋本健二『階級社会日本』（青木書店、2001年）第8章参照。マルクスの理解などについて一部見解の相違もあるが、具体的な階級分析と類型化は、これまでの階級分析を超える優れた研究である。
- 25 革新自治体については拙稿『日本における「自治体版福祉国家」の形成・成立・崩壊—美濃郡政の歴史的意義と限界』（『政経研究』76号、2001年3月）参照
- 26 旬報社渡辺治他『ポリテイク 創刊号』（2001年5月）の座談会参照
- 27 90年代後半以降の社会保障構造改革については前掲〔後藤道夫2001〕第2章参照。本稿では紙幅の関係で、十分論じられなかった論点も多いが、「所得格差の拡大と新自由主義的構造改革の関係」について特に強調した。その他の論点の解明や、より精緻な実証分析については他日を期したい。

（たけい ひでき・政治経済研究所）

## 格差と貧困

大須 真治

### 格差が行く

今日、世の中に格差論が横行している。格差論はこれまでの「一億総中流」意識に大きな打撃を与えた。だから、格差論は、これまでの「一億総中流」を幻想とし、保守党政治が長く支配してきた日本社会の現状を批判的に受けとめてきた人々に歓迎されてきた。そうした人々は、格差論が中流論を強烈に打撃するのを見て、溜飲を下げたのであろう。しかしこうした受けとめ方は、本当に正しかったのであろうか。中央公論編集部も「この論争がなぜ多くの人々に受け入れられたかという理由を考えると、論争の受け手たちが、データを検証するよりも自分自身の実感と照らし合わせて価値判断し勝ちであることにも注意をはらわなければなりません」。(「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』中公新書2001年3月)と指摘している。ここで発見された格差の事実を冷静に検討し、そこから現状を改善していく課題を引き出していくことのほうが問題としては、重要だったのではないだろうか。

「一億総中流」を批判する格差論の代表格のものとしてよく取り上げられているのは、橋本俊詔氏の「日本の経済格差」岩波新書1998年、佐藤俊樹氏の「不平等社会日本・さよなら総中流」中公新書2000年などであるが、これらはともに「中流崩壊」を問題にしながらも、アプローチの仕方は大きく異なっている。ここでは経済格差を問題とする橋本氏の考えを見てみる。

さて、「総中流」のというのはいろいろな形で論じられてきているが、大なり小なり経済大国日本の「豊かな社会」が、前提にされているということができるとあろう。格差論は、その「中

流社会」を批判したのであるから、日本社会の問題点あるいは矛盾を指摘したものと受けとめられやすい。「中流」という言葉自体に「安定している」とか「豊かである」という語感が込められているように、「格差」という言葉自体に「問題のある社会」あるいは「改善されなければならない社会」という意味合いが含められているように受けとめられるのもやむをえないことであらう。

では格差論は、日本社会の問題点として何を指摘し、それをどのようにすることを提起したのであろうか。橋本氏は『「結果の不平等」をどこまで認めるか』(「中央公論」2000年5月号)で「機会の平等が保障された上で、人々が公正な競争の中に入り、その結果賃金に格差がつくことに異論はない。むしろ、これが人間社会の公正原理であるといえるので、結果の平等は容認されよう。ただし、どこまで結果の格差を認めるか、という問題になると複雑になってくる」。「究極的にいえば、どこまで結果の格差を容認するかは、個人の価値判断に依存する」。(81ページ)とされている。

### 適切な格差はあるか

たしかに、格差は指摘されたのであるが、その格差が適切なものであるかどうかは、個人の価値判断にゆだねられたのである。「日本の経済格差」(岩波新書1998年)で、橋本氏は1980年代に、所得分配の不平等度が高まったことを、ジニ係数を用いて指摘した。さらに1980年代後期にわが国はバブル経済を経験し、資産分配は相当不平等化したことをやはり、ジニ係数で指摘した。そして低成長期に入ったことによって、分配の不平等に拍車がかかるおそれがあること



## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

を指摘したのである。この格差拡大の事実、日本経済が国民生活悪化の方向に動き出していることを示したかのように見える。

日本経済の現実がそのように進んでいることが示されたとすれば、そういう事態にいかに対処すべきかという解答を格差論そのものから導き出そうとしても、格差論からそれを引き出すことはできない。なぜなら現実に進んでいる格差の拡大という現象を、悪化の方向にあると見なすのか、それとも改善の方向にあるものと見なすかという判断は、格差論そのものからは導き出し得ないからである。格差論は、格差の事実を指摘したのであって、それを批判したわけでも是認したわけでもない。格差論が指摘し得るのは格差が拡大したか、縮小したのか、あるいは格差が他国に比べて高いか低いかということを指摘するに留まるっている。その評価は依然として、個人の価値判断にゆだねられているのである。

格差論は、格差の事実を指摘したのであるが、実在する格差の彼岸に社会の向かうべき方向、あるいは当面改善すべき課題を明示的に提示することはしなかったのである。あえて理念として示した方向は、おそらく平等であったであろうが、それを明示することはできなかった。なぜなら平等をジニ係数で示すことができなかったからである。

ジニ係数で平等が語れない理由を考えてみる。まず、ジニ係数とはどのようなものであるということを橘木氏の説明に即して言うと次ぎようになる。ジニ係数は、最低所得者から最高所得者へと順次ならべた人の累積百分率を、横軸に人数、縦軸に所得をとってできた曲線（ローレンツ曲線）と45°線と間にできた面積によって不平等度を示すものである。それは完全平等の時に0となり、不平等になるにつれて1に近づく。そこでジニ係数によって、平等はどのように説明できるであろうか。ジニ係数ゼロの完全平等を平等と言うのが、論理的には最も分かりやすいものとなる。しかし、完全平等の社会と言うのを現実の問題として考えると、それはすべての人の所得が同額である社会であって、こ

れがばかげた社会であることは、誰にでもわかりきったことである。そんな社会が存在し得ないことも明かで、もしあったとすれば、悪平等の社会でしかない。したがって完全平等を平等の目標に立てることはできなくなってしまう。ジニ係数1の社会もまた現実には存在し得ない社会である。そこで平等をジニ係数で言うとしたら、ゼロから1の間のどこか適切な位置としか言いようがなくなってしまう。これは平等について語らなかつたことと同じである。ジニ係数はいずれにせよ、いつでもゼロから1の間にあるからである。何が平等であるかはジニ係数で示すことはできず、平等は価値判断によってしか示せないことになる。

ジニ係数で不平等度が高くなる傾向が示されたとしても、それはより平等に近い状況に向かっているものであるのか、平等から遠ざかっていることが示されているのかの判断は、ジニ係数そのものによっては示されないのである。「格差」論によって社会の処方箋を出すのは諦めざるをえない。あえてそれに固執すれば、個人の恣意的な価値判断に依拠せざるを得なくなるであろう。

格差論は、格差が拡大しているかいらないか、あるいは格差が国際的に高いとか低いとかいうことを示す尺度として、手法の精緻化によって、有効なものとなるであろう。しかし、示された格差が適切なものであるかどうか、適切な格差に向かうにはどうすべきかを直接に示すことはできない性格をもっている。

### 格差感の根源

しかし、現実には、中央公論編集部も示唆しているように、多くの人々が自分自身の実感として格差を感じている現実が存在し、それを是正しなければならいと感じている現実があるとすれば、その原因となっている事態に対処する適切な処方箋を示す方法が開発されなければならないであろう。格差論の特徴は、対処すべき事態が現実にはどのような形でどこにどのくらい存在しているかを示さなかつたことにある。対処すべき事態の性格を把握することなく、対処

することになれば、その対処はいずれ恣意的なものにならざるを得ないであろう。そこで人々の仕事や生活の実態から目を離すことなく、人々の仕事や生活の現実から、社会的な問題の解決あるは改良の方向を示すことのできる方法が必要となる。

これについてここで、特に新しい方法を提起する必要はないであろう。貧困という視点がそうしたものとして長らく提起されてきているからである。経済企画庁経済研究所編「日本の所得格差—国際比較の視点から—」でも「日本では貧困という概念への注目度は所得格差以上に乏しいが、OECD諸国の多くでは重要な政策課題となっている」(1998年、31ページ)と述べている。

### 「許容しえない貧困」への接近

ところが、この貧困については、貧困の境界について、際限のない議論が繰り広げられ、その議論に決着が付かなければ、現状打開の施策も施行することができないような状況になっていた。これについては、貧困の外延的な部分ではなく、その中核的な部分に力を集中していくことによってこの問題を解決することができる。つまり国民のだれでもが、あるいは大多数が、その存在を許さないということで簡単に同感できるような貧困の状況を問題の対象とすることである。この「許容しえない貧困」に対処するために、欠かす事のできない作業は、貧困の実態を知る事である。貧困の状態にある人々の仕事と生活の実情を知らなければならない。貧困の中核部分の状況が明らかにされ、その部分を発見する努力が絶えず行われれば、その仕事と生活の実像は、他のさまざまな人々の生活の実情よりは、多くの人々に共感されやすい性格を持っている。なぜなら誰でも今、持っている物を失った状態の方が、持ったことのない物を持つかもしれない状態より、ずっと現実的なものとして感じるからである。

こうして「許容しえない貧困」について、多くの人々がその実情を共感することができるようになれば、それに対する対処の仕方も具体的

に考えることができるであろうし、対処の仕方について合意を得ることは、それ以外のさまざまな状況に対するいろいろな対処策の場合よりもずっとやさしいであろう。というのは「許容しえない貧困」への対処策は、今日の社会で最も切実に必要とされる施策であり、それゆえに最も早く効果の出ることが望まれている施策だからである。

このように問題が生きた人間の現実の姿として具体的に示され、対処方法も具体的に示されることは、問題の解決にとって極めて重要なことである。しかし、すべてが具体的に、実感をもって示されることによって、それが対症療法に終わってしまう危険がある。具体的な事態に対処する方法が、個別・具体的な問題の解決で完結してしまう恐れは十分にある。早急に実現されることが望まれている問題の解決を終結点としないで、それを問題解決の第1歩とすること、出発点にしていくことが大切である。当面の問題解決をそれだけに終わらせないで、より一般的な方法に繋がっていく視点を欠かせない。

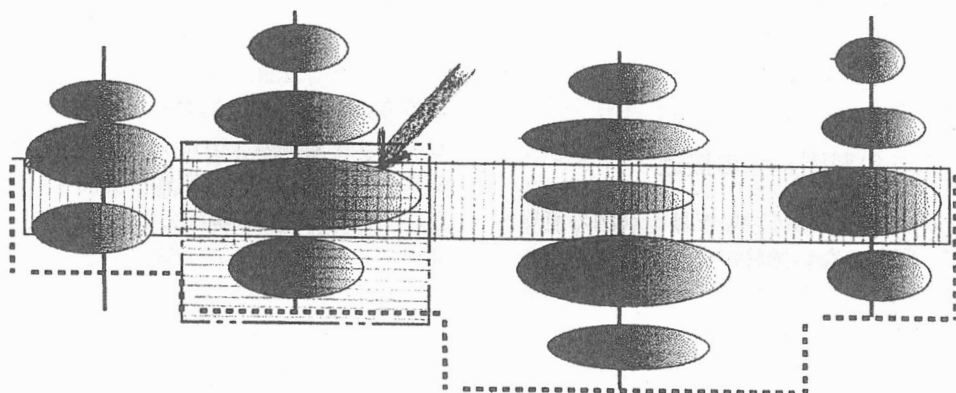
### 「許容しえない貧困」からの広がり

個別具体的な問題を社会階層的な問題(縦の関係)に位置付けるのと、それを異なった分野、地域の問題(横の関係)にベルト的に繋げていく、2つの考え方が必要となる。

縦の社会階層的な関係についていうと、最下層の問題を切り離さないという観点が絶対に必要である。その理由は、最下層の状態の改善策は、それより上にある階層にとっても改善策として作用するが、その逆は成り立たないからである。もし最下層を切り離して、それ以上の階層だけで、状態の改善を図ろうとすれば、それによってそれ以下の階層の状況を悪化させ、結果として格差を広げることになる可能性が大きいからである。つまりそれを図で示すと、例えば⇒で示した部分について、その仕事と生活の状況が明らかにされたとすれば、その階層は縦軸上でどこにあるかを確定することが必要である。そこからその部分に属する人々の状況改善の施策を導き出すとすれば、それ以下の階層と

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

共通性を持つ改善策が導き出されなければならないということになる。破線部分（横線）を一体のものとして状況を改善する施策を策定していくことが重要であろう。このようにして最下層の問題を切り離さず、最下層の状態の改善を含めて仕事や生活の状態の改善を図るならば、その施策の向かうのは、少なくとも格差を緩和する方向であることは間違いないからである。こうした施策を継続的に続けていけば、やがて格差の状況をかなり極端にまで緩和する点に到達することも間違いないであろう。



さらにこれを横にベルト的につなげていくことが必要であろう。つまりそれぞれの地域で、ベルト的に共通する階層を発見し、図で言えば実線長方形（縦線）の中にある階層を発見し、それ以下にある階層と共通する施策を作り上げていく。それらをつなぎ合わせて地域の政策あるいは自治体の政策とし、さらにそれらを結びつけて国の政策としていくことが可能になるであろう。この場合、施策の手段に何をを使うかは、時々の貧困の中核部分の状況によると言ってもよいであろう。

### 「許容しがたい貧困」の範囲

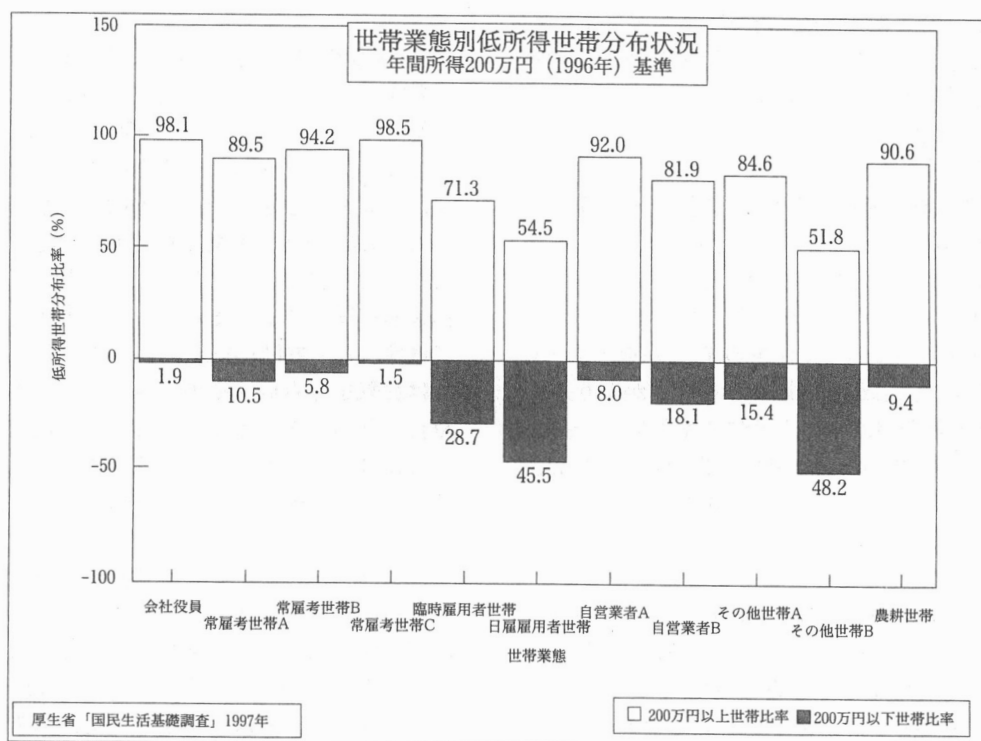
それでは現実に、今日の日本を問題として考える場合、このような「許容しえない貧困」の範囲はどのくらいの広がりがあると考えられるであろうか。というのは先に取り上げた経済企画庁経済研究所編の「日本の所得格差」では、「日本で貧困というと、通常は生活保護受給者や

路上生活者が想起されることが多い。ちなみに、93年10月現在の保護率は0.71%、新宿区の福祉相談窓口を訪れた路上生活者の数は93年度3,708人であり、本稿で定義される貧困率からみるときわめて範囲が狭い」（31ページ）としているからである。これについては金澤誠一氏が生活保護基準以下所得の世帯数を厚生省大臣官房統計室「平成9年国民生活基礎調査」から算出し、1人世帯の33.6%、2人世帯の13.4%、全世帯の29.9%という数字を出している。（金澤誠一「現代社会における貧困」『経済』2000年6月号）決

して狭い範囲のものと言えるものではない。しかし、それが狭い範囲のものであったとしても、そこに困窮が存在する限り、狭い事を理由にそれを無視することは許されない。

さて現実に照らして見ると、年間所得200万円未満の世帯を、「許容しがたい貧困」と見ても構わないと、私は考える。この水準は、月平均では16万6千円となり、総務庁「家計調査」の1999年全国勤労者世帯の1ヶ月平均実収入574,676円の28%、年間収入十分位階級の第1分位の実収入277,788円を大幅に下回るものであり、一人世帯も含めて、所得の低さということで間違いなく合意を得られる水準といえよう。

それはどのくらい存在しているかを、同じく平成9年国民生活基礎調査で計算してみると、総世帯数の14.8%となり、世帯数に推計してみると約660万世帯ということになる。これらは経済企画庁経済研究所が「きわめて狭い範囲」というようなものではない。路上生活者や生活保



常雇考世帯A：企業規模30人未満企業常雇考

常雇考世帯B：企業規模30～999人規模企業常雇考

常雇考世帯C：企業規模1000人以上・官公庁常雇考

自営業者世帯A：雇用人のある自営業者

自営業者世帯B：雇用人のない自営業者

その他世帯A：所得のある仕事をしている世帯

その他世帯B：所得のある仕事をしていない世帯

護受給者がここに含まれることは間違いないが、これらの人々は明かに目に見えるようにあらわれた貧困であって、貧困のうちのごく一部でしかないということである。これらとは別に隠されている貧困、一般的な世帯の間に埋め込まれている貧困が見える貧困の下に広いすそ野のように広がっていることがわかる。これをさらに世帯業態別の分布状態で示したのが上の図である。

200万円以下世帯の比率が一番高いのが、その他世帯B（所得のある仕事をしていない世帯）で、48.2%となっている。日雇雇用者世帯45.5%、臨時雇用者世帯28.7%と高い比率となっている。このようにかかなり高い比率で一般的な世帯の中に「許容しがたい貧困」の世帯は生め込まれているので、これを掘り起こし、問題の全体像を明らかにし、その状態の改善策を作り上げていくことが必要とされているのである。

## 仕事と生活の実態から施策へ

許容しがたい実態がどのようになっているか、いくつかの事例を示しておくこととする。これはあくまでもわかっている事例の一部を例示したもので、今後これらの事例の積み上げを意識的に行っていくことが必要とされている。

### 【大阪市西成区釜ヶ崎Dさん（男性・61歳）】

先月は、特別清掃の1日を含めて10日間働きました。私は61歳ですが、まあ信用はあるほうなので何とか仕事を頼めるし、青カンせずにやっています。手帳も持っています。しかし、体がえらくてどうしても「認定」の資格には届きませんね。ここで生活していくために、月15万は欲しいです。大雑把に言って、宿代3万、飲食代6万、フロ・散髪1万、タバコ・間食1万5千円、身の回り2万、新聞娯楽など1万5千円。

## 特集・深刻な日本経済をどう打開するか

しかし、いつまでこの水準言うてられるか、もう赤信号でてるしね・・・。「効力のある高齢者清掃事業のあり方についての提言（試案）」1996年7月20日より）

### 【大阪市西成区釜ヶ崎Fさん（男性・62歳）】

万博の4年前に山口県から出て来て、もう30年になります。体は丈夫でまだ若い人の8割くらいはやれると、自分では思っています。だから毎日4時半に起きて仕事のチャンスを待っているんです。しかし、とにかく声がかかりません。年齢制限は、ほんとうにくやしい。一日置きなら働く体力あるんです。先月は、「大工手元」と「ユニボ手元」で行きましたが、単価はちゃんと13,500円貰いました。でもねえ、たったの二日だけ・・・。

何とか、月10万は欲しい。単価の問題やないのです。確実に働かしてくれる保障が欲しいんですわ。（「効力のある高齢者清掃事業のあり方についての提言（試案）」1996年7月20日より）

### 【広島市（男性、48歳）】

広島市蟹屋町にあるマツダの借り上げのアパートに住み、塗装工（常雇）として働いていた。妻と離婚後、ペンキ屋、大工をして、最後の仕事は昨年12月の型枠大工の仕事で月10万の収入があった。（「広島市の『ホームレス』路上生活者聞き取り調査（1998年2月4日）報告書」より）

### 【広島市（男性、44歳）】

Gホテルの宴会担当のコックだったが、食中毒の責任をとらされて解雇された。家族関係もうまくいっていなかったため野宿するようになった。お正月に家族に会いに行ったが、門前払いを食らった。住居は市内西区庚午の一戸建ての持ち家だった。最近1ヶ月は20日間清掃の仕事をした。日給は4千4百円。2月中にアパートを見つけないと思っている。野宿歴6ヶ月、心臓不整脈あり、（「広島市の『ホームレス』路上生活者聞き取り調査（1998年2月4日）報告書」より）

### 【北海道夕張市Cさん（女性・70歳）】

戦後しばらくして夫は結核にかかり、あまりは働けなかったことから、1956（昭和31）年頃、Cさんは失対に入った。5人のそれからはCさんが一家の働き手となり、子供たちを育てていくことになった。子供たちを失対の場所につれていって、見えるところで遊ばせた。一時、生活保護を受けたが、それも長男が中学を卒業して就職すると同時に打ち切られてしまった。/当時は日銭をもらい、その日暮らしをしていた。毎日の一升の米を買っていたが、育ち盛りの子供たちにはととても足りなくて、麦粉とよもぎで団子を作って補っていた。/子供たちは次々と就職し、そして嫁いでいった。

病弱だった夫は、1981（昭和56）年に亡くなり、Cさんはとうとう独りになった。1984年には市営住宅に移った。そして、1987年には長年働いてきた失対も「年齢線引き」で排除され、68歳で任就（任意就労事業、失業対策事業廃止の激変緩和措置）に移った。

任就に移ってからの収入は、任就の賃金月約4万円と国民年金が月1万5千円、合わせて5万5千円である。失対の時、賃金が月約8万円と夏と冬の一時金があったのと比べて、任就では収入が格段に下がった。収入の低下にともない、Cさんの生活は苦しくなった。夏の陽の長い日には蛍光灯を使わないようにして、テレビのあかりでご飯を食べたり、早く寝るようにしているという。また、仕事のない日は、朝なるべく遅くまで寝るようにして、朝食と昼食を一緒にとり、一日二食に切り詰めている。/衣料品は、任就に移ってから1つも買っていない。市営住宅の家賃や水道料は、減免してもらい安くすんでいる。入浴は、市の老人福祉会館の無料の風呂を利用するようにしている。/Cさんにとって切実な要望は、今の収入ではやっていけないので、任就を10日からせめて15日にしてほしいということだ。また、来年から任就切れとなりシルバー人材事業に移ることになるが、そうなると、1ヶ月5日くらいしか働けず、賃金も約二万円に減ってしまう。今でも切り詰め



てギリギリの生活をしているのに、「これ以上どうやって切り詰めたらいいか」「生きていけなくなってしまう」という。シルバーで働く日数を5日ではなくてせめて10日に増やしてもらえたらこんな嬉しいことはない、と真剣な表情で訴えていた。(「賃金と社会保障 No. 1027・8 ('99年2月合併号) 失対労働者の苦闘と運動」より)

**[長野県伊那市Hさん (男性・70歳)]**

Hさんは、妻と子供の3人暮らし。34歳の時、腰痛になり、2回ほど手術したが良くならず、病院を変えて何度も入院したが悪くなる一方で今では左肩から指先までがしびれ、寒気を感じるようになっていいる。仕事はできず、昼間は家で一人で寝ている。医者にかかるよりは寝ている方が楽と言う事で今は医者にも行っていない。自分と妻の年金収入は2人あわせて月10万円ほどあるがそれはすべてこれまでの借金の返済に当て、生活費は妻が派遣で清掃の仕事をした収入による。それは一日5000円で月10万円、これが生活に当てられるお金ののすべて。子供も同じ派遣の会社で清掃の仕事をしているがお金は家計に入れていない。(2001年2月長野県伊那農家実態調査より)

**[長野県伊那市Sさん (男性・65歳)]**

Sさんは妻と子供一人の3人暮らしである。4年前に運転手の仕事を退職して、サービス業の仕事をアルバイトでやっていた。しかし、最近仕事のやり方が変わって、去年から仕事の量が急に減った。今年になって全く仕事を言っ来なくなり、失業状態になっている。これからの予定としては、4月に一ヶ月だけ仕事の予定があるが、それ以外の仕事の予定は立っていない。現在の収入は、本人の年金が2カ月で29万円、妻のそれが2カ月2.5万円のみ。息子(24歳)は夜、アルバイトで飲食店の手伝いをしていいるが、家計には一切入れていない。妻は病気で諏訪の病院まで通院している。4つの科にかかっているの、月2回は行かなければならない。タクシー代、薬代で月2万円はかかってしまう。

今のような仕事のない状態が続くと生活は大変苦しくなってしまう。(2001年2月長野県伊那農家実態調査より)

ここにあげたいいくつかの事例は、月々の所得が低いという点で共通している。しかもいずれも月10～15万円という極めて低い所得の確保が当面する課題となっている。なかには8万円の収入が5万5千円になり、さらにそれも減ることが予測されている世帯もある。

このような低所得な生活の状態はどう考えても好ましいものでなく、ともあれ所得の引き上げをしなければならないことに誰でも了承するであろう。もちろん当事者自身もそれを強く望んでいることは言うまでもない。そういうわけで所得の底上げが必要であることで、多くの人の合意を得ることができようであろう。

所得を引き上げるために仕事の確保が必要であろう。そのための施策の実施が切実な課題となる。しかし仕事の確保だけでは所得の引き上げにつながらない人々も存在している。高齢者、病人などであるが、その場合には社会保障や医療保障のしさがくが必要となる。

さらに借金の問題、ここの事例では問題として直接あらわれなかったが、教育費、住宅費などの問題も考えに入れなければならないであろう。

このように現実には極端な低所得にある人々の生活を具体的に対象として、その生活状態の改善策を作成していくことが重要であろう。その場合、具体的な生活状況に相応した総合的な施策が必要となる。こうして策定される最下層の人々の生活を改善するための施策は、当事者の生活改善に直接役立っただけでなく、それより上の階層にある人々の生活状態の改善にとっても有効なものとなる。

このようにして国民的な合意をもって実施できる施策の具体化が今必要とされている。こうした施策の実施は、すくなくとも格差緩和の方向に作用することは間違いなことで、これらの施策をたくさん積み重ねていけば、かなりの程度の格差緩和を実現できるのである。

(おおす しんじ・常任理事・中央大学)

# 「EU基本権憲章」の制定経過とその特徴

福田 静夫（解説・訳）

## 反ファシズム闘争に根を下ろした合意

ここに訳出した「EU 基本権憲章」（以下「憲章」と略称）は、昨年12月7日、南フランスのニースで開かれたEU各国首脳会議において採択されたものである。議長国であったフランスのシラク大統領は記者会見の席に臨み、この「憲章」がナチズムに反対する闘争のうちに根を下ろしていること、「憲章」を前提にして同じ会議で合意されたニース条約が2003年からのさらなるEUの15国時代から30国時代への一の拡大に向けて新しいスタートを切ることを可能にしたことなど、「憲章」の合意成立の積極的な意義を強調した。

## 論議の前提

ヨーロッパを統合して「ヨーロッパ合衆国」を作ることは、ヴィクトル・ユーゴーを始めとしたヨーロッパ知識人の長い間の夢であった。第二次世界大戦後は、アメリカとソ連との冷戦のはざまにおかれ、戦乱の重苦しい記憶に悩まされ続けてきたヨーロッパで、フランスがイニシアティブをとって、ナチズムの悪夢を再現させないためのフランス-ドイツ間の協力がはじまったことで、ヨーロッパは新たな再生の道に踏み出した。1950年、フランスとドイツの両国にまたがるアルザス・ロレーヌ地方の石炭鉄鋼産業の開発を単一の管理機構下におくため、フランスとドイツに、イタリア、ベネルックス三国が加わって、51年にパリ条約が結ばれ、EECSC（欧州石炭鉄鋼共同体）が発足した。ついで57年には、ローマ条約によってEC（欧州経済共同体）も発足し、同時にEURATOM（欧州原子力共同体）の設立も決まり、ヨーロッパの多国間協力関係は深くなってゆく。そしてドイツとフランスとの協調関係の好調さに支えられて、67年7月、ECSC、EEC、EURATOMの三

共同体は、その主要機関を統合して、EC（ヨーロッパ共同体）に統合された。統合は、域内交易を順調に伸ばす条件となり、さらにイギリス、アイルランド、デンマーク、ついではギリシャ、スペイン、ポルトガルなどを加えて、加盟国は12カ国に増加した。地域的な拡大を見たECは、イギリスの揺さぶり政策や独仏の指導権争いなどいくつもの曲折や停滞の局面をくぐるが、それでもヨーロッパの統合は経済的な統合の深化を基調にしながら、しだいに政治面においても統合の条件を強めていった。こうして92年2月、マーストリヒト条約が調印され、11月にはその発効をみたことで、ECを中核にして、新たに政治同盟としての性格をもつEU（ヨーロッパ連合）が発足したのであった。

振り返ってみると、「憲章」は、こうしたヨーロッパ統合の進展と歩みをともにしていたと言える。ヨーロッパではすでに50年に「欧州人権規約」が条約化されており、ECの発足する57年のローマ条約では、その第2部に「連合市民権」にかかわる諸規定をおいた。そして1992年の「マーストリヒト条約（EU条約）」は、EUの市民の基本的な権利の擁護という課題を引き継ぐ。その第6条第1項は、構成国に共通な「自由、民主主義、人権及び基本的自由の尊重ならびに法の支配」を謳い、第2項は「1950年11月4日にローマで調印された「人権及び基本的自由の保護」のためのヨーロッパ条約によって保証されたものとして、「各構成国に共通する憲法上の伝統に由来する基本的権利を共同体の一般原則として尊重する」と明示していた。そして1997年、EU構成国は、EU条約を改正して新しくアムステルダム条約を結んだが、その第7条には、EU理事会は、上記の第6条第1項に対する構成国の重大、かつ引き続き違反を摘発することができるという規定を設け、各構成国を実質的に拘束する人権諸規定の必要性を志向するように

なる。折しも、ヨーロッパ司法裁判所は、その判決にさいして、EU市民の基本的諸権利を尊重する義務を負うことを確認するようになった。そこから、特別委員会で併行して審議されていた「憲章」草案を、2000年12月に新たに結ばれるニース条約のなかに組み込もうという主張をもつ国々も出てきた。

けれども「憲章」は、最終的には、ニース条約に組み込まれずに、12月7日に別個に採択された。またニース条約は、首脳会議の最終日の14日、マーストリヒト条約の経済・司法などに関係する条項に修正・補正を加えた上で合意に達し、2001年2月調印、各構成国の批准をまつて2003年からの発効をまつことになった。(2001年6月に、アイルランドの国民投票でニース条約の批准が否決されたが、再調整の方向で問題をクリアする方向で動いている。)

### 「憲章」の論議経過

1999年6月3-4日、ドイツのケルンでヨーロッパ会議が開催された機会に、各国首脳は、連合の発展の現局面で、連合の市民たちのために基本権憲章を策定して、その特別な重要性をEU市民に確認してもらう必要がある、という考え方で一致を見た。EU理事会は、その憲章プロジェクトを立ち上げるために各国の代表からなる特別委員会を作ること、特別委員会が2000年末に予定されているヨーロッパ会議までに憲章プロジェクトを完成させることを目指すべきことを決定した。特別委員会では、「憲章」案作りとともに、「憲章」を条約に組み込むことができるかどうか、またそれにはどうしたらいいかということの論議を始めた。

特別委員会は、総勢62名のメンバーに、EC共同体裁判所の代表2名、およびヨーロッパ人権裁判所の代表1名を含むEU理事会代表2名のオブザーバーが加わっている。特別委員会は、経済社会委員会、地域委員会等のさまざまな機関やグループからの意見聴取も折り込みながら、とくに論議の公開制と透明性とに配慮しつつ、精力的に集団的な憲章編纂を進めていった。その会合は、最初に1999年12月17日にブリュッセル

で開かれたものを皮切りにして、2月に2回、3月に3回、4月に2回、5月に1回、6月に3回、7月に2回、9月に2回、そして最後の10月2日にいたるまで、殆ど月に2回、隔週に1回のペースで開かれ、計17回に及ぶ集中的な論議を重ねた。その「憲章」成案は、11月14日、ヨーロッパ議会にかけられ、賛成410票、反対93票、棄権27票の圧倒的多数で可決され、ついで、先にも触れたように、2000年12月7日、ニースのヨーロッパ会議の初日に最終的な承認を得るに至ったのであった。

もともと「憲章」は、そこに至る間に、ニース条約そのものに組み込むべきだと言う主張がドイツ、イタリアなどから出された。また特別委員会自身も、10月11日に、その成案に前文を付けて、「憲章」は最終的にはニース条約に合体されるべきであるという立場を明らかにしていたが、結局はイギリスの反対でニース条約には組み入れられず、別個の宣言的な性格の文書にとどまることになった。そのため、「憲章」には、「規約」や「条約」のような拘束力はない。また「憲章」をめぐるのは、首脳会議の直前にも肝心のドイツとフランスとで意見が分かれたため、一時は成否が5分5分と伝えられる事情もあった。「憲章」はけっこうな難産の末に生みだされたのであった。

### 荒れたニース

「憲章」の難産ぶりを象徴的に示したものとして、ニースでの首脳会議の阻止を叫んだデモ隊が警官隊と衝突して怪我人を出した事件に触れないわけにはいかない。

ニースには、ヨーロッパ労連の呼びかけに応じて、ドイツ、フランス、イタリア、スペインなどの各加盟国の40以上の労働組合からの大量のデモ参加者が押し掛けた。「サミット阻止」、「ヨーロッパは交易商品ではない」と叫ぶ「ユーロ・デモ」の参加者は、5万人とも10万人とも云われる大規模な数にふくれあがった。デモの隊列のうちの過激化した一部は、首脳会議場近くの銀行に放火し、それを消そうとする消防隊にまで攻撃を向けたため、会場の警備に当たる

## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

警官隊は催涙ガスを発射してそれに対応し、デモは大荒れとなった。この衝突で20人以上の負傷者と多数の逮捕者が出た。その他にも、数千人の若者を乗せたニース行きのイタリアからの列車が途中で運行差し止めになっていた。

シラク大統領は、平和的なデモ行進を展開した大多数とは区別しながら、「民主主義の諸原則に反する」ものとして、少数のデモ隊の暴力を非難した。

いったいどうしてこのような荒れたデモのもとでの「憲章」の成立という事態になってしまったのだろうか？

このデモの背景には、「憲章」に労働者の基本的権利をしっかりと組み込み、拘束力のあるものにするを求めるヨーロッパの労働組合運動と市民運動との早くからの取り組みがあった。とくに2000年8月に、ヨーロッパ24カ国の労働組合、市民団体がブリュッセルで会議をもった。会議は、当時発表されていた「憲章」草案には、多くの基本的原理が盛り込まれているものの、雇用保障、男女平等、労働組合活動の権利など、いくつかの重要な権利が抜けているとし、その権利を具体的に明文化するように求めた。労働基本権に関しては、とくに国境を越えて企業活動が広がっている現状に対応して、全ヨーロッパのレベルでの団結権、団体交渉権、スト権を認め、全ヨーロッパのレベルでの労働団体と労働協約を結ぶ権利を明記することを要求した。また生存権の一環として、「最低限の所得保障」、「住居の確保」、「解雇からの保護」などを明文化することも課題とされた。

こうした諸要求を背景にしてヨーロッパ労連は、大規模なデモに立ち上がった。そして大規模な「ユーロ・デモ」を目標通りに成功させることで、全ヨーロッパを舞台にして、政治的に独立した重要な社会的主役に成長する展望をもったことになったのであった（この項は、後掲の宮前忠夫氏の解説による）。

その意味では、荒れたニースでの「憲章」の船出は、労働運動・市民運動の立場から見ると、さらに大きなその発展の可能性を約束するものでもあったのである。

## 「EU基本権憲章」への法的な疑問

では、ヨーロッパの法的なレベルではこの「憲章」をどのように受け止めているのだろうか？

その点をめぐっては、『ル・モンド・ディプロマティーク』編集部の見解がインターネットで紹介されている（A・セシル・ロベール/三浦礼恒訳「EU基本権憲章への疑問」、『ル・モンド・ディプロマティーク』2000/12）。

このロベール論文によれば、「憲章」には3種類の条項が含まれている。第一に、個人の諸権利と基本的自由に関する条項。これは「ヨーロッパ人権規約」に依拠している。第二に、市民的・政治的権利に関する条項。ここにはヨーロッパの各国の憲法に盛り込まれている内容が若干の修正を受けつつ繰り返されている。第三に、経済的・社会的権利に関する条項。とくにこの最後のものが最大の論争の焦点になっている、というのである。

このことは、もちろん、最初の2種類の条項については問題がない、ということではなく、その逆である。基本的人権や、市民的・政治的権利にかんしては、すでにヨーロッパ裁判所の判例やEC・EU関係の諸条約で謳われてきた内容と比べてとくに新味はない、とロベールの評価は手きびしい。むしろその限りでは新しく「憲章」を作るよりも、たとえばEUがヨーロッパ人権規約に加入するという手続きをとった方が話が簡単ではないか、という意見があることを紹介している。新たに「憲章」を作ることで、従来の人権保護規定をさらに複雑なものにするだけではないか、というのである。

またそれに関連して、女性団体からは、「憲章」には「生存権」や「婚姻権」が規定されていても、「避妊権」、「中絶権」への言及がないという指摘があったし、人権擁護団体からは、EUの非構成国出身の外国人の権利についての配慮がないという意見が出されている。また「政教分離」について一言も書かれていないという批判もある。

とくに問題の第3の社会的権利については、

ヨーロッパの社会憲章、ILOの諸条約と比べて後退しているのは明白だ、というのが編集部の見解である。たとえば、社会保障に関する権利では、社会保険給付や福祉サービスを受ける権利、労働権は、労働する権利と無料の就職斡旋サービスを受ける権利、住居権は住居費の支払いを受ける権利にすぎなくなっている。とくに労働者の権利についてはいっそう曖昧で、団結権、団体交渉権、経営諮問、福利厚生といったことには何一つ保障がなかった。そのためにヨーロッパ労連は数週間粘った挙げ句、土壇場で「スト権」を盛り込ませることに成功したが、その一方で「財と資本の流通の自由」は序文のなかに言及されている。

こうした個別的な権利規定の不十分さの問題と並んで、さらに「憲章」には、法的効力に関わる問題点がある、とロベール論文はいう。

「憲章」では、「補完性」の原則に立つとか、社会的権利については国内法の規定に準拠すると云った書き方になっている条項が多い。またたしかに後退禁止条項が設けられていて、「憲章」を引き合いに出して国内法上の権利を「制限」したり「侵害」したりすることを禁じてはいる。こうした条項は、最も進歩的な法規を守るという発想に立っているけれども、それではたして懸念されているような「社会政策ダンピング」、つまり社会保障・社会福祉の権利規定の切り下げ競争に歯止めをかける役に立つだろうか？ とてもそうはなりそうにもない、というのがロベールの見解である。というのも、国家間や企業間の競争がはげしくたたかわされるヨーロッパの統合市場の場では、「憲章」が定める「社会的権利」の「最小限規定」は、「最低限の社会政策」があればよいという意味に受け止められてしまう危険性があるからである。事実、1985年の単一欧州議定書で「社会的権利の最低限」という考え方が出現して以降、85年のローマ条約に書かれた「社会的進歩」という考え方は、「最低限の社会政策」、関連法規の「下向きの調和」という考え方への転換を許容してきた。「憲章」の「最小限規定」は、この傾向を追認する役割を示す、というのである。この論点には、

わが国におけるいわゆる「ナショナル・ミニマム」という発想が果たしてきた歴史的な問題点を想起させるものがあるのではないだろうか？

この見地からすると、かりに社会的権利の侵害を防ぐ手段として「憲章」を認めるにしても、逆巻く「競争原理」に対してそれが提供できる保護手段は、きわめて貧弱なものに止まらざるを得ない、と考えられる。しかも、1789年の「人権宣言」以来の伝統をもつフランスでは、その「人権宣言」ではなく、「ヨーロッパ人権規約」に根拠をおく法令が増えている傾向から見て、やがて「憲章」によって基本的自由と人権の内容が規定されるといった事態が予想される。とするなら、「憲章」に規定されているもろもろの「基本権」の曖昧さが、けっして無害であるとは云えないだろう。そしてヨーロッパ裁判所がEU構成各国の裁判所を上回る特別な権限をもっている以上、それが「憲章」の条文の意味を確定してゆき、各国の国内法を制約していくだろうという結果を充分に見通すことができる、というのがロベール論文の締めくくりである。

要するに、国際法が国内法を規定していくことを承認するEUの法的な文脈では、「憲章」の権利規定における国際的な水準の低さが、進んだ国内法の権利規定を制約するという矛盾が生み出されることになる、というわけである。ニースの大きなデモとその荒れの根底には、このような切迫した法的な危機感があつたことは、推察するに難くないのではなからうか？

ロベール論文は、EUが必要としているのは、「憲章」ではなくて、「補完性の原則」、「均衡の原則」(条約が定める目的から見た実施手段の妥当性)、構成国のEUに対する誠実な協力の原則だということで、その主張を結んでいる。

### 「憲章」における人権規定の特徴

上に見たような「憲章」をめぐるヨーロッパのレベルでの一連の論点は、わが国の人権の現状からすると、そこで解決が要求されている質の高さからして、いささかうらやましい夢物語といった感じがしないでもない。実際、論じられているような疑問点のはもっともだとしても、



## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

わが国の現状から見ると、それ以前に改めて「憲章」から学ぶべき点がけっこう数多くあるように思われるからである。そのような見地から見てみると、まず「憲章」における人権規定の第一の特徴として、先に挙げた特別委員会の2000年10月11日付の文書のなかに、つぎのような指摘がされていることを挙げることができるだろう。

『「憲章」の最終的な扱いがどのようなものになるかに関わりなく、特別委員会は、本成案が正真正銘の価値を付け加えることになったと確信している。すなわち、国内的ならびに国際的な文書にまたがってこれまで分散していた諸権利のみならず、あらゆる人としての権利をも単一の文書に集約したこと、またヨーロッパの文献と国際的な文献とのいずれにおいても、一方の市民的・政治的権利と他方の経済的・社会的権利との間にもうけてきた区別を突き崩したことである。

成案に整えられた諸権利は、国籍や住所の如何を問わず、一般的にはすべての人々に承認されている。また成案は、情報技術と遺伝工学との現在および未来における発展から引き起こされる諸々の挑戦を受けて立つべくデザインされている。最後に成案は、EU連合の行政諸文書にアクセスする権利、およびヨーロッパ司法裁判所の決定の趣旨を生かす確固とした行政に対する権利を組み入れている。」

ここにいわれているように「憲章」の特徴は、なによりもまず、権利の総合性、普遍性、挑戦性、公開性といった点にある。

ついで第二の特徴としては、「憲章」がまさにEUレベルでの合意であることを挙げなければならないだろう。「憲章」の前文は、ここに定める人権諸規定が、各構成国の連合共同体としてのEUレベルで、国民枠の外で確保されるヨーロッパ市民としての基本的な人権に属することを明示したものとして読むことができる。その人権規定の位置する歴史的な空間は、現在、EUの共同体に属している以外の人々のみならず、未来世代にまで責任を負おうとする人権への開かれ方にも特徴があるとされている。

こうした多国籍的な統合体に共通な基本的人権を設定する仕方では国民国家の枠を越える方法が、上にも見た「社会政策ダンピング」問題のように、国際的な人権のレベルと国民国家的な人権レベルとのギャップにまつわる論争や利害の軋轢を引き起こすのは避けがたい。しかし逆にそうした論争や軋轢を通じることを通してしか、統合体全体の人権レベルを平均的に底上げしていくことは不可能なのではないか？

「憲章」は、そのような底上げの可能性を提供する人権基盤としての理念的な機能があると考えたい。そして「憲章」がやがて条約に組み込まれ、各構成国に拘束性をもつようになることで、いまひとつの新しい次元への展開が可能になると思える。

第三には、「憲章」は、主たる権利を示すものとして「尊厳」、「自由」、「平等」、「連帯」、「市民権」、「司法」をあげ、それぞれに章を割り当てているが、こうした権利のメニューの組み方に特徴がある。以下、この点をいくらか詳しく見ていって見よう。

1) まず「尊厳」が第1章にすえられ、その第1条に「人間の尊厳」の不可侵性を挙げている。これを支える規定として第2条「生きる権利」がおかれているが、その第2項は「死刑」の禁止が規定されている。ヨーロッパ諸国は、死刑廃止条約の締約国であったり死刑廃止国であるために「憲章」のなかにこの規定を位置づけることが可能だが、死刑を容認している日本やアメリカではこのようなかたちで「生きる権利」の問題に踏み込むことは不可能である。その文脈で言えば、ヨーロッパ的な「人間の尊厳」の不可侵性も、人体の臓器・組織・細胞の商品化を拒否する合意をもっている（とくにフランスの場合）ことに留意しておくことも必要であろう（たとえば第3条2項を参照）。第3条の「人格の統合性」以下、第一章に属する各条の規定はもちろん、以下の各章もまた生命の尊厳の承認と国家による殺人の否認をともなあって、はじめて現実的な有効性を帯びるのだから、「憲章」が明確に「死刑」の廃止を謳っていることは、基本的人権の国際的なレベルを一段と引き上

げたものと言えるだろう。

しかし同時にそのことは、「憲章」はどうして最大の国家的殺人行動である「戦争」の否定に踏み込まないのか、という疑問を不可避免的に生ずることになる。「憲章」が「戦争」について…「核戦争」についてさえも…一言も触れていないのは、じつに奇怪なことである。NATOによるコソボ爆撃に踏み切ったEU構成諸国の大きな限界と、フランス、イギリスなどのEUの主要国が「核兵器」所有国であり続けようとしている暗黙の意志表示とを、ここにはっきりと見ることができる。その限り、この第一章の「尊厳」の人権論理には、致命的な欠陥と不徹底があると言わなければならないだろう。1999年5月14日、「平和と正義のためのハーグ行動計画」は、「正しい世界秩序のための基本十原則」の第一の原則として、「各国議会は、日本国憲法第九条のように、政府が戦争をすることを禁止するべきである」と明記していたことを想起すべきである。2) また第二章「自由」のなかでは、第7条の「コミュニケーション」、第8条の「個人的な情報の保護」、第11条の「情報の自由」と「メディアの自由」、第17条のなかの「知的所有権」などが挙げられているのは、いずれもIT化が進む現状を押さえた新しい人権規定である。

その他に、第7条の「家族生活」や第9条の「家族をつくる権利」にも、新らしい含意があることに留意しておく必要がある。第9条の「結婚する権利」が「家族をつくり権利」とならんでいるが、ここでの「結婚」については、単純にわが国の憲法に云われているような「両性の合意」に基づくものとは言いついていないし、改めて「家族をつくる権利」を起こすことで、多様化する家族や離婚の増加、そのなかでの子どもの養育や子どもの親に会う権利など、「家族」をめぐる様々なヨーロッパ的な事情を読み込んでいるように思える。

第10条「思想、良心、信仰の自由」では、その規定が詳細になっていることとともに、「良心的拒否の権利」が書き込まれていることも、重要だろう。これは確かに「兵役」に対するものと理解できるだろうが、他方ではまた必ずしも

「兵役」に対しての権利だけには限定されず、さまざまな公的・合法的な強制・義務に対しても開かれた表現になっている。そこに、「良心的拒否」という問題の重みがある。

さらに第14条の「教育の権利」のなかで、子どもの教育に対する親の権利が明記されていることも、わが国の現状からすると目新しい規定に入るだろう。

労働権の関係では、第15条では、労働する自由があっても、たしかに第16条の「企業の自由」に対抗して、リストラや解雇に対抗し、反対する権利規定は弱いように思える。ヨーロッパ労働のそれをめぐる態度については、上に見ておいたとおりである。

なおこの第15条第3項には、構成国内で働く非構成国労働者に対しては、EU市民と対等な労働条件を保障される「権利資格 entitle」があると書かれていて、「権利がある have the right」となっていない。言葉の微妙なニュアンスの差だけとは言えない曖昧さを感じさせる。これが現実にもつ意味が明らかになるのには、そんなに時間を必要としないだろう。その時もう一度処遇の上での事実を踏まえて論議することになるだろう。

3) 第三章の「平等」に入ると、第21条の第12項のうちの「性的志向」は、同性愛などに配慮し表現である。ここではまた、いわゆる「格差原理」によって、「自由」を自由主義的に肥大化させる傾向を抑制し、「平等」原理と「自由」原理との統合を図ろうとするいくつかの努力が目につく。「格差原理」というのは、「平等」に対する「自由」の肥大化を抑制するために、一定の「不平等」を導入することで、「平等」と「自由」とのよりよい統合を確保しようという原理であって、ジョン・ロールズが『正義論』のなかで提起した用語である。アマルティア・センはそれを財にかかわるだけではなく、さらに人間の移動、衣食住、社会生活全般にひろげ、人間の生き方すべてにかかわる範囲に拡張する必要を主張した。「憲章」では、たとえば第23条「男女間の平等」の第2項では、「代表されることの少ない性にも有利になるような特別優遇措置」

## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

は、「平等の原則」に反しないとされている。第24条「子どもの権利」における子どもの「最善・最優先」原則が挙げられているのも、子どもの権利と大人の権利とのより自由で平等な関係を確保しようとする同じ趣旨に出るものだし、第25条「高齢の人々の権利」、第26条「障害のある人々の差別なき統合」が取り分けて強調されているのも同様である。こうした特段の優遇的な配慮をすることで、それぞれの権利規定は、第20条・21条に定めるような「法の前の平等」や「差別禁止」の原理にいつそう適合すると考えられているのである。

4) 第四章「連帯」は、「連帯」を柱の一つとして押し出す問題の立て方そのものに、現在のEUの労働運動・社会運動・市民運動の水準の高さを見る気がする。ヨーロッパ労連が問題にした団体交渉権は第28条に入っており、この規定によって、ヨーロッパの横断的な労働運動・社会運動をいつそう推進するための権利論的な前提が作りだされた意味は限りなく大きい。

第33条「家族生活と職業生活」も、職業のために家族としての生活が破壊されているのが当たり前になっているわが国においては、大いに重視すべき条項ではなかろうか？ 第2項の「妊娠」と訳した原語は「maternity」で、他に「母性」、「出産」といった訳語が当てられる場合もある。第2項は、それが「母となる性質」という原意をもっていることまで含めて考えるなら、妊娠、出産のみならず、女性の生理をもふくめた権利擁護規定と考えられるのではないか？ またそこでの権利は、「家族生活」にかかわるものとされているのであるから、権利保護の対象は当該の女性のみならず、夫・同居者・家族の全員に及び、社会的権利の見地から家族生活における性別役割分担論の見直しを迫ることを可能にする。わが国の共同参画社会法も、このようなラジカルな見地からいまいちど見なおして見る必要があるのではないか？

5) 第五章「市民権」は、主としてヨーロッパ議会との関わりで選挙資格、オンブズマン、請願など、主として一般的な政治的権利が挙げられている。このかぎりは確かに自明な諸権利の

一般的な羅列に終わっていて、ヨーロッパ市民権という気負った言い方からすると、意外に拍子抜けする感じを否めない。このような政治的な意味でのものの他に、市民権の内容としては、ヨーロッパ各国のすぐれた社会施策、卓越した文化の多様性と豊かさにかかわって、社会権や文化権をEUレベルの権利として定着する必要なども考えられるのではなかろうか？ そのためには、まだEU内の現実的な統合の進展と成熟を必要としているというのが、EUの発展の現段階であるということかもしれないけれども。

形式的な羅列主義といった印象は、第六章「司法」についても云えることではないか？ 第47-50条の諸規定は、たしかに考慮すべき条項が挙げられているものの、現状ではいささか実務的な規定にとどまっていすぎるように思われる。

最後の第七章は、「憲章」の適用範囲を一般的に限定したものと思われるので、とくに言及するほどのこともない。

## 結びに代えて

拙訳を作成するに当たっては、EUからの英文テキストを基礎にし、他にイタリア文テキストを参照にした。また宮前忠夫氏の解説・訳（「21世紀EUを展望する基本権憲章進んだ民主的諸権利の保障」・「全訳 欧州連合基本権憲章」、『総合社会福祉研究』第18号、2001・3）からいろいろ学ばせていただくことができた。記して感謝しておきたい。

### 凡例

拙訳のなかにはいくつかのカタカナ書きの言葉が用いであるが、それについて若干の留意点を記して参考に供しておきたい。

- \* 「Union」の原語は、「ヨーロッパ連合 European Union」の略語なので、一律に「EU」とローマ字表記にして訳してある。
- \* 「欧州」よりも「ヨーロッパ」とカタカナ書きにした方が、この方が日常的だと思ったからで他意はない。たとえば「欧州人権規約」は、既訳があっても、「ヨーロッパ人権規約」と読み替えてある。
- \* 「identity」は、カタカナ語の「アイデンティティ」でいまでは了解可能になっていると考えた。
- \* 「level」も「レヴェル」としてあるが、この言葉も物事を取り扱う次元のこととしてそのまま日常語化していると考えた。
- \* 「access」と言う原語も「アクセス」とカタカナ書き

にしたが、このようなカタカナ書きで、情報の取得と参加という意味を重ねて理解させる用法がかなり日常化していると考えたからである。

- \* 「maternity」は、上の解説のなかで触れたように広がったいろいろの含みがあり、「マターニティ」としても、「マタニティ・ドレス」で通じているという面もあるが、あえてここは「妊娠」に限った訳語を採った。

これには異論があるかも知れない。

その他、原語に膨らみがあるいくつかの用語には、訳語の後に原語を添えて参考にしていただく措置をとった。また文中【 】でくくってある言葉は、原文の文意を補うために訳者がつけ加えた部分である。用語に訳注をつけた言葉は、\*印で示し、文末に説明をおいた。

#### 次号No44 (2001年秋季号) の主な内容 (予定)

・ 巻頭論文＝政治経済情勢の現局面の特徴と国民生活

(特集)＝日本経済の再生と国民の権利・社会保障の充実めざして

小泉流「構造改革」と日本経済・国民生活  
中小企業危機打開と日本経済の再生の展望  
生活・雇用の安定と社会保障の充実

(国際・国内動向)

憲法問題の現局面と憲法擁護運動  
アメリカサービス産業の雇用と賃金  
イギリス最低賃金の社会保障への影響  
性別賃金格差の国際動向

(書 評)

清山卓郎『現代日本経済論』  
飯田哲也他編『新・人間性の危機と再生』

(新刊紹介)

猿橋真『日本労働運動史』

(他に書評・新刊紹介など。題はそれぞれ仮題・内容は変更することがあります)

発行予定日 2001年9月15日予定

## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

### EU 基本憲章

#### 厳粛な声明

欧州議会、欧州理事会、欧州委員会は、以下に掲げる文書をEU基本憲章として厳粛に公布することを声明する。

2000年12月7日、ニースにて

欧州議会代表 署名 (ニコル・フォンテーヌ)

欧州理事会代表 署名 (ユベール・ヴェドリヌ)

欧州委員会 署名 (ロマーノ・プローディ)

#### 前文

ヨーロッパの諸国民は、かつてない密接な相互の連合を創りだしながら、共通の価値に立脚した平和な未来を共有することを決意している。

ヨーロッパ連合〔以下EUと略称〕は、その精神的・道徳的な遺産を自覚し、人間的尊厳の不可分に結びついたもろもろの普遍的価値、自由、平等、連帯の上に創設されている。それは、民主主義の原則と法の支配とに立脚し、EU市民権を確立し、自由、安全、正義の領域を創造することによって、その活動の中核に個人を位置づける。

EUは、かかる共通の価値の維持と発展とに寄与する一方、ヨーロッパ諸国民のもろもろの文化や伝統の違い、ならびにEU構成国の国民的アイデンティティ、構成国の国民的・地域的・地方的レベルでの公共諸機関を尊重する。均衡のとれた持続的な発展の促進に努め、人、財貨、役務 (services)、資本の自由な移動、創業 (establishment) の自由を保障する。

この目的を達するためには、社会に生じている変化、社会的な進歩、科学・技術の発展に照らして、基本的諸権利を強化し、憲章の形において基本的諸権利をさらに明示的なものとする必要がある。

本憲章は、ヨーロッパ共同体〔以下ECと略称〕およびEUにかかわる権限 (powers) と課題、補完性 (subsidiarity)\* の原則、EU加盟諸国の制度的伝統や共通の国際的義務にとくに由来する諸権利に適切に配慮すると同時に、EU条約、EC諸条約、人権および基本的自由の擁護に関するヨーロッパ規約、EC諸組織およびヨーロッパ理事会によって採択された社会憲章、EC司法裁判所およびヨーロッパ人権裁判所の判例法を改めて承認する。

こうした諸権利の享受は、われわれ以外の人々、人間共同体および将来世代に対する責任と義務とを伴っている。

かくしてEUは、以下に述べるようなもろもろの権利、自由、原則を承認する。

#### 第一章 尊厳

##### 第1条 人間の尊厳

人間の尊厳は侵すことを許さない。それは尊重され、擁護されなければならない。

##### 第2条 生きる権利

- 1 人はすべて生きる権利をもつ。
- 2 何人たりとも死刑を宣告されること、ないしは執行されることがあってはならない。

##### 第3条 人格の統合 (integrity of the person) の権利

1 人はすべてみずからの身体と精神の統合を尊重する権利をもつ。

2 医学および生物学の分野においては、以下の諸点に特に配慮しなければならない。

- 法律に定められた手続きにしたがい、自由かつ充分に情報を受けた上での本人の合意。
- 優生学的な施療 (practice)、とくに人の選別を目的にした施療の禁止。
- 人体とその部分とをもってして営利の源泉とすることに関する禁止。
- クローンによって人間を生殖することの禁止。

##### 第4条 拷問、非人間的な、もしくは人間の品位を損なう (degrading) 処遇ないしは刑罰の禁止

何人たりとも、拷問、非人間的な、もしくは人間の品位を損なう処遇ないしは刑罰に処せられてはならない。

##### 第5条 奴隷労働および強制労働の禁止

1 何人たりとも奴隷労働ないしは苦役の下におかれてはならない。

2 何人たりとも強制労働 (forced labour) もしくは意志に反した労働 (compulsory labour) を遂行するべく要求されることがあってはならない。

3 人間 (human beings) を売買することは禁止する。

#### 第二章 自由

##### 第6条 自由と安全に対する権利

人はすべて、人たるべき自由と安全 (liberty and security of person) に対する権利をもつ。

##### 第7条 プライヴァシーのある生活と家庭生活の尊重

人はすべて、プライバシーのある生活と家庭生活、家庭とコミュニケーションを尊重する権利をもつ。

##### 第8条 個人的な情報 (data) の保護

1 人はすべて、自分に関する個人的な情報の保護に対する権利をもつ。

2 個人的な情報は、一定の目的のために、かつ本人の同意に基づいて、もしくは法律に定められたなんらかの他の合法的な裏付けに基づいて、公平に取り扱われなければならない。人はすべて、自分に関して収集されている情報にアクセスする権利があり、かつその情報を訂正する権利をもつ。

3 こうした規則が遵守されるように、自立的な公的機関 (authority) が管理しなければならない。

##### 第9条 結婚する権利と家族をつくる権利

結婚する権利と家族をつくる権利は、これらの権利の実行を可能ならしめる (governing) よう、各国の法に

## 労働総研クォータリーNo.43(2001年夏季号)

よって保証されなければならない。

### 第10条 思想、良心、宗教の自由

1 人はすべて、思想、良心、宗教の自由に対する権利をもつ。この権利には、単独であろうと他人とともにであろうと、また公的にであろうと私的にであろうと、宗教もしくは信条を変更する自由、礼拝、教義、修行、戒律において宗教もしくは信条を明示する自由がふくまれる。

2 良心的拒否の権利は承認される。各国内法は、その権利の実行を可能にするものでなければならない。

### 第11条 表現と情報 (information) の自由

1 人はすべて、表現の自由に対する権利をもつ。この権利には、公共機関による介入を受けることなく、また国境の如何にかかわらず、意見をもつ自由、情報や思想を受けとり、伝達する自由がふくめられなければならない。

2 メディアの自由と多元主義が尊重されなければならない。

### 第12条 集会および結社の自由

1 人はすべて、平和に集会を開く自由、またとくに政治、労働組合、市民生活のあらゆるレベルにおいて、結社をつくる自由に対する権利がある。この権利は、すべての人がみずからの利益を守るために交渉団体 (trade unions) を結成し、それに加入をする権利を含んでいる。

2 いずれの政党も、EUのレベルにおいては、EU市民の政治的意志の表現に貢献する。

### 第13条 芸術と科学の自由

芸術と科学研究とは、拘束から自由でなければならない。学問的な自由は尊重されなければならない。

### 第14条 教育に対する権利

1 人はすべて、教育を受ける権利、適性訓練 (vocational training) や持続的な職務研修 (continuing training) について知らされ、参加する (access) 権利をもつ。

2 教育に対する権利には、無償の義務教育を受ける可能性をふくむ。

3 民主主義的な諸原則を正当に尊重しつつ教育施設を創設する自由、および親がみずからの宗教的、哲学的、教育的信念に一致した形で、みずからの子どもたちを啓発 (educate) し、教授する (teach) ことを保障する権利は尊重されなければならない。そしてそれに対応して各国内法はこのような自由と権利との実行を可能にするものとならなければならない。

### 第15条 職業選択の自由と就業の権利

1 人はすべて仕事に従事し、自由に選択しに、ないしは受け入れた職業を追求する権利をもつ。

2 EU市民はすべて、いずれの構成国においても、雇用を求めて働く自由、創業する権利を行使して役務を提供する自由をもつ。

3 構成国の領土内で働く権限を得ている非構成国人 \*\* は、EU市民と対等な労働条件を保障される権利資格がある。

### 第16条 企業の自由

企業には、EC法、各国の法および慣例手続きに従って、自由が認められる。

### 第17条 所有の権利

1 人はすべて、合法的に取得されたみずからの資産所有を享受し、使用し、処分し、遺贈する権利をもつ。何人といえども、以下の条件に基づく場合を除いては、みずからの資産所有を剥奪されるようなことがあってはならない。その条件とは、公共の利益にかかわる場合、また法律の定めによる場合、もしくは法律の定める条件下における場合であって、そうした場合には損害に対する充分な補償が適時になされなければならない。所有する資産の使用は、一般利益にとって必要とされるかぎり、法律によって規制されることがある。

2 知的所有は保護される。

### 第18条 亡命の権利 (right to asylum)

亡命の権利は、1951年7月28日のジュネーブ会議の諸規則、および難民の地位に関する1967年1月31日の会議録に適正に留意し、EC創立条約 にしたがって、保障されなければならない。

### 第19条 退去、追放、本国送還を案件とする保護

1 集団的追放は禁止する。

2 何人といえども、死刑、拷問、あるいはその他の非人間的で、人間の品位を傷つける処遇ないしは刑罰に委ねられるであろう深刻な危険がある国へ退去、追放、もしくは送還されるようなことがあってはならない。

## 第三章 平等

### 第20条 法の前での平等

人はすべて、法の前で平等である。

### 第21条 差別の禁止

1 性、人種、肌の色、民族的ないしは社会的な出自、遺伝的特徴、言語、宗教ないしは信念、政治的ないしはその他のことに関わる何らかの意見、民族的少数派に属していること、財産、生まれ、障害、年齢、性的志向といったような如何なる根拠に基づくものであっても、いっさいの差別は禁止されなければならない。

2 EC創立条約およびEU条約の適用範囲内では、またそれらの条約の特段の規定を侵害しないために、国籍に基づく如何なる差別も禁止されなければならない。

### 第22条 文化的、宗教的、言語的な差異

EUは、文化的、宗教的、言語的な差異を尊重しなければならない。

### 第23条 男女の平等



## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

男女の平等は、雇用、労働、賃金をふくむあらゆる分野において保証されなければならない。

平等の原則は、代表されることの少ない性の有利になるような特別優遇措置を、維持もしくは採用することを妨げないものとする。

### 第24条 子どもの権利

1 子どもたちには、彼らの福祉のために必要な保護と世話を受ける権利がある。子どもたちは自由に見解を表現することができる。子どもたちに関わりのある問題に関しては、かれらの年齢、成熟度に応じて、かれらの見解を考慮に入れなければならない。

2 子どもに関するすべての活動においては、たとえそれが公的な機関によるものであっても、私的な施設によるものであっても、子どもの最善の利益をはかることを最優先に配慮しなければならない。

3 子どもにはすべて、子ども自身の利益に反しないかぎり、自分の両親との個人的な関係と直接的な接触を、規則的に維持する権利がある。

### 第25条 高齢の人々の権利

EUは、高齢の人々が尊厳ある独り立ちした生活を送り、社会的・文化的な生活に参加できる権利を承認し、かつそれを尊重する。

### 第26条 障害のある人々の差別なき統合 (integration)

EUは、障害のある人々がみずから独り立ちし、社会的にも職業的にも差別されることなく全体の一員とされて、地域の共同生活 (community) への参加を保障することを旨とする諸々の措置から福利を得る権利を認め、かつそれを尊重する。

## 第四章 連帯

### 第27条 企業内における情報と協議に対する労働者の権利

労働者もしくはその代表者は、EC法、各国内法、慣例手続きによって定めのある場合には、またその条件の下で、適宜に、然るべきレベルにおいて、情報と協議を保証されなければならない。

### 第28条 集団による交渉と活動についての権利

労働者と雇用者、あるいはそれぞれの団体は、EU法、各国内法、慣例手続きにしたがって、然るべきレベルで交渉し、団体協約を結ぶ権利をもっている。そして利益紛争が生じた場合には、みずからの利益を防衛するために、ストライキをふくめた集団的な活動を行う権利をもつ。

### 第29条 職業紹介サービスを受ける権利

人はすべて、無料で職業紹介を受ける権利をもつ。

### 第30条 不当解雇が発生したときの保護

すべての労働者は、EC法、各国内法、慣例手続きにしたがって、不当解雇に対して保護される権利をもつ。

### 第31条 公平で正当な労働条件

1 すべての労働者は、自分の健康、安全、尊厳を尊重する労働条件に対する権利をもつ。

2 すべての労働者は、最長労働時間の制限、日や週ごとの休息期間、年間に有給休暇期間に対する権利をもつ。

### 第32条 児童労働の禁止と若年就労者の保護

児童の雇用は禁止する。雇用が許される最低限年齢は、最低限学卒〔義務教育〕年齢より低くすることは許されない。また若年の就労により好ましいとされ、またその規則が限定的に緩和されている規則を侵害してはならない。

就労を認められる若年者には、年齢に適した労働条件が与えられなければならないし、経済的搾取から、かつ安全、健康、肉体的・精神的・道徳的あるいは社会的な発展を損ない、教育に有害となる恐れのある労働から、保護されなければならない。

### 第33条 家庭生活と職業生活

1 家族は、法制的、経済的、社会的な保護を十分に受け (enjoy) なければならない。

2 家庭生活と職業生活を両立した関係にするために、人にはすべて妊娠を理由とした解雇から保護される権利、有給妊娠休暇に対する権利、子どもの出生に伴う有給出産休暇ないしは養子縁組に伴う育児休暇に対する権利がなければならない。

### 第34条 社会保障と社会援助

1 EUは、〔EU市民が〕妊娠、疾病、労災事故、薬物依存、高齢となった場合、また失業した場合には、EU法、各国内法に定められた規則や慣例手続きにしたがって、保護を提供する社会保障給付や社会サービスに対する権利資格を認め、尊重する。

2 EU内において合法的に居住し、移動しているすべての人は、EU法、各国内法に定められた規則や慣例手続きにしたがって、社会保障給付と社会的便益に対する権利資格をもつ。

3 社会的排斥や貧困とたたかうために、EUは、EC法、各国内法に定められた規則や慣例手続きにしたがって、十分な資力を欠くすべての人々が品位ある生存を確保するために、社会援助と住宅支援を受ける権利を認め、尊重する。

### 第35条 医療保障

人はすべて、各国内法と慣例手続きにしたがって整えられた諸条件のもとで、予防医療保障を受ける権利、治療処置を給付される権利をもつ。EUの政策と活動のすべてを定義し、遂行していくに当たって、高レベルの人間的健康保護が保証されていなければならない。

### 第36条 一般的な経済的利益がもたらす役務へのアクセス

EUは、EC創立条約にしたがってEUの社会的・領域的

な融合を促進するために、各国内法と慣例手続きとの定めによって、一般的な経済的利益がもたらすもろもろの役務に対するアクセスを認め、尊重する。

#### 第37条 環境保護

高いレベルの環境保護と環境の質の改善とは、EUの諸政策のうちに統合され、かつ持続的発展の原則と確実に一致するようにしなければならない。

#### 第38条 消費者保護

EUの政策は、高いレベルの消費者保護を確保しなければならない。

### 第五章 市民権

#### 第39条 ヨーロッパ議会選挙に投票し、立候補する権利

1 すべてのEU市民は、ヨーロッパ議会選挙において、みずからが居住する構成国の国籍保持者と同等の条件の下で、その構成国において投票し、立候補する権利をもつ。

2 ヨーロッパ議会の議員は、自由な無記名投票の形式で、直接総選挙によって選出されなければならない。

#### 第40条 地方自治体選挙に投票し、立候補する権利

すべてのEU市民は、みずからが居住する構成国における地方自治体の選挙において、その国の国籍保有者と同等の条件の下に、投票し、立候補する権利をもつ。

#### 第41条 良き行政に対する権利

1 人はすべて、自分の用件が、EUの諸施設や諸団体によって、不偏不党、公平、時宜をえた仕方、で、処理される権利をもつ。

2 この権利には、次のものがふくまれる。

— すべての人が、本人に不利な結果をもたらす恐れのある個別的な方策が執られる前に、自分の言い分を聞いてもらえる権利。

— すべての人が、信用、職業や事業の秘密といった合法的な利益を重んじつつ、本人の記録書類にアクセスできる権利。

— 行政が、みずからの決定理由を明らかにする義務。

3 人はすべて、ECの制度・施設によって、もしくは職務を遂行中のその職員によって引き起こされた如何なる損害に対しても、構成国の法律に共通な一般原則にしたがって、ECに弁償させる権利をもつ。

4 人はすべて、諸条約の公認言語\*\*\*の一つを用いて、EUの制度・施設に手紙を書くことができるし、また同じ言語で回答を得ることができなければならない。

#### 第42条 文書にアクセスする権利

EUのすべての市民および構成国の一つに居住するか、もしくは登録された事務所をもつすべての自然人ないしは法人は、ヨーロッパ議会、理事会、委員会の文書にアクセスする権利をもつ。

#### 第43条 オンブズマン

EUのいずれかの市民、そして構成国の一つに居住するか、もしくは登録された事務所をもつすべての自然人ないしは法人は、ECの施設もしくは団体の行う活動において悪しき業政 (maladministration) が行われたときには、その案件をEUのオンブズマンに対して付託する権利をもつ。ただし、施設もしくは団体のうち、司法の任務を遂行中の司法裁判所および第一審裁判所はこの範囲ではない。

#### 第44条 請願権

EUのいずれかの市民、そして構成国の一つに居住するか、もしくは登録された事務所をもつすべての自然人ないしは法人は、ヨーロッパ議会に対する請願の権利をもつ。

#### 第45条 移動および居住の自由

1 EUのすべての市民には、構成国の領土の内部で自由に移動し、居住する権利がある。

2 移動と居住の自由は、EC創立条約にしたがって構成国のうちに合法的に居住する非構成国の人にも認められる。

#### 第46条 外交および領事による保護

EUのすべての市民は、自分が国籍をもつ構成国によって代表されることのない非構成国の領土内においては、構成国の国籍を有する者と同じ条件に基づいて、いずれの構成国の外交もしくは領事の権限によっても、保護を受ける権利資格を有する。

### 第六章 司法

#### 第47条 効果的な救済と公平な審理

EU法によって保証される権利と自由を侵害されている人はすべて、本条に定める諸条件に応じて、法廷に立つて効果的な救済を求める権利がある。

人はすべて、然るべき期間内に、法律によってあらかじめ設けられている独立かつ不偏不党な法廷によって、公平かつ公開的な審問を受ける権利資格をもつ。人はすべて、〔弁護士によって〕助言を受け、弁明を受け、代弁してもらう可能性を与えられなければならない。

法的扶助は、それが司法への効果的なアクセスを保証するために欠くことのできないものであるかぎり、十分な資力に欠ける人々にとって利用可能なものとされなければならない。

#### 第48条 無罪の推定と弁明の権利〔弁護を受ける権利〕

1 告発されている人はすべて、法律にしたがって有罪と判明するまでは、無罪と推定されなければならない。

2 告発されているのが何人であっても、その弁明の権利を尊重する保証が与えられなければならない。

#### 第49条 犯罪と刑罰との適法性と均衡性の原則

1 何人も、犯罪が犯された時点で、国内法ないしは国際法のもとでの犯罪を構成するにいたらなかったよう

## EU 基本憲章の制定過程とその特徴

な作為または不作為を根拠にして、その犯罪について有罪と考えられるようなことがあってはならない。同様に、犯罪が犯された時点で適用されたであろう刑罰よりも、重い刑罰が科せられるようなことがあってはならない。仮に犯行の後になって、法律がそれにより軽い刑罰を定めることになったなら、この軽い刑罰が適用されるのでなければならない。

2 本条は、いずれの人が犯したなんらかの作為もしくは不作為であっても、その時点で各国の共同体によって承認されている一般的な諸原則にしたがって有罪であるとされたかぎりでは、その作為あるいは不作為に対する裁判や刑罰を瑕疵あるものとするのではない。

3 刑罰の厳しさは、犯罪に対して均衡を失したものであってはならない。

第50条 同一の犯罪に対する裁判で、再度の審理ないし刑罰を受けない権利

すでに EU 内で法律にしたがって最終的に無罪とされた、もしくは有罪とされた犯罪に対しては、何人も、再度の裁判にかけられて、審理ないしは刑罰を受けるようなことがあってはならない。

### 第七章 一般的な規定

#### 第51条 適用範囲

1 本憲章の諸規定は、補完の原則を適切に顧慮しつつ、EUの諸々の機構、団体、および構成国に対して、それらもたゞ構成国がEU法を履行中である場合に限り、適用されるものである。それゆえに構成国は、それぞれの国のもつ権限にしたがって、本憲章の権利を尊重し、原則を遵守し、さらには適用を促さなければならない。

2 本憲章は、ECないしはEUに対して何か新しい権限や課題を設定するものでもなければ、諸条約によって定義された諸々の権限や課題を修正するものでもない。

#### 第52条 保証された諸権利の適用範囲

1 本憲章によって承認されているもろもろの権利と自由の行使は、法律による定めによらなければ如何なる制限も受けないし、かつその制限は当の権利と自由の本質を尊重したものでなければならない。均衡の原則にしたがって、いくつかの制限をなしうるにしても、それはただ、EUによって認められた一般的な利益を目的とし、非構成国の権利や自由を守る必要からして避けがたいものであって、かつほんとうにそうすることによって目的や必要に合致する場合に限られる。

2 本憲章が承認する諸権利は、EC条約や、EU条約によって基礎をおかれたものであるから、それらの条約によって定められた諸条件のもとで、そしてその限界内で、行使されなければならない。

3 本憲章が、「人権及び基本的自由の保護のための規約」によって保証された諸権利に対応する諸権利を含んでいるかぎり、それらの権利の意味と範囲は、上記の規約によって定められたものと同一でなければならない。本項の規定は、UE法がより広範な保護を受け入れることを妨げるものではない。

#### 第53条 保護のレベル

本憲章においては、如何なる事項も、人権と基本的自由を制限したり、もしくはそれらに逆効果を及ぼすものとして解釈されてはならない。人権と基本的自由は、EU法ならびに国際法によって、そしてまた「人権と基本的自由の保護のためのヨーロッパ規約」を含めた、EU、EC、構成諸国を一味同心 (party) とする国際的なもろもろの同意によって、さらにはEU構成諸国のそれぞれの憲法によって、それぞれの適用分野において認められている。

#### 第54条 権利の乱用の禁止

本憲章においては、如何なる事項も、本憲章に認められている権利と自由のいずれかの破壊を目的として、もしくは本憲章中に定められているよりもより大きな程度に権利や自由を制限することを目的として、何らかの活動に従事したり、ないしはなんらかの行為を遂行したりする権利を含意するものとして解釈してはならない。

#### 訳注

\* ここでは既訳の「補完性」(たとえば「欧州共同体(EC)条約」第5条、『国際条約集』有斐閣、2000年版参照)という訳語を便宜的に宛てた。原語の「subsidiarity」というのは、近年ドイツの国家システムにならって、ヨーロッパで頻用されるようになった政治・行政用語である。国家機構が強大化し、中央への権力集中が進行することを排するために、できるだけ決定権限をより適切な下部のシステム・機関に委譲し、上位のレベルの権限は、下位レベルの権限を補完する範囲に限定しようという政治的・行政的な原理を指す。その趣旨を汲んで「下方権限委譲原理」と訳した方が、意味の曖昧な「補完性」という訳語よりも判りやすいと思われる。

\*\* 以下「非構成国人」と訳す原語は、「nationals of third countries」。「第三国人」という直訳語は、民族差別的なニュアンスをもつので、採らない。

\*\*\* EUの諸条約では、ドイツ語、フランス語、イタリア語、オランダ語、デンマーク語、フィンランド語、ギリシャ語、アイルランド語、ポルトガル語、アイルランド語、スペイン語、スウェーデン語の12カ国語が公認語として用いられている。

(ふくだ しずお・日本福祉大学)



## 2001年国民春闘での新たな胎動

坂内 三夫

### はじめに

2001年春闘は、今春闘で労働界が一致して重視している地域最賃闘争や人事院勧告に向けたたたかいなどが継続中であるし未解決組合が相当ありまだ終わっていないが、今年の結果をどう見るかは重要であり、括って見れば前進面もあれば後退面もあるがわれわれはよく頑張ったということだけではすまされないだろう。私は結果をシビアに見る必要があるし、与えられたテーマである「新たな胎動」についてもきちんと集約してこれからに繋がる討論を深めなければならないと考えている。以下、2001年春闘のこれまでの到達点等を振り返り、また、今日の労働運動の手詰まりとも言われる状況打開に向けて問題提起していることのいくつかを紹介してみたい。

### 2001年春闘の到達点

#### 〈視点と重点課題〉

全労連は、新世紀最初の2001年春闘が重大な岐路に立つ春闘であり、労働組合の存在と役割が問われる春闘になると位置づけ、労働組合の原点に立った要求闘争、そのための要求やストライキ権の確立、一致する要求でのすべての労働者・労働組合との共同をとくに強調。新世紀の展望を開く広範な国民と共同する国民春闘を前進させること、そのたたかいを政治の民主的転換の流れに結実させることを呼びかけた。

具体的には、すべての労働者の賃上げ、賃金底上げ・最賃闘争とリストラ・合理化反対、不払い・サービス残業の是正を重点課題に、「大幅賃上げで不況打開」という国民的大義にもとづ

く賃金闘争を展開することとし、要求目標として、だれでも・どこでも月額1万5,000円、時間給労働者は100円の引き上げを掲げた。また、「働くルール確立」署名運動を提起した。

#### 〈賃金闘争〉

結果はどうであったか。まず賃金闘争のこれまでの到達点は次の通りであり、特徴として大きく3点指摘できる。

第1は賃上げが厳しく抑え込まれたことで、賃上げは加重平均で春闘共闘が5月末現在7,537円、2.27%（対前年110円プラス、0.05ポイントマイナス）、連合は5,980円、1.94%（同17円、0.02ポイントマイナス）である。日経連調査の大手企業では6,365円、1.92%であり、これは史上最低だった去年を0.04ポイント下回っている。

春闘前段では、企業業績が改善していることから4年ぶりに賃上げ率の低下傾向に歯止めがかかる、JCなども前年を上回ると予測されていたが、その後の株価急落やアメリカ経済の失速などを口実に経営側の猛烈な巻き返しがあり、結果としては史上最低記録を更新し抑え込まれた。大企業労組の3割はベアゼロ回答を容認するなど、「春闘解体」の方向がいつそう深まったと言わざるを得ない。

中小・零細が多数の全労連・春闘共闘の傘下組合でも、深刻な経営危機のもとで少なくない組合にベアゼロや定期昇給カットなどの回答が示され困難なたたかいを余儀なくされ、また春闘全体の否定的影響を乗り越えるに至らず、全体としてはきわめて不十分な賃上げに止まった。

第2は、賃金抑制とともに財界・日経連の方針にそった総額人件費削減がより強まったこと

## 国際・国内動向

である。成果・業績主義賃金が大企業だけでなく、全労連や春闘共闘の組合でも提案・導入が広がっているし、一時金、退職金や福利厚生まで含めてさまざまな賃金全体の切り下げ提案やその強行が図られている。

同時に、これは春闘期に限ったことではないが、パートや臨時、派遣など低賃金労働者への置き換えがさらに進み、また請負、出来高払いや歩合給などの労働者の賃金ダウンなどが進行している。

第3に、これは新世紀春闘の「光」、「新たな胎動」と言える到達点だが、賃金の底上げ、パート労働者の時間給引き上げや地域最低賃金の改善がナショナルセンターの違いを越えた共通の重点課題に据えられて、それが一定の社会的焦点として浮上してきたことである。

これは、この間全労連が提唱してきた賃金闘争をめぐる要求・政策と運動、そして昨年11月に結成した全労連パート・臨時労組連絡会など組織対応の一つの反映である。

### 〈多様な運動の前進〉

全労連・春闘共闘に結集する単産・地方組織は、要求前進のためにそれぞれの機能強化を含め多様な闘争を追求し前進している。

まだ十分に集約されていないが、建交労、自交総連をはじめとした集団交渉の前進、JMIU、日本医労連などでの産別団交や対角線交渉などの追求と前進、賃金・労働条件問題とともに経営改善要求や産業政策などを明らかにしてたたかう「提案型春闘」がかなり多くの産別で具体化され前進していることも特徴である。また、共通して中立組合や連合組合、さらに経営者・経営者団体などとの対話と共同が前進している。これらは貴重な運動の到達点であり、いつその発展が期待される。

賃金底上げ・最賃闘争でもさまざまな形で運動化が追求されており、貴重な経験・成果と教訓が出はじめている。5月10日現在の中間集約では、パート賃金の改善を154組合（建交労、

JMIU、生協労連、全国一般など）が獲得し、企業内・業種別・年齢別最低賃金は310組合（建交労、全印総連、出版労連、医労連など）で前進している。すべての労働者の賃金底上げや最低保障賃金の確立、パート賃金や地域最賃改善などの底上げ闘争は、成果主義賃金とたたかいその拡大に歯止めをかけるたたかいでもあり、今後の賃金闘争の重要な方向性を示している。

しかし、底上げ・最賃闘争が単産、地方をあげた運動のウネリになったかと言うと、大きなアンバランスがある。全国の運動をきちんと集約し、全体としてどう発展させていくかが重要な課題となっている。

### 〈リストラ・合理化反対、不払い残業是正〉

全労連はこの間、日産闘争、NTT・金融のリストラに対するたたかいと解雇規制・労働者保護法制定を重点に全国的運動を展開し、リストラ万能の風潮に対抗してきた。

日産闘争では工場閉鎖は阻止できなかったが、理不尽なリストラを社会的に、そして多くの労働者のなかに問いかけ私たちの主張と影響力を広げた。また、個別のたたかいではリストラ提案の撤回や緩和などを多くの職場で実現し、整理解雇4要件や事前協議・同意制の協定化などを前進させている。しかし、全体としては、民事再生法、商法「改正」とこれと連動した労働契約承継法が施行され、また銀行による不良債権処理、回収強化などによるリストラ・合理化が厳しく進行しており、この流れを押し止めることはできていない。

不払い・サービス残業の是正は昨年の秋季年末闘争から重点として追求した。サービス残業の職場点検活動、大企業職場や白木屋などでの不払い残業の告発・是正のたたかいなど職場・地域からの運動と国会での追及のなかで、厚生労働省、総務省に通達を出させたことは今春闘の具体的成果と言える。ほんとうに不払い残業をなくす職場からのとりくみは始まったばかりであり、通達も活かしたとりくみ強化が求めら

れている。

### 〈働くルール確立署名〉

全労連はこの署名運動を、昨年の定期大会に提案した「21世紀初頭」の目標と展望(案)の実践に踏み出す第一歩とすること、2001年春闘を出発点に3年間で、すべての労働者・労働組合の共同課題として雇用労働者の過半数をめざすというかつてない重要な位置づけをして呼びかけた。春闘では組合員数を達成するとしていたが、6月10日現在で30万筆を超えたところに止まっている。

この間のリストラ・合理化、労働法制の相次ぐ改悪のなかで、働くルール確立についてもすべての労働団体が一致しているし、連合も「ワークルール」署名にとりくんでおり、どう本格的な運動にするかが全労連に問われている。

### 手詰り状況打開への問題提起

以上、重点課題の主な到達点を概観したが、全労連が春闘方針で提案したほとんどのことは今年も実現できなかったと率直に言わざるを得ない。とくに強調した労働組合の原点に立った要求闘争、そのための要求やストライキ権の確立はどうであったか。春闘共闘の第3回進捗状況調査(5月10日現在)では、要求提出が78%(前年同期82%)、ストライキ権確立は60%(同65%)といずれも昨年より後退している。この事実は重大な問題点を示しているし、私は強い危機感をもっている。労働組合の原点、その役割と機能がまさに問われているからである。

こうしたなかで、どのように春闘を活性化し賃金闘争を前進させるか、国民春闘を発展させるかなどについて、到達点・事実をシビアに見つつ春闘総括の討論を真剣に深めたいと考えている。もちろん、単産・地方組織における重点課題を含めた個々の要求、対話と共同をはじめとした運動では多くの前進、貴重な経験や教訓があるし、それらを全体としてきちんと集約し今後活かす総括をする必要がある。

改めて言うまでもなく労働組合は要求実現をめざす組織だし、春闘はその最大の全国統一行動の場である。そして、組合員の要求に応えることは当然だが、今日では圧倒的多数である未組織労働者の要求と期待にも応えていく、さらに国民諸階層と共同してこの国全体をよくしていくなどの社会的責任、役割がある。

最後に、春闘問題をはじめ今日の労働組合運動のさまざまな問題、閉塞状況あるいは手詰まりとも言われる状況打開に向けて考えていること、討論を深めてほしいと問題提起していることのいくつかを順不同に紹介したい。<sup>(注)</sup>

1つは、全労連の「21世紀初頭」の目標と展望(案)であり、いま組織内だけでなく各界の意見も聞いて成案に向けた作業を進めているところである。

2つ目に、やはり日本の労働者・労働組合の大同団結、一致する要求での共同行動と労働戦線の統一に向けて努力しなければならない時にきているということである。

労働戦線再編から11年が経過したが、結果として1人ひとりの労働者の賃金、労働条件、権利はどうなったか。漁夫の利をさらうように独占大企業の一人勝ちが続いている。

3つ目に、労働運動に課せられている最大課題が未組織労働者の組織化問題であるということだ。労働組合組織率はパートや派遣など不安定雇用労働者の増大に反比例して毎年低下し、21.5%にまで落ちている。

全労連は「組織拡大推進基金」の創設を検討しており、来年の定期大会で決定したいと考えているが、何としても実現したい。

4つ目に、いま地域が主戦場になりつつあるし、地域の重要性についても労働界の共通認識になってきている。この点で私は「社会的労使関係」論を提唱しているが、地域問題、地域労働運動について深めていきたいということである。

5つ目に、グローバル経済のもとで、労働組合運動も国際連帯、国際共同行動を真剣に考え



## 国際・国内動向

なければならないということである。

これらはどれ1つとっても容易な課題ではないし、また、激動する今日の状況下において、要求や労働者状態の調査、それをふまえた政策提言などのとりくみ強化が求められている。研究者の皆さんとの協力・共同をさらに強めることが重要だと考えているところであり、率直な

意見や批判、提言等をお願いしたい。

(注) 問題提起について詳しくは『月刊全労連』各号を、7月号では新世紀春闘の「光と影」を特集しているので参照してほしい。

(ばんない みつお・会員・全労連事務局長)

# イギリス＝最低生活費の算定と制度要求

北 条 隆

最低生活費の算定は古くて新しい問題である。

イギリスに限ってもB. S. ラウントリーは、イングランド北部のヨーク市を対象に食糧費などをもとに最低生活費（貧困線）を算定し、これ以下の収入で暮らす現役労働者の世帯が28%にのぼる事実を明らかにしている。20世紀初頭のことである。(B. Seeböhm Rowntree, A Study of town life, Macmillan, 1901, 長沼訳『貧乏研究』干城, 1975年)。ラウントリーのヨーク調査から40年ほどのちに W. ベヴァリジは、イギリス福祉国家の礎となる報告書 (Social insurance and allied services, reported by W. Beveridge, 1942, 山田監訳『社会保険および関連サービス』至誠堂, 75年) の中で社会保険の6つの原則のひとつとして「適正な給付額」を掲げ、これを「一般に正常な場合には他の資産がなくてもこの額だけで生存に必要な最低所得を保障するに十分である……」と位置づけたうえで、諸給付の額を具体的に定める。ベヴァリジの提案は、最近の研究によって明らかにされたように最低生活費に関する独自の調査や算定をもとにするわけではなく、当時の連立政府の既に決定した諸給付の額を推論したにすぎない。しかし、後者の決定が、最低生活費の算定にもとづくことを考えれば、ベヴァリジの提案も最低生活費をよりどころにする、といつてよい。

最近では、高齢者の団体として良く知られて

いるエイジ・コンサーン・イングランド (ACE) が、キングス・カレッジの研究チーム (FBU) に委託して算出した成果がある。これによれば高齢者が「質素でありながらそこそこの生活様式」 (a modest but reasonable life-style) を維持するには週に少なくとも150ポンドの収入を要するとしたうえで、この水準を超す収入の年金生活者は、単身者に限っていざばわずかに4人に1人にすぎない、と結論づける (97年)。

ところで、イギリス政府は、年金改革に関する社会保障省の報告書をもとに「抜本的で新しい」と銘うつ年金政策について提案する (98年)。これによれば「全ての個人は、老齢退職期に適正な額の収入 (a decent income) を保障される」として、単身の年金生活者について週75ポンド、夫婦の年金生活者に同じく116ポンドの給付額が提示される。

いうところの「抜本的で新しい」年金政策について、ただちに3つの疑問が生ずる。まず、老齢退職期における適正な額の収入とはいかほどであろうか。さらに、単身の年金生活者が貧困状態を避けて暮らすうえで週75ポンドの年金は十分な額であろうか。最後に、夫婦の年金生活者が貧困状態に陥らずに生活するうえで週116ポンドの金額は十分な年金といえるであろうか、これらの疑問である。キングス・カレッジの研究チームによる研究報告書 (Hermione Parker, Low cost but acceptable incomes for older

people, a minimum income standards for households aged 65-74 years in the UK, The Policy Press, 2000, pp. 1-166 + i-xxiv) は、これらの疑問に答えるために65-74歳層の最低生活費について独自に算出し、これを抛りどころに年金を含む公的諸給付の改善について提言する。

65-74歳層の最低生活費の算出に当ってまず問題になるのは、生活水準である。ラウントリーは、すでにしばしば紹介されてきたように「単に身体的な健康の維持に要する最低限の出費」を最低生活費と定めたうえで、これにみたない収入の階層を「第一次貧困のもとに暮らす人々」と定義する。ラウントリーにあっては食糧をはじめ衣類、住居及び燃料などを必要な出費として認めるにすぎない。この定義に対しては、第二次大戦の終了後程なくして批判が寄せられる。たとえば、アメリカの連邦労働省は、1946年の

労働者家計の調査に当ってラウントリーの定義を批判的に意識したうえで、「ささやかであるが不自由のない」(modest-but adequate, MBA) 出費をまかなうに足る収入を基準として採用する。いうところの「ささやかであるが不自由のない」出費とは、「健康はもとより能率、子供の養育あるいはコミュニティにおける諸活動への参加に必要で広く一般におこなわれている」出費である。

ラウントリーの定義への批判とこれに代わる基準の提示は、キングス・カレッジの研究チームによってもなされる。次のようにである。65-74歳層の高齢者が「社会的な標準に照らして見苦しくない社会生活を送る」ことこそ重要であって、最低生活費は、アメリカの連邦労働省によって最初に開発された先の基準(MBA)、あるいは、これに類似の「低いが受入れられる」(low cost but acceptable, LCA) 生活水準を

表 高齢者の最低生活費—現行給付額と独自の算出額との比較<sup>(1)</sup>

(単位：ポンド)

	現行の制度と給付額		算出額 (低いが受け入れられる額、LCA (C))	差額 ((B)-(C))
	国民保険の基礎年金額(A) <sup>(2)</sup>	所得補助(B)		
単身 女性				
借家 (a)	64.70	100.93	121.42	△10.49
持家 (b)	64.70	78.92	98.59	△19.67
単身 男性				
(a)	64.70	100.93	125.30	△14.37
(b)	64.70	78.92	102.48	△23.56
夫婦				
(a)	103.40	161.69	184.14	△22.45
(b)	103.40	120.32	148.58	△28.26

(出所) Hermione Parker, Low cost but acceptable incomes for older people, a minimum income standards for households aged 65-74 years in the UK, The Policy Press, 2000, pp. 70-71より作成。

(注) (1) 1999年1月時点の金額である。

(2) 64.70ポンドはカテゴリーA、103.40ポンドはカテゴリーAとBの合計である。

## 国際・国内動向

もとに算定されてしかるべきである。

キングス・カレッジの研究チームのいう「低い」が受け入れられる」生活水準とは、高齢者の身体的なニーズはもとより心理的ならびに社会的なニーズを考慮して定義される。健康的で高齢者の好みにあう食事や居心地の良い住居などは、もとより必要である。しかし、高齢者に「受け入れられる」生活水準は、これらだけをもって構成されるわけではない。高齢者の社会的な参加を可能にする出費、たとえば子供や孫への贈り物、誕生日やクリスマスの際の外出あるいは友人とのパブでの語らいなどにかかわる経費も高齢者に「受け入れられる」生活水準の一部を構成する。さらに、慢性的なストレスを避けるための経費も必要な出費の一部である。

キングス・カレッジの研究チームは、高齢者にとって「低い」が受け入れられる」生活水準の構成要素をこのように定義したうえで、最低生活費の算定をおこなう。対象地域は、ヨーク市が選ばれる。その理由は明白である。ヨーク市は、生活水準に関する諸指標の多くにおいて驚くほど全国平均に近い実績を示すからである。算定に当たって利用される資料は、政府の定期調査に限っても『家計調査』(FES)をはじめ『国勢調査』(GHS)、『輸送調査』(TS) など6つの調査におよぶ。この他に消費者協会のおこなった市場調査なども利用される。

キングス・カレッジの研究チームによる算定作業の結果とこれに照らした現行給付額の改定にかかわる提言は、表の通りである。表中に示される結果をやや要約して述べるならば、次のようにいえよう。

第1に、65-74歳層高齢者の最低生活費は、借家住まいの場合に週121.42ポンド(単身女性)、同じく125.30ポンド(単身男性)、184.14ポンド(夫婦)である。持家の場合について順に98.59ポンド、102.48ポンド、148.58ポンドである。

第2に、社会保障制度のひとつとして現に存在する所得補助(IS)の給付額は、上に示す最低生活費に較べると、借家住まいの場合に週10.49ポ

ンド(単身女性)、同じく14.37ポンド(単身男性)、22.45ポンド(夫婦)、持家の場合に順に19.67ポンド、23.56ポンド、28.26ポンド、いずれも下まわる。

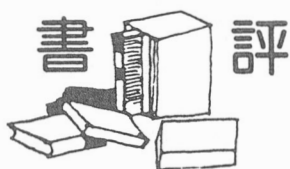
第3に、国民保険の基礎年金として給付される額は、上に示す最低生活費に較べるとたとえば借家住まいの場合に週56.72ポンド(単身女性)、60.60ポンド(単身男性)、80.74ポンド(夫婦)、いずれも低い。

第4に、基礎年金の受給者は、単身世帯と夫婦世帯のいずれにおいても貧困に陥る可能性がとりわけ高い。これを避けるためには、基礎年金の大幅な引き上げが求められる。

政府は、「抜本的で新しい」年金政策にそって基礎年金を週75ポンド(単身者)もしくは同じく116ポンド(夫婦)に引き上げるならば、高齢者の貧困状態への転落を防ぐことができる、と述べる。しかし、政府は、週75-116ポンドによって購入できる財貨やサービスの内容を明らかにしていない。

エイジ・コンサーン・イングランドなど的高齢者団体は、キングス・カレッジの研究チームの研究成果を抛りどころに高齢者の生活費や生活水準をめぐる議論を呼びかけるとともに、基礎年金や所得補助の引き上げを求めて運動に乗り出している。

(ほうじょう たかし 労働問題研究者)



萬井隆令・脇田滋・伍賀一道編

## 『規制緩和と労働者・労働法制』

熊谷 金道

「規制緩和」が日本経済を活性化させる「魔法の杖」であるかのごとく政府・財界のみならず、マスコミや学者・研究者、野党の一部からいわれている。しかし、「経済的規制は原則自由に」「社会的規制は自己責任原則で最小限に」を基本に経団連など財界の後押しですすめられてきた「規制緩和」がつくりだしているのは、ひとことで言うなら「弱肉強食」の社会である。

本書は、「規制緩和」のなかでも雇用・労働分野について、これを「リードしている理念・理論や、これまでの規制緩和の内容、労働者にたいする影響を総合的に厳密に分析し、必要であれば、立法論的課題の提起を行なう必要がある」との考えのもとに、龍谷大学社会科学研究所の共同研究として、大学と専門分野の枠を越えて発足させた『雇用の流動化と労働法制の「規制緩和」』研究グループのまとめとして発表、出版されたものである。なお、編著はいずれも労働総研の会員（萬井氏は労働法制部会責任者）であり、その点で労働総研と共通する問題意識に立っている。

本書は四章で構成されているが、第一章では、規制緩和にかかわる総括的な問題指摘を、第二章では、規制緩和・弾力化、雇用の流動化にかかわる国際的動向を概観・分析し、国内における現状と労働者の状態・動向を統計の分析と現場調査の双方からリアルに把握する、第三章では、この問題にかかわるイデオロギーに焦点をあて、国際的動向を紹介し、国内において展開されている規制緩和を推奨する理論を批判的に分析、第四章では、主要な問題点について、規制緩和の具体的現われとその労働法上の理論的・

現実的問題点を法社会学・法政策学的な観点もまじえて分析のうえ、立法論的問題提起を行なっている。

第一章の「規制緩和政策と社会的人権ならびに労働法の課題」は、コンパクトながらもわが国で大手を振るっている規制緩和に対し、国際的な「社会的規制の補強」の動向と「対応の原則的立場と具体的方策」「労働法の現代的意義と『守るべき価値』」など、本書全体にかかわる総括的な問題指摘を行なっている。

その書き出しで、「『経済のグローバル化』と規制緩和の流れが急速に世界を覆い、前世紀以来多くの困難を重ねて発展をとげてきた世界の労働法は、21世紀の到来を目前にして重大な曲がり角に立たされている」ことを指摘しているが、まさにそのとおりである。あえて言うなら日本の労働法制はいまや相次ぐ「規制緩和」によって「瀕死の重体」に陥れられている。

新自由主義に基礎をおく規制緩和政策は、70年代のオイルショックに端を発した資本主義経済の深刻な危機の打開策として登場、サッチャー・レーガン政権によって世界に拡大された。90年代に入ってから経済のグローバル化と結合して世界市場を支配する新たな国際的ルールであるかのようにさえいわれている。

わが国において規制緩和を政策の基本に本格的に据えたのは、「戦後政治の総決算」をめざすとした中曽根内閣である。その具体的なスタート台となったのは、第二次臨時行政調査会の基本答申（82年）である。市場経済万能の新自由主義を土台とした臨調路線は、その基本答申において「民間活力」の活用を前面に、国鉄・電

## 書 評

電・専売の民営化、社会保障制度の改編、規制緩和、行政改革などをうちだした。そしてその具体化は、「親方日の丸」などの官民分断攻撃で国労や総評官公労を孤立させ、一方で労資協調路線の民間大企業労組を体制内にとりこみつつ、財界の全面的な支援のもとですすめられた。

雇用・労働分野でも「規制緩和」の名によって、戦後労働法制の変質・空洞化がすすめられ、「労働力維持」から「労働力流動化」へ雇用政策の転換が行われてきた。この点では、次の二つの出来事が戦後労働法制の画期をなす象徴であったといえる。第一に、戦後は「職安法」で禁止されていた間接雇用を解禁し、「三面労働関係」（使用すれども雇用せず、雇用すれども使用せず）を容認した85年の「労働者派遣法」の制定である。第二は、週48時間から週40時間制へと労働時間を短縮する一方で、変形労働制の緩和、フレックスタイムと裁量労働制導入など労働時間規制の弾力化に大きくふみこんだ87年の労働基準法の「改正」である。

90年代に入ってから、バブル経済が崩壊したこともあって、橋本「六大改革」のように日本の経済・社会などあらゆる仕組みの見直し「構造改革」がいわれ、その重要な柱として本格的な「規制緩和」が財界や政府によって声高に叫ばれている。とりわけ、経済のグローバリゼーションを前面に「経済構造改革」推進の中心的課題にグローバルスタンダードに対応した「規制緩和」がすすめられ、大企業の横暴をそれなりに「抑制」して国民生活や中小・零細企業の経営基盤を守ってきたさまざまな「社会的規制」などが撤廃・緩和され、企業組織再編「自由化」のための商法など「会社法制」見直しや雇用・労働分野の法律や制度の改悪も続いている。

雇用・労働分野についていうなら、「失業なき労働移動」「新規雇用創出」の重視がいわれながら、有料職業紹介取扱い事業や労働者派遣事業の対象職業・業種の原則自由化、女性の深夜・休日・時間外労働の規制の廃止、有期労働契約や1年変形労働制の要件緩和、裁量労働制の対

象業務の拡大などが全労連や連合など広範な労働者の反対を押し切って強行された。

こうした、雇用・労働分野の規制緩和は、終身雇用・年功賃金の抜本的改革と「総額人件費の抑制」にむけ日経連が95年に打ち出した「新時代の日本的経営」戦略を基本に、「正規・常用雇用労働者」のパート・派遣など「不安定雇用労働者」への置き換えを推進し、政府の支援を受けた大企業の大掛かりなリストラ・人減らし「合理化」は、三百数十万人もの「完全失業者」を生み出すなどして圧倒的な労働者の雇用不安を極めて深刻な状態に陥れている。

本書では、こうした規制緩和の流れが、国民経済の混乱を招き、失業・生活破壊など労働者や国民に大きな社会的犠牲を強いることから、国際的には「規制緩和」から「社会的規制の補強」への流れが強まっていることをOECDの労働組合諮問委員会（TUAC）の動向やILOの動向にも触れながらその問題意識を具体的に紹介している。また、労働法の現代的意義として「人間の尊厳」と人権尊重こそが労働法の基本理念であり、ヨーロッパ諸国やILOでは「最低限の人間的基準のない競争はありえない」とする立場から、グローバル化・規制緩和に対して特別な保護が加えられていることなどが紹介されている。

ところが、こうした国際的な流れに逆行して、わが国の経団連など財界は雇用・労働分野の規制緩和のいつそうの推進を改めて提言し、その実現を政府に迫っている。99年10月の「国民の豊かさを実現する雇用・労働分野の改革」と題する「産業競争力強化にむけての提言」では、その前年に「改定」された労働者派遣法や新たに導入が認められた「企画業務型裁量労働制」が企業にとっては「使い勝手」が悪いので、あらためてこれらの法改正を政府に求めている。なかでもこの提言が重要なことは、わが国の法制度は「解雇自由」であるにもかかわらず、「解雇権濫用法理」がこれを制限しているとして、これに対抗する「有効な施策として個別雇用契

約の締結が考えられ、有期労働雇用契約については、最長5年の労働契約を誰とでも締結することができるよう、規制を緩和していくべき」と事実上、「解雇自由」にむけての「規制緩和」を公然と主張し始めたことである。

この提言の直後の12月にうちだされた行政改革推進本部・規制改革推進委員会「第二次見解」では、これを積極的に受けとめ「立法化の可能性を含めて検討を行なうことが適当である」ことをうちだしている。しかも、重大なことは、この流れを司法の場が積極的に受けとめ、最高裁判例などによっても確立・確定していたはずの「解雇権濫用法理」を空洞化させるような決定や判決を東京地裁労働部がこの年の秋以降、相次いでだしてきていることである。

まさに、ルールなき資本主義といわれる大企業本位の日本社会の異常な状況である。

第二章「雇用の弾力化・規制緩和の展開と労働者」では、国際的な動向にも具体的に触れながら、雇用の弾力化や規制緩和が具体的にどのように展開されてきているのか、「人事労務管理」や「雇用管理」「解雇規制」「労働時間」「労働費用」など各分野におけるその具体的実態、「リストラ・雇用の弾力化のなかの労働実態」労働者・労使関係の現状などについて、具体的な調査結果や事例にもとづいて紹介している。

第三章「雇用の流動化・規制緩和をめぐる理論の諸相」では、「世界の現状は、市場原理『万能』を脱してグローバルなレベルでの統一的な社会権保障（労働権、最低労働基準、団結権および社会保障・福祉）の理念の再確認と新たな権利構築をすべき時期に入ってきているのではないか」という基本的な問題意識にたつて、経済のグローバリゼーションの現状をILOやEUなどがどう受けとめているか、労働権保障にかかわるILOやEUの立法動向と今後の課題を明らかにしている。

そのうえにたつて、わが国における雇用・労働分野における規制緩和推進論とその理論的バックボーンとして「市場原理主義」の視点か

ら新たな法分野として90年代後半に入って登場してきた「労働市場法論」について、「市場原理に基づく労働市場運営のルールの設定」や「事後的規制に重点をおく」などの特徴を紹介しつつ、労働者の現状を無視した「現実認識の欠如と論点回避」を中心としたその問題点についての具体的な指摘と批判をおこなっている。

第四章「労働者保護法制と規制緩和」は、雇用・労働分野の規制緩和が現状でどこまで進展しているのか、そのうえで労働者保護のための「原則」と「労働契約」「雇用保障」「解雇規制」「労働時間」「女性労働」など課題別にその具体的課題についての問題提起を行なっている。

全労連はいま、この間の労働諸法制改悪阻止闘争の教訓に立って、さらなる法律・制度の改悪を許さないたたかいと同時により攻勢的な運動提起として、広範な労働者との間で一致が可能な「パート労働者の均等待遇と地域最賃の改善」「企業による一方的な解雇を規制する法律の制定」「サービス残業の解消、時間外労働の上限設定で労働時間を短縮すること」の三課題を基本に、「はたらくルール」確立の実現をめざし、広範な労働組合との共同と国民世論の結集にむけて「雇用労働者の過半数」の集約を展望した「大署名運動」のとりくみを今春闘から開始している。連合もその後「ワークルール」署名運動をとりくみ始めている。20世紀最後の10年余に奪われた労働者の権利をとり返すだけでなく、まともなグローバルスタンダードとしてのILO条約やEU指令や各国法令など国際的に到達している労働者保護法なみの「はたらくルール」確立の運動を進めていくうえでも、本書はその正当性と運動への確信をわれわれに与えてくれるものである。

(旬報社・2001年2月刊・3800円)

(くまがい かねみち・常任理事・全労連副議長)



書 評

林 直道著

# 『恐慌・不況の経済学』

米田 康彦

本書は、これまでマルクス経済学理論、史的唯物論、日本経済論など広範な領域について日本を代表する研究者の一人である林教授が、恐慌論について包括的に論じられたものである。改めて繰り返すまでもなく恐慌論は最初の著書（『景気循環の研究』三一書房、1959年）以来教授の中心的な研究テーマであるが、今回の著書は特に全面的にまたいくつかの新しい見解をふくめて提起されている。

まず本書の概要を紹介しておくと、3つの編、15章から成り立っている。やや長くなるが、後論との関係で各章の表題を含めて紹介すると次のようになっている。

## 第1編 恐慌・不況の理論

第1章 この人災をなくすために

第2章 なぜ恐慌が起こるのか

第3章 恐慌・不況を克服する道

補章1 恐慌・景気循環の周期性

補章2 現代の恐慌分析の視点

## 第2編 現代日本の景気循環と恐慌・不況

第1章 戦後の高度経済発展

第2章 バブル崩壊不況

第3章 90年代の長期不況とその原因

第4章 21世紀日本経済のゆくえ

補章 新自由主義で日本経済は再生するか

## 第3編 世界資本主義と恐慌

第1章 世界恐慌史概説

第2章 1929年世界大恐慌

第3章 戦後資本主義の安定的成長とその破綻

第4章 東アジアの経済恐慌とヘッジファンド

第5章 アメリカの繁栄と恐慌のゆくえ

以上に見られるように、概括的にいえば第1編で恐慌・不況の理論的展開が行われ、これを理論的基礎としながら第2編で戦後日本の景気循環が、特にバブル崩壊とそれ以降を中軸として論じられ、最後に第3編で簡潔な恐慌史を踏まえて

20世紀の景気循環が論じられる。その中でも教授の主たる関心はやはり1990年代以後の現在、あるいは21世紀に向けての展望に向けられている。

以下ではこうした教授の展開の特徴点について述べ、あわせて筆者の感想を述べることにしたい。

第1の特徴は、第1編で恐慌・不況の根本原因を資本主義経済の基本的矛盾（「生産の社会的性質と取得の私的資本主義的形態との矛盾」）の現れに求めながらも、それをより具体的な次元で(1)繁栄局面での社会的バランスを突き崩すような設備投資の異常集中、(2)繁栄局面での銀行の貪欲な融資拡大、投機業者への資金提供、(3)過剰生産が発生したときに割増配分（国民への）などで過剰を吸収するのでなく、人員整理や賃下げで消費力を削減すること、が挙げられていることである。

この基本的フレームワークは、一方で第2編、第3編で対象とされる日本および世界の産業循環の分析枠組みを提供するとともに、第1編の中でも、「資本主義のわく内での民主主義的改革」（第3章三）を提起するためのベースともなっている。

これまでマルクス経済学における恐慌論研究の中心が恐慌の根本原因を何に求めるかをめぐっての論争におかれ、一方ではそれを資本主義経済の基本的矛盾とし、その具体化を再生産表式に求める立場と、他方で資本が自ら生産できない労働力あるいは資源を資本主義的に掌握しようとするに「無理」がある、とする立場との対立という抽象的な論議が行われてきた嫌いがあり、そうした理論的研究と現実の景気循環分析との連関が不明確である傾向があったのに対して、林教授は恐慌論研究をより実践的に展開することに先鞭をつけられたといっていよい。特に、その理論的フレームワークを生かして、民主主義的改革の可能性追究にまで踏み込まれたことは、新しい論点提起であるといえる。

第2の特徴は、林教授がその積極的展開を行うにあたって、意見の異なる多くの研究者の見解と自らの見解とを対置させていることである。このことによって教授の見解がより立体的に示されることになっている。教授が取り上げた研

究者は、取り上げられた順序でいうとジェボンズ、メンデリソン、エルスナー、佐美光彦、ケインズ、コンドラチェフなどである。こうした多くの研究者の見解を紹介しつつ、それらと教授の意見を対置させることによって、教授の積極的な論旨がより明快に理解されることになる。

だが、他方でいくつかの解明すべき論点、あるいは教授の見解を示していただきたかった論点が残されていることも事実である。以下ではそうした論点を3つ挙げることにしたい。

その第1は、教授が周期的全般的過剰生産恐慌は、19世紀初頭（イギリスにおける1825年起点）から最近に至るまでほぼ同一の周期で繰り返されている、とされていることに関わっている。自由競争段階においては、全般的過剰生産恐慌は一面では資本主義経済そのものに内在する矛盾の爆発であるが、同時にそれは内的矛盾の強力的な解決でもあるとされていた。このことは20世紀以降の、資本主義の独占段階に至っても同様に捉えてよいのであろうか。よく知られているように、独占段階以降になると「恐慌の形態変化」とよばれる事態が現れる。特に独占段階になると自由競争の時代とは違って、明確な信用恐慌が見られなくなり、好況から不況へという形態をとるとともに独占価格が産業循環を超えて維持されることになる。こうした事態を考慮すると、独占段階以降の産業循環においては、資本主義経済に内在する矛盾が解決されないで、一つの産業循環を超えて累積されていく、とは考えられないであろうか。この問題は未解決であろうが、こうした点についての教授の見解を示していただきたかったと思う。

第2の問題は、やや抽象的なレベルになるが、恐慌論研究の上でこれまで論争されてきた問題、すなわち再生産表式を基準として過剰生産に基軸を置く恐慌論と、労働力商品化が持つ問題点を軸とする恐慌論との対抗関係について、教授の評価を聞いたかった。特にこの点をめぐっては最近富塚良三教授を中心とする研究者によって大部の研究（『資本論体系』第9巻上・下）が出ているだけに、その感が強い。

第3の問題は、「資本主義の枠内での改革の可

能性」に関わる問題である。1929年恐慌以後の時期、いわゆる「経済学第1の危機」（ここでの経済学は「新古典派経済学」を意味する）に際してケインズが提唱した反循環政策、すなわち積極的財政・金融政策が、1970年代以後のスタグフレーションの中でその限界を露呈し、「経済学第2の危機」が到来したわけであるが、それだけにケインズ主義とは違う「改革の可能性」を提起されたことは、先に指摘されたように重要な貢献であるといつてよい。しかし、そのキープポイントが①行き過ぎた設備投資の異常集中に対する政府の規制、②銀行の投機的行動への規制、③人員整理・賃下げの抑制と消費拡大に置かれているのは、現段階の不況打開策としては、有効であるとしても、一般的な恐慌対策として妥当であるか、またそれがどこまで可能であるか、という問題があるように思われる。

②については、現在まで行われてきた銀行など金融機関の投機活動は、アメリカでのレーガン大統領以来の金融自由化政策とそのグローバル化のなかで生じたことであるし、独自の金融恐慌と周期的全般的過剰生産恐慌の区別と関連について、立ち入った検討が必要であるように思われる。また、①と③については、民主的規制自体を行う必要性は理論的に見れば徐々に合意を得られつつある点であろうが、問題はその規制を市場を経由しないで行うのか、市場を経由するとすればその規制はいかにしてどの程度行うのか、ということであろう。そして実際的に見れば、それは企業の利潤およびその利潤の処分に対する規制であるから、企業の反対はきわめて強いと思われる。このことはアメリカで、ニューディール政策のかなりの部分が違憲判決を受けていることから推察できる。企業の社会的責任という視点をさらに深める必要があると思われる。

以上、望蜀の感のある注文をいくつか並べてきたが、これらの点は私自身もまた解決に向けた検討を迫られていることである。教授の今回の労作を契機として、こうした問題についての集団的討論が広がることを望みたい。

（新日本出版社・2000年9月刊・2500円）

（よねだ やすひこ・会員・中央大学）

書 評

飯盛信男著

# 『経済再生とサービス産業』

今井 拓

## はじめに

本書は、一連の著書で、サービス経済の理論的研究とサービス産業の実証的研究の双方を展開し、研究の発展に貴重な貢献をされてきた著者の、サービス産業の動向を中心とした最近の実証的研究を集成したものである。本書の基本的課題は、1990年代以降の長期にわたる不況をサービス産業の動態分析を通じて実証的に研究し、不況の長期化の要因と根拠とを析出しようとする点にある。この基本課題の究明のために、著者は本書において、経済構造改革政策の分析、サービス産業の地域毎並びに部門毎の経営動態分析、サービス産業の雇用吸収の動態分析、アメリカのサービス産業との比較分析等の多面的な検討を行っている。著者の研究から読者は、不況の諸要因と経済再生政策の正しい展開方向についての多くの示唆を与えられるであろう。

## 本書の要約

著者は、第1章において、1990年代以降の長期不況の推移を概観している。著者は、過剰生産、バブルの崩壊（資産デフレ）による需要減退、産業空洞化による雇用減少を原因とする1991-1993年の景気後退を平成第一次不況、橋本内閣による財政改革による消費減退と不良債権累増による金融危機を原因とする1997年以降の景気後退期を平成第二次不況と区分している。著者は、平成第一次不況を基本的には循環性のものと評価している。そして、この循環性不況化ですすめられた、大企業本位の経済構造改革—グローバルな生産体制の構築と公的サービス部門のスリム化—によって、いわば構造的な性格を持つ本格的な不況である平成第2次不況へと

局面は移行したのである。

第2章においては、政府の産業構造改革政策が批判的に検討されている。経済戦略会議の最終答申（1999年）は、構造改革の目標として競争原理に基づく効率と公正を基軸とした透明性の高い社会の構築を掲げている。しかしながら、その具体的な中身は、国民生活における自己責任制の徹底と公的福祉の圧縮であり、金融機関・産業界への公的資金の投入である。政府の産業構造改革政策は、政・官・財癒着の構造を温存・助長しながら、教育・医療・福祉・雇用保障などの領域に競争原理を導入するものである。また、政府の産業構造改革は、アメリカの経験をモデルとしたものであるが、アメリカは、公共サービスのウエイトも高く、教育・医療保健に関しては日本の2倍以上であり、これが社会的安定装置の役割を担っているのである。これを欠いたアメリカ型への転換は、社会不安の増大をもたらすであろう。

第3章と第4章においては、第二次平成不況以前のサービス産業の動態が、地域毎と部門毎に分けて分析され、第5章においては、第二次平成不況期のサービス産業の動態が分析されている。地域別の動向を見ると、バブル崩壊不況と海外移転による製造業の縮小は、列島中央部で大であった。一方サービス業は、90年代に至っても雇用増を続け、それは首都圏集中の形ですすんでいる。しかし、部門別に見ると、雇用減・消費低迷により生活関連・余暇関連の対個人サービスの停滞が生じていることがわかる。家計部門においてはサービスから物財への代替というこれまでとは逆の流れが生じているのである。一方、大企業のアウトソーシング（外部委託化）の進展の結果、企業関連の対事業所サービスが順調な成長をたどっている。さらに、対企業サービスでは、自営業の増加が見られる。これは雇用情勢の悪化を反映したものとするべきである。さらに、1997年以降の平成第2次不況期に入ると、サービス産業の雇用吸収は限界に達し、企業関連対事業所サービスも停滞状況に陥っている。これに対し、公共サービスのうち、医療保

健・社会福祉・廃棄物処理は90年代末に至るまで順調な成長を続けている。民間営利サービスの雇用吸収力は衰えており、当面、雇用吸収の受け皿として期待できるのは公共性の強いサービス分野である。

第6章においては、中小サービス業の実態が分析されている。中小サービス業は、地域市場と専門的資格・技術、および業界内下請業務を基盤として存立してきたが、1997年以降、サービス業主要業種の小零細企業は、売上げ減企業の割合が大きく増え、情報サービスとビルメンテナンス以外の全ての業種で売上げ減企業が多数となるなど苦境に立っている。サービス業は、経済構造改革路線の中で、大量に発生する過剰労働力(550万人)とアウトソーシングの受け皿、として位置付けられてきたが、雇用吸収力の停滞の中で、政府の見解でも受け皿は、情報関連分野から医療福祉・環境関連分野に変遷してきている。

第7章においては、長期の好況が続いたアメリカのサービス産業の実態を分析している。アメリカは人口対比でみた対企業サービスの市場規模が日本の1.5倍、医療保健で2倍である。アメリカのサービス業・自営業主数は、80年代後半から90年代初頭にかけて急増し、677万人(1992年)を数え、人口対比で日本の3倍となっている。この間、アメリカのサービス業・自営業者の売り上げは、実質で2割近く減少しており、サービス業・自営業の過剰を示している。サービス産業は高賃金の専門職分野と低賃金の単純労働分野に両極化しているが、高賃金分野での90-97年の雇用増は、116万人に過ぎず、低賃金分野での雇用増が358万人と圧倒的に多くなっている。

## 本書の特徴と意義

本書の特徴は、第一に、我が国のサービス産業の動態に関わる一連の事実資料が提示され、サービス業の雇用吸収力の停滞が指摘されていることである。第二に、産業構造改革の展開と

の関連において、サービス産業の動向が分析され、この面から平成第2次不況の特徴が浮きぼりになっている。第三に、アメリカのサービス部門と比較により、我が国の公的サービス部門の立ち後れが示され、不況の深刻化・長期化の社会的基盤が示されている。第四に、以上の実証的検討の上に、公的サービスセクター拡大による経済構造転換と不況克服=経済再生が打ち出されている。

本書が批判の対象としている経済構造改革は、著者の言う平成第2次不況の発生と1998年の参院選における自民党の敗北によって一旦後景に退いた。反動連合勢力は周辺事態法、国旗・国家法、盗聴法等の強行成立による現行憲法体制の侵食を先行させたのである。

今、小泉内閣の成立に伴って、経済構造改革の断行が景気回復を旗印として再び政治の中心課題として押し出されつつある。しかしながら、本書で指摘されているように、民間サービス部門全体が雇用吸収力を低下させ、公的サービス部門のみが成長している最近の状況には、不況の克服のためには、公的サービス部門の拡充により雇用と消費を拡大することが有効であることが端的に示されている。

最後に一言。序論的ないしは総括的な一章が書き下されていれば、本書の価値はさらに高まったに違いないと思われる。

(九州大学出版会・2001年1月刊・2200円)

(いまい たく・立教大学)

新刊紹介



今宮謙二 著

『投機マネー』

～投機マネーに狙われる日本～

松井 陽一

10年にわたるアメリカの株高が終わりを告げ、国際金融市場はさらなる波乱を迎えようとしています。

本書は、世紀末のアメリカに株高と富の一極集中をもたらした投機マネーの実態をアメリカの対外政策、大金融機関との関わりについて歴史的な視点で考察したものです。投機マネーがアメリカの巨大金融機関と一体となっていること。そして、それを支えているのが基軸通貨としてのドルと、投機マネーの自由な活動を保障するために各国に自由化・規制緩和を押し付けるアメリカの政策であることを明らかにしています。

投機マネーは、グローバル資本主義の旗のもと、国際的な投機活動を繰り広げてきました。世界中で巨額の富をむさぼる投機活動を繰り広げるなかで、1997年にアジア通貨危機を引き起こし、アジア各国の経済に大きな打撃を与えた投機マネーが、1998年にはロシア危機を引き起こした事実。自ら引き起こした経済危機の果てに、巨大投機マネー（ヘッジファンド）LTCMが破綻して、世界経済を破局に直面させたこと。そして、この事件を契機に、投機マネー規制への動きが国際的な潮流となったことが紹介されています。

一方、日本では、“例外なき規制緩和”“2～3年以内での不良債権の抜本処理”を掲げた小泉内閣が発足しました。不良債権の抜本処理として、不況に苦しむ中小企業への融資を回収してしまえば、企業倒産と失業は激増し、地域経済は破局的な状況になります。アジア危機のとき

東南アジアや韓国で行われたように、倒産させられた企業にアメリカの投機マネーが殺到し、彼らの餌食にされます。

本書は、日本の不良債権問題のルーツがアメリカに従属して実施した超低金利と自由化・規制緩和にあること。我が国の金融機関が投機に走ったことを指摘しています。そして、金融問題解決のためには、我が国の自主的な金融政策と職場の民主化が必要であるとしています。金融問題がいよいよ国民生活に重くのしかかるなか、これは金融問題の本質を理解する上で大変有意義な書です。

（新日本出版社・2000年11月刊・950円）

（まつい よういち・全国金融共闘会議事務局長）

金子勝・神野直彦 著

『財政崩壊を食い止める』

草島 和幸

小泉構造改革論への

ユニークな批判と提言

本書あとがきにあるように二人の共著による「地方に財源を」・『福祉政府』への提言－社会保障の新体系を構想する』に続く第三弾の提言であるが、もともとは雑誌「世界」2000年10月号の論文で展開したものである。もとより雑誌論文から本書刊行（2000年11月）の時期が、よたよた・しどろもどろで失言を繰り返す森内閣の時期であり、退陣間際に閣議決定（2001年4月6日）されて今日の小泉内閣の一枚看板である「構造改革」論のシナリオである「緊急経済対策」は存在しなかった。

労働総研の「国家的リストラにどう立ち向かうか」との緊急研究例会は4月28日でありその報告と討論は労働総研ニュースNO134を参照していただくが、著者らの三部作がいずれも今日までの自・公・保連立政権＝自民党政治における銀行・ゼネコン・大企業利益とアメリカの圧力に屈服・追従して国民生活に犠牲と負担を強要する財政経済運営への批判とアンチテーゼであることに注目したい。

本書の構成は、第1章「なぜ財政赤字が問題なのか」、第2章「債務管理型国家とは何か」、

第3章「債務管理型国家の税制改革」、第4章「IT革命と租税国家のゆくえ」であるが、展開される論旨の要点は以下である。①2000年度末でGDPの1.3倍＝645兆円の巨額である国と地方の累積債務（国485兆円・地方187兆円から重複分を除く）の急増が、効果のなかったバブル崩壊後の累次の緊急経済対策の原資としての国債発行であり、政府与党＝当事者たちの責任逃れの論理と財政再建が可能というウソをやめる（第1章）。

②「これ以上、財政赤字は増やさないが、すぐには財政赤字も返さない」債権管理型国家の提唱である。著者らは各論で“公共事業政策の転換”と“社会保障・福祉制度改革の方向性”を提起する（第2章）。③主題である“債務管理国家”の内容が展開されるのは第3章で、これまでの二つの著書での提言が前提である。“消費税増税NO”と社会保障・福祉など生活直結分野の地方分権と国・地方の役割分担である。

④マスコミも含めて撒き散らされる“IT革命”への批判である。“無責任なIT革命論”“課税ルールをめぐる国際対立”“福祉国家体制を崩すIT格差”など、政府と財界・マスコミの内実が解明される（第4章）。著者らが財界とアメリカの言いなりの政治・経済運営の現状に、日本の21世紀がこれでいいのかと問いかける対案提起である。

これらの内容には様々な意見と問題点の指摘があるだろうが、その視点は生活と労働の現実から、どうすればいいかを考えることであり、本書が示唆するだろう。“ユニークな批判と提言”とした理由である。

（岩波書店・2000年11月刊・1600円）

（くさじま かずゆき・労働総研事務局長）

カレル・ヴァン・ウォルフレン著  
福島範昌 訳

『アメリカを幸福にし世界を  
不幸にする不条理な仕組み』

中原 弘二

本書は、『日本一権力構造の謎』（1990年）な

どでよく知られるウォルフレンの最近作である。原題は、『アメリカの政治的ミッション、ニューエコノミー、そして日本』であり、内容もほぼこの三つのテーマにかんする著者の見解を展開したものである。最初の二つは、「冷戦の終結」後の世界を特徴づけるキーワードとして一般に理解されている「経済のグローバリゼーション」にかかわるものである。「グローバリゼーション」は、同時にまた、世界規模での「市場経済化」と同義的に解釈され、このような方向は、必然的な「時代の流れ」であり、好むと好まざるとにかかわらず避けることのできないものである、というのが通説的となっている。

このような「常識」に対して著者は、「グローバリゼーション」には、〈技術や通信の発展等に基づく歴史的な発展段階〉という側面と、〈ネオ・リベラリズムのイデオロギーに基づくアメリカの政治戦略〉という二つの側面がある、と言う。そのうえで、後者の側面における「グローバリゼーション」というのは、それ自体として必然的・不可避的なものではなく、アメリカの国益と巨大企業の利益のために意識的に採られている戦略なのであり、他国民がこれに従わなければならない根拠は無い、というのが著者の主張である。すなわち「グローバリゼーション」は、冷戦後の世界を支配しようとするアメリカによって、「特に金融部門でアメリカの産業帝国を築こうとする野望」のために、政治的使命（ミッション）として採用された政策なのである。もし、他国民がこれに屈服して、国民経済に対する政府の役割を放棄すれば、IMFや世界銀行などを通じて及ぼされるアメリカと巨大企業の利益に従属させられてしまうであろう（アジアの金融危機やロシアがその例である）、と強く警告している。そして、政府による規制や信用制度、系列などによって特徴づけられる日本の経済システムは、こうした「グローバリゼーション」から比較的守りやすい体制であり、アメリカの要求にしたがってこれを変えようすることはまちがいである、と言う。

日本の産業・企業と政府の関係や「日本型企業社会」についてやや甘い評価がある点が気に



## 新刊紹介

なるが、「グローバリゼーション」を不可避的なものとして受け入れることを最良の道と考える常識を疑ってみるために、一読に値する本である。

(ダイヤモンド社・2000年12月刊・1800円)

(なかはら こうじ・会員・九州国際大学)

### 都民要求実現全都連絡会編

#### 『データで見る Tokyo2000』

#### 愛知労働問題研究所編

#### 『激動する愛知の統計 2001 年版 労働と生活』

#### 兵庫県労働運動総合研究所編

#### 『雇用と賃金を守り安心して暮らせる 21 世紀を 2001 年国民春闘白書』

藤吉 信博

都民要求実現全都連絡会『データで見る Tokyo2000』、愛知労働問題研究所『激動する愛知の統計2001年版 労働と生活』、兵庫県労働運動総合研究所『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』の3冊の統計資料集に共通する最大の特徴は、いずれも各地方の労働運動や住民の要求実現、民主的な運動の発展に寄与することを願って、研究者と労働組合幹部が密接な協力のもとに編集・発行されたものであるということである。こうした実践的観点から編集に携われた関係者の努力にまづ敬意を表したい。

それぞれの冊子はそれぞれに特徴をもっている、それらの特徴を簡潔に紹介したい。

東京地方労働組合総連合（東京労連）が編集した『データで見る Tokyo2000』は、東京都や市町村が部局ごとに発表している膨大な資料を収集し、労働組合運動、住民運動、民主運動などの運動にとって必要な役に立つ資料を精査して、総合的にまとめた資料集である。運動の発展に欠かすことができない基礎的な統計集といえよう。

構成は「都政のあらまし」、「都と区市町村財政」、「福祉・保険・医療」、「産業構造と地域経済」、「労働」、「環境・公害・防災」、「都市開発」、

「住宅」、「教育」、「基地と安保」の10章編成である。

愛知労働問題研究所が編集した『激動する愛知の統計 2001年版 労働と生活』は、5年ぶりの改定版で、トヨタを中軸にした愛知県の労働運動、住民運動、民主運動との関連で分かりやすく解説している。

構成は、「経済」、「労働」、「生活」、「運動」の4編から構成され、特に、第4編の「運動」は愛知における労働運動、民衆運動の実状を親子劇場の取り組みまでも網羅した県民運動を鳥瞰できるように工夫されている。

今回で13回目を数える兵庫県労働運動総合研究所が編集した『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘』は、「21世紀の仕事、くらしと運動」、「雇用と賃金」、「労働運動の現状と方向」、「兵庫県下の状況」の5章構成で、原則として見開きページ形式で図表と解説をおこない、Q&A 方式での論点解説があり、研究所長である菊本神戸大学教授のロンドン報告などの読み物やコラムなども取り入れられ、読みものとしても独白色を出す工夫がこらされている。

このように、地方における資料集発行の特色は、地方の運動と密接に関わった、運動に役立つ資料集であり、こうした資料集が発刊される意義は、地方の労働運動をはじめ住民運動、民主運動の発展にとってきわめて大きいことは疑いない。

都民要求実現全都連絡会『データで見る Tokyo2000』（2000年11月刊・東京労連責任編集・販売2000円）

愛知労働問題研究所『激動する愛知の統計2001年版 労働と生活』（2001年1月刊・愛知労働問題研究所編集・販売1500円）

兵庫県労働運動総合研究所『雇用と賃金を守り安心して暮らせる21世紀を 2001年国民春闘白書』（2000年12月刊・愛知県労働運動研究所編集・販売1200円）

（ふじよし のぶひろ・理事）

# 『労働総研クォーターリー』通信用紙

「労働総研クォーターリー」をお読みになったご感想、ご意見をお寄せ下さい。  
FAX・郵送いずれでも結構です。

## 《送り先》 労働運動総合研究所

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1 ユニオンコーポ403

電話03(3940)0523

FAX03(5567)2968

お名まえ	所 属	連 絡 先

(切りとり線)

\*なお、ご意見を掲載させていただく場合もありますので、匿名希望の方は右の□内に○をして下さい。

匿名希望	<input type="checkbox"/>
------	--------------------------

## 編集後記

本号は、各種世論調査で8割を超える支持率を誇る小泉「構造改革」の本質を究明した論集になった。

巻頭の中本論文は、「ニュー・エコノミー」を謳歌したアメリカ経済の現況を分析し、日本経済を照射している。特集の清山、武居、大須の3論文は、いずれも小泉「構造改革」の本質解明だけでなく、それと対抗すべき、より深める必要のある国民共同の政策課題の基本方向を提起している。福田論文は、EU基本憲章の成立過程とその特徴を分析し、「ルールなき資本主義」といわれる日本資本主義の構造の異常性を浮き彫りにしている。坂内論文は、これらの問題へ政策と運動の発展方向を実践的に提示している。

労働総研は、4月28日「緊急経済対策・国家的リストラにどう立ち向うか」をテーマに「緊急研究例会」を開催し、研究者、労働組合幹部・活動家、民主団体のメンバー、一般参加者を含めた討論を通じて、小泉流「構造改革」の本質を解明し、国民共同の討論の場となり、成功を収めた。総会の議論をも反映させながら、引き続きこれらの問題を解明するための努力を傾注したい。(N. F.)

季刊 労働総研クォーターリー No43 (2001年夏季号)

2001年6月1日発行

編集・発行 労働運動総合研究所

〒114-0023 東京都北区滝野川3-3-1 TEL 03 (3940) 0523

ユニオンコーポ403

FAX 03 (5567) 2968

<http://www.ijjnet.or.jp/c-pro/soken/>

印刷 有限会社 なんぶ企画

頒価 1部 1,250円 (送料180円)

年間購読料 5,000円 (送料含む)

(会員の購読料は会費に含む) 振替 00140-5-191839

# IT・電子自治体をどう見る

OA情報化政策討論会実行委員会編 定価(本体 1400 円+税)  
電子政府・電子自治体をどう見るか。住民参加・情報公開をすすめるための自治体ITを提案。

## ちょっと待て 市町村合併

三橋良士明・自治体問題研究所編 定価(本体 1500 円+税)  
市町村合併推進要綱や交付税削減などを解説。東京・あきる野市、仙台市などの事例の問題点を探る。

## 改訂版 市町村合併 まちの将来は住民が決める

中西啓之著 定価(本体 1400 円+税)  
合併特例法改正にも論及し、合併の仕組みと背景・ねらい、デメリットなどをQ&Aで解説。

## 保育所への企業参入 どこが問題か

保育行財政研究会編 定価(本体 1143 円+税)  
株式会社設置の認可保育所、ベビーホテルのチェーン店など、保育所への企業参入の問題点。

## 自治体の公共性と民間委託

二宮厚美著 定価(本体 1500 円+税)  
自治体はどんな仕事をすれば公共性があるといえるのか。どこまでを公務員が担うべきか。

## 新刊 学級編制のしくみを考える 30 人学級実現のために

学級定数を減らしゆとりある教育を求める会事務局 橋口幽美著 定価(本体 1500 円+税)  
注目されている少人数学級。学級定数はどう決まり、先生はどう配属されるのか。30 人学級実現のための運動を呼びかける。

## 新刊 「介護保険」から「保健福祉のまちづくり」へ

水谷利亮・田中きよむ・玉里恵美子・時長美希著 定価(本体 1600 円+税)  
中山間地域の比較的規模の小さな市町村がチャレンジしている「保健医療福祉のまちづくり」の事例を紹介。

## 介護保険の公的責任と自治体

石川 満・自治体問題研究所編 定価(本体 1900 円+税)  
介護保障の最高責任者としての市町村に求められる役割と課題(基盤整備・運営)を提示。

## 先進自治体の介護保険制度

石川 満・自治体問題研究所編 定価(本体 1800 円+税)  
利用料・保険料の減免など低所得者対策、住民参加など先進自治体の事例から学ぶ。

## 地域と自治体 26 集 地方税財源の改革課題

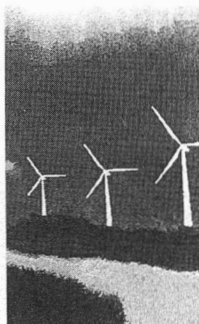
関野満夫・自治体問題研究所編 定価(本体 2200 円+税)  
地方税財源の改革課題を、住民税、企業課税、固定資産税、地方交付税、地方債について整理。

## しのびよる財政破綻 どう打開するか

重森 暁・都市財政研究会編 定価(本体 1600 円+税)  
大阪衛星都市一〇都市を事例に、税収動向、歳出の分析し、都市財政危機の原因を探る。

## 自然エネルギー戦略

中村太和著 定価(本体 1700 円+税)  
太陽光・風力発電やバイオマスエネルギーの豊かな可能性を事例を紹介しながら示す。



**自治体研究社**

<http://www.bekkoame.ne.jp/i/jitiken/>

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933

The Quarterly Journal of  
The Japan Research Institute of Labour Movement

---

RODO SOKEN NO.43 Summer Issue

## Contents

### How to Analyze U. S. Economy

#### A Viewpoint on "The Economic Report of the Present"

Satoru NAKAMOTO

### Special Articles : How to Find a Way out of Japan's Serious Economic Situation?

- \* The Present Situation of Japan's Economy and Political Tasks

Takuro SEIYAMA

- \* Widening Income Gap in Japan and "Structural Reform"

Hideki TAKEI

- \* Disparities and Poverty

Shinji OHSU

### The Making and Characteristic of the "Charter of Fundamental Rights of the European Union"

Translated & Edited by Shizuo FUKUDA

### Information at Home and Abroad

- \* Signs for A New Development in the 2001 People's Spring Struggle

Mitsuo BANNAI

- \* U. K. : Estimation of the Minimum Living Expenses and Demands for a System

Takashi HOJO

### Book Review :

- \* "Deregulation vs. Workers' and Labour Laws" by Takayoshi YOROI and others

Kanemichi KUMAGAI

- \* "Economics on Panic and Depression" by Naomichi HAYASHI

Yasuhiko YONEDA

- \* "Economic Revival and the Service Industry" by Nobuo ISAGAI

Taku IMAI

### Introduction of New Publications :

- \* "Speculative Money" by Kenji IMAMIYA

Yoichi MATSUI

- \* "To Prevent National Finance from Collapsing" by Masaru Kaneko and others

Kazuyuki KUSAJIMA

- \* "America's Political Mission, The New Economy and Japan" by Karel van Wolferen

Koji NAKAHARA

- \* "Tokyo 2000 Data" by Tokyo Metropolitan Citizens' Confederation for a Revision of the Environmental Assessment Bylaw

- \* "2001 Statistics of Aichi Under a Rapid Change" by Aichi Labor Institute

- \* "White Paper on 2001 People's Spring Struggle" by Hyogo Rodo-Soken

Nobuhiro FUJIYOSHI

---

Edited and Published by  
The Japan Research Institute of Labour Movement (Rodo Soken)  
Union Corp. 403

3-3-1 Takinogawa, Kitaku, Tokyo 114-0023

Phone : 03-3940-0523 Fax : 03-5567-2968

季刊 労働総研クォーターリーNo43 頒価1,250円 (本体1,190円)

(会員の購読料は会費に含む)